

【表紙】
【提出書類】 有価証券報告書
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 2026年6月9日
【計算期間】 第26期 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
【ファンド名】 インベスコQQQトラストシリーズ1
(Invesco QQQ Trust, Series 1)
【発行者名】 インベスコQQQトラストシリーズ1
(Invesco QQQ Trust, Series 1)
【代表者の役職氏名】 代表者兼最高経営責任者 (President and Principal Executive Officer)
ブライアン・ハーティガン (Brian Hartigan)
【本店の所在の場所】 アメリカ合衆国、イリノイ州60515、ダウナーズ・グローブ、スイート700、レイシー・ロード3500
(3500 Lacey Road, Suite 700, Downers Grove, IL 60515, USA)
【代理人の氏名又は名称】 弁護士 樋口 航
【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング
アンダーソン・毛利・友常法律事務所 外国法共同事業
【事務連絡者氏名】 弁護士 森本 真美
弁護士 多加谷 慶一郎
【連絡場所】 東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング
アンダーソン・毛利・友常法律事務所 外国法共同事業
【電話番号】 03(6775)-1000
【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

注：便宜上、日本円への換算は、別段の記載がある場合を除き、2026年4月30日現在における株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル=160.39円）による。

第一部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドの概要

インベスコQQQトラストシリーズ1（以下「本ファンド」又は「本信託」という。）は、NASDAQ-AMEXインベストメント・プロダクト・サービズ・インクとバンク・オブ・ニューヨーク（後のバンク・オブ・ニューヨーク・メロン）との間で締結された信託証書（以下「当初信託証書」という。）及びこれに参照により組み込まれた信託標準約款（当初信託証書と併せて、以下「当初信託証書及び契約」という。）に基づき、ニューヨーク州の信託として1999年3月4日に「NASDAQ-100トラストシリーズ1」との名称で設立された。当初信託証書は、本信託の名称を「パワーシェアーズQQQトラストシリーズ1」に変更するため、NASDAQ-AMEXインベストメント・プロダクト・サービズ・インクに代わってスポンサーとなったインベスコ・キャピタル・マネジメント・エルエルシー（旧称：パワーシェアーズ・キャピタル・マネジメント・エルエルシー）及びバンク・オブ・ニューヨークによって2007年3月21日付で変更され、その後、本信託の名称を「インベスコQQQトラストシリーズ1」に変更するため、2018年6月4日を効力発生日としてさらに変更された。

本信託は、2025年12月19日の市場取引終了時以前は、1940年投資会社法（その後の改正を含み、以下「1940年投資会社法」という。）における単位型投資信託（Unit Investment Trust、以下「UIT」という。）として分類されていた本信託をオープンエンド型投資会社に変更（以下「本変更」という。）するため、インベスコ・キャピタル・マネジメント・エルエルシー及びバンク・オブ・ニューヨーク・メロンは、本変更前の本信託におけるそれぞれのスポンサー及び受託者としての資格において、当初信託証書及び契約を変更・改訂することを決定し、かかる変更に関し効力を生じさせるため2025年12月19日付で、本信託の受益者の51%以上の同意を取得した。2025年12月19日の市場取引終了後に実行された本変更に伴い、本信託は、変更改訂済信託証書に基づき、オープンエンド型投資会社に変更された。変更改訂済信託証書は、受益者の権利及び本受託者の権限に関する追加規定を定めた文書である変更改訂済信託標準約款を組み込んでいる。変更改訂済信託標準約款は、変更改訂済信託証書と併せて、本書において「変更改訂済信託証書及び契約」という。

本信託によって発行可能な受益証券の数に限度額は存在しない。

ファンドの目的

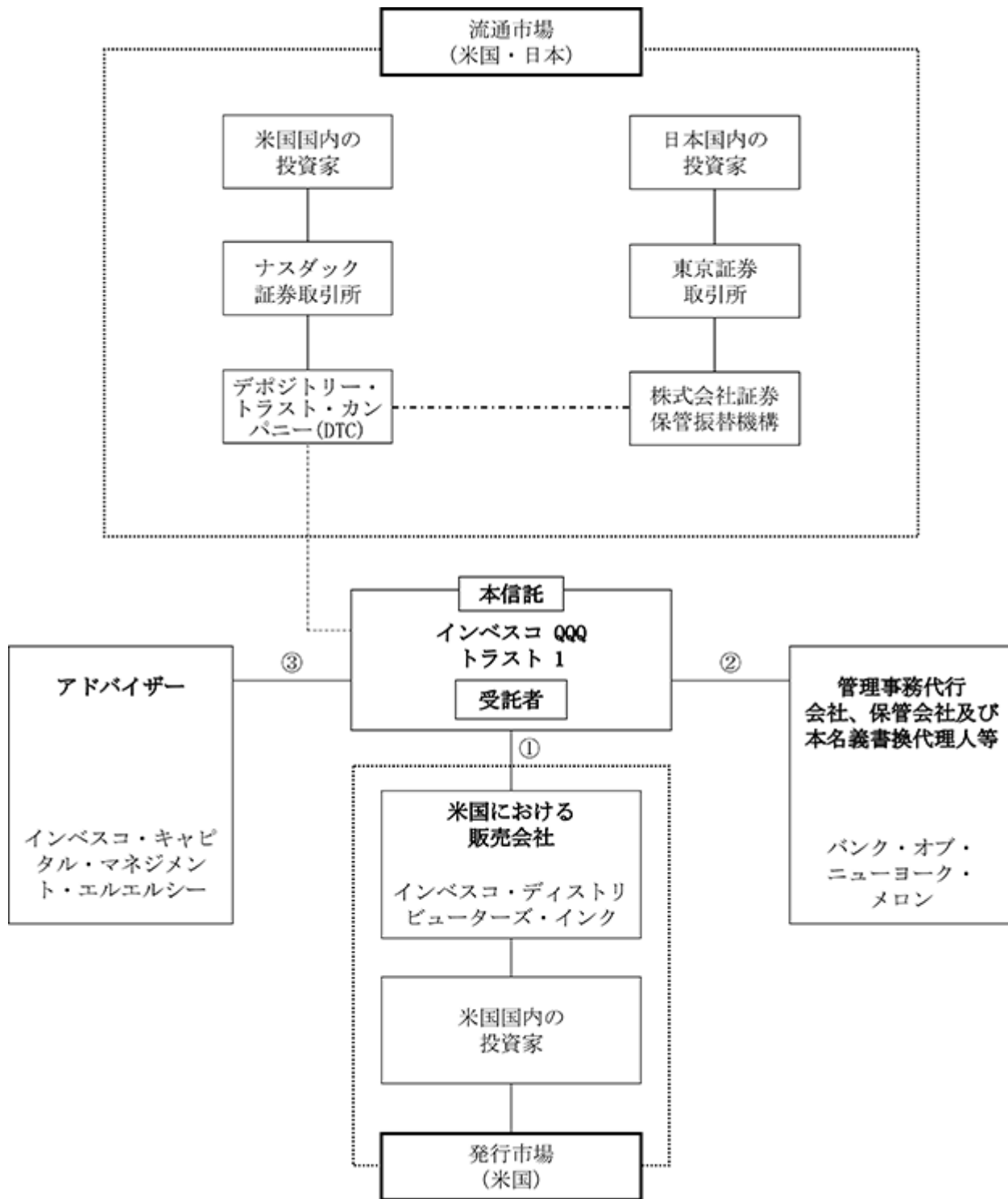
本ファンドは、ナスダック100指数[®]（以下「対象指数」という。）の手数料及び費用控除前の投資成果を追跡する。本ファンドの目的については、後記「2 投資方針（1）投資方針」も参照されたい。

(2)【ファンドの沿革】

1999年3月4日	当初信託証書の締結
1999年3月10日	運用開始
1999年3月10日	ナスダック・ストック・マーケット・エルエルシー（NASDAQ Stock Market LLC、以下「ナスダック証券取引所」という。）に上場
2025年2月26日	香港取引所に上場
2025年12月19日	UITの仕組みから現在の仕組みに変更
2026年6月9日	東京証券取引所に上場

(3) 【ファンドの仕組み】

ファンドの仕組み



	販売契約
	管理事務代行契約・保管契約・名義書換代理人契約
	投資アドバイザリー契約

本信託は、本書の日付現在、9名の個人の受託者にて構成される受託者会(以下「本受託者会」という。)を有する。本受託者会は、主に、本信託の利益を代表し、本信託の運用を監督する責任を負う。

本信託は、上場投資信託、すなわち「ETF」であり、(a)米国における発行市場並びに(b)米国及び日本における流通市場を有する。

すなわち、(a)本信託は、米国内に限り、予め定められた最低取引単位(以下「クリエーション・ユニット」という。)において、本ファンドの受益証券(以下「本受益証券」という。)を純資産価額(以下「NAV」という。)で発行及び償還し、(b)本受益証券が上場されたナスダック証券取引所及び東京証券取引所において、市場価格において取引される。なお、当該市場価格は、NAVを下回る場合も、NAVと同額となる場合も、NAVを上回る場合もある。

したがって、日本の投資家は、東京証券取引所市場において本受益証券を売買することが想定される。

管理会社及び本ファンドの関係法人の名称、運営上の役割及び契約等の概要

名称	ファンドの運営上の役割	契約等の概要
インベスコQQQトラストシリーズ1	管理会社	変更改訂済信託証書及び契約に基づき、本信託は、オープンエンド型投資会社の事業に従事し、これを運営する。本信託は、本受託者を通じて行動することにより、その事業及び運営を管理し、信託財産及び事業運営に対して排他的かつ絶対的な支配権を行使する。さらに、本信託は、本受託者を通じて、いかなる投資又は投資戦略（買付け、保有、売却、貸付け、又は借入を含む。）も行う完全な権限を有するとともに、信託財産に含まれる証券及びその他の資産の所有権に伴うすべての権利及び特権を行使する完全な権限を有する。
インベスコ・キャピタル・マネジメント・エルエルシー（以下「本アドバイザー」という。）	アドバイザー	本アドバイザーと本信託との間で締結された投資アドバイザリー契約（以下「投資アドバイザリー契約」という。）に基づき、本アドバイザーは、本ファンドの投資アドバイザーとして、本ファンドの投資対象の選定及び継続的な監視、本ファンドの事業に係る業務の管理、本ファンドのための特定の事務、帳簿管理その他事務管理サービスの提供について、包括的な責任を負う。
バンク・オブ・ニューヨーク・メロン（以下「BNY」という。）	管理事務代行会社、 保管会社、 名義書換代理人、 配当支払代理人、 ファンド会計代理人	BNYは、本信託との間で締結されたファンドの事務管理及び会計事務委託に関する契約（以下「管理事務代行契約」という。）に基づき、本ファンドの管理事務代行会社を務める。管理事務代行契約に従って、BNYは、本受託者会が本信託及び本ファンドの適切な管理に必要であると判断する事務管理業務を、継続的に提供する義務を負う。 またBNYは、保管契約に基づき本ファンドの保管会社も務める。保管会社として、BNYは、本ファンドの資産を保有し、本受益証券のNAVを算出し、純利益及び実現キャピタル・ゲイン・ロスを計算する。 BNYは、名義書換代理人契約に基づき、本ファンドの名義書換代理人及び配当支払代理人も務める。さらに、管理事務代行契約に基づき、BNYは、ファンド会計代理人も務める。
インベスコ・ディストリビューターズ・インク（以下「販売会社」という。）	米国における販売会社	販売会社は、本信託との間で販売契約を締結しており、当該契約に基づき本受益証券の米国における販売を行う。 本ファンドは、クリエーション・ユニットの単位でのみ、米国において、販売会社を通じて継続的に本受益証券を販売する。

管理会社の概要

本信託	インベスコQQQトラスト シリーズ1		
1. 設立準拠法	本信託は、ニューヨーク州の信託として1999年3月4日に設立された。本信託は、1940年投資会社法に基づき、米国証券取引委員会（以下「SEC」という。）に登録されているオープンエンド型投資会社である。		
2. 本信託の目的	本信託の目的は、1つ又は複数のシリーズを通じてオープンエンド型投資会社の事業に従事し、これを運営し、かつ営むこと、並びにこれに関連して必要、便宜、適切、付随的又は慣習的な一切の行為又は事項を行うことである。		
3. 資本金の額	該当なし		
4. 本信託の沿革	前記「第1 ファンドの状況 1 ファンドの性格（1）ファンドの目的及び基本的性格」及び同「（2）ファンドの沿革」参照。		
5. 大投資主の状況	発行済本受益証券の5%以上を保有する者の名称 （2025年11月30日現在）	住所	保有数（割合）
	チャールズ・シュワブ（Charles Schwab & Co, Inc.）	アメリカ合衆国カリフォルニア州サンフランシスコ、メイン・ストリート211、94105（211 Main Street San Francisco, CA 94105）	153,320,205（23.51%）
	ナショナルファイナンシャルサービス（National Financial Services LLC）	アメリカ合衆国ニューヨーク州ニューヨーク、リバティ・ストリート200、10281（200 Liberty Street New York, NY 10281）	115,164,048（17.66%）
	モルガン・スタンレー（Morgan Stanley & Co. LLC）	アメリカ合衆国ニューヨーク州ニューヨーク、ブロードウェイ1585、10036（1585 Broadway New York, NY 10036）	49,492,149（7.59%）

(4) 【ファンドに係る法制度の概要】

本信託は、ニューヨーク州法に基づき設立された信託である。ニューヨーク州法に基づく本受託者及び本信託の受益権者の権利、権限及び義務は、本約款により規定されている。

また、本信託は、1940年投資会社法、1933年証券法(以下「1933年法」という。)及び1934年証券取引法(以下「1934年法」という。)に基づく規制の対象となっている。

1940年投資会社法

本信託は、1940年投資会社法第8条(a)の要件に従い、投資会社としてSECに登録しており、1940年投資会社法第4条に定める「運用会社(management company)」のうち、1940年投資会社法第5条(a)(1)に基づく「オープンエンド会社(open-end company)」に分類される。

本信託は、1940年投資会社法に基づき公布された規則6c-11を遵守して、上場投資信託(以下「ETF」という。)として運営される。本信託は、登録投資会社としてSECによる監督の対象となり、1940年投資会社法の実質の規定に服する。かかる規定には、以下の内容が含まれる。

- ・ 特定の不適格者(又はその関係者)がETFの預託者又は引受人を務める能力に対する制限(第9条)。
- ・ SECの免除命令がない場合におけるETFの受益証券を対象とした交換による買付けの禁止(第11条)。
- ・ 他の登録投資会社、保険会社、ブローカー・ディーラー又は投資顧問会社に対する特定の投資活動に対する制限(第12条)。
- ・ 投資顧問業者がETFに対して投資運用サービスを提供することができる契約に関する要件(当該契約が、ETFの受託者会(その過半数は利害関係を有しない者でなければならない。)により年1回承認及び更新されなければならないことを含む。)(第15条)。
- ・ SEC規則又はSECの免除命令に従う場合を除き、関係者(又はこれらの関係者の関係者)との特定の取引に従事することに対する制限(第17条)。
- ・ 未分配純利益又は利益剰余金(キャピタル・ゲインを除く。)以外からの配当の支払いに関する制限(第19条)。
- ・ 有価証券の償還に関する規則(第22条)。
- ・ 投資主及びSECへの情報提供を要求する規則(第30条)。
- ・ 必要な帳簿及び記録の維持(第31条)。
- ・ 窃盗及び横領の禁止(第37条)。
- ・ 1940年投資会社法に従い提出若しくは送付される登録届出書、申請書、報告書、計算書、記録若しくはその他の文書又は必要な帳簿及び記録において、虚偽若しくは誤解を招く記載を行うことの禁止、又は虚偽若しくは誤解を招かないようにするために必要な情報を省略することの禁止(第34条)。

さらに、本信託は、ETFの運用に適用される1940年投資会社法の規則6c-11を遵守して運営される。当該規則に基づき、本信託は、指定参加者との間で大口単位で証券を購入又は売却することができ、また、証券取引所において、本受益証券を、NAVではなく交渉価格(negotiated prices)にて取引することができる。

1933年法

また、本受益証券は、1933年法に基づき公売のために登録されている。受益証券は、1933年法第6条に基づきSECに登録され、登録届出書は、1933年法第11条、第12条及び第17条で定められる厳格な詐欺防止規定の適用を受ける。

1934年法

1934年法は、米国内の取引所における本受益証券の取引を規制し、受益証券に主要上場取引所(ナスダック証券取引所)の一定の上場要件を課すものである。1934年法の規定は、本信託による委任状勧誘、本信託の持分に関する公開買付にも適用され、また、本信託の受益証券の取引に関して一定の詐欺防止規定も有している。

(5) 【開示制度の概要】

米国における開示

a. SECに対する開示

本信託に関するフォームN-1Aによる登録届出書（その修正を含む。）（以下総称して「登録届出書」という。）はSECに提出されており、SECのウェブサイト上のEDGARデータベースにおいて電子的に閲覧可能である。

さらに、本信託は、年次報告書及び半期報告書（以下総称して「本件報告書」という。）をSECに提出することを求められており、本件報告書は、SECのウェブサイト上のEDGARデータベースにおいて電子的に閲覧可能である。

本件報告書の概要は以下のとおりである。

- フォームN-CSRによる年次報告書。本信託は、会計年度の終了後60日以内に、監査済み財務書類を含むフォームN-CSRによる年次報告書を受益者に送付しなければならない。かかる報告書は、受益者への送付から10日以内にSECに提出しなければならない。
- フォームN-CSRSによる半期報告書。本信託は、フォームN-CSRSによる半期報告書（未監査の中間財務書類を含む。）を、会計半期の終了後60日以内に受益者に送付しなければならない。かかる報告書は、受益者への送付から10日以内にSECに提出しなければならない。

b. 受益者に対する開示

上記のとおり、本信託は、該当する会計年度 / 期間の末日から60日以内に、受益者に対して年次報告書及び半期報告書を提出することが求められている。

さらに、受益者は、SECのウェブサイト上でEDGARデータベースの登録届出書及び本件報告書にアクセスすることができる。受益者は、<https://www.invesco.com/qqq-etf/en/about.html> にて、1口あたりの純資産価額（NAV）、日々の保有資産、目論見書及び本件報告書などの本ファンドに関する情報にアクセスすることもできる。

日本における開示

a. 金融商品取引法上の開示

日本において本受益証券の募集及び売出しは行われなため、有価証券届出書は作成されない。同様に、金融商品取引法に基づく目論見書も、作成又は交付されない。

本信託は、その財務状況等を開示するため、毎会計年度終了後6カ月以内に有価証券報告書を、また各会計年度上半期終了後3カ月以内に半期報告書を、さらに、本信託に関する一定の重要事項が発生した場合にはその都度臨時報告書を、それぞれ関東財務局長に提出する。これらの書類は、金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム（EDINET）上で公開される。

b. 投資信託及び投資法人に関する法律上の開示

本受益証券は、東京証券取引所に上場しているため、投資信託及び投資法人に関する法律に基づく運用報告書は作成されない。

c. 東京証券取引所の有価証券上場規程上の開示

東京証券取引所の有価証券上場規程において求められる開示は、東京証券取引所の提供する開示システムであるTDnetを通じて行われる。

(6) 【監督官庁の概要】

本信託の業務を監督する主要な監督官庁はSECである。SECは、1940年投資会社法、1933年法及び1934年法の本信託への適用を監督する権限を有しており、本信託の帳簿、記録及び届出書類を検査する権限を有する。

2【投資方針】

(1)【投資方針】

本ファンドの目的は、対象指数の(手数料及び費用控除前の)投資成果を追跡することである。本ファンドは、その総資産のほぼすべてを対象指数を構成する証券に投資する。

Nasdaq, Inc.(以下「ナスダック」又は「指数提供会社」という。)は、そのガイドライン及び所定の手続を厳守の上、対象指数の選定、維持及び算出を行う。対象指数は、ナスダック証券取引所に上場する国内外の非金融会社のうち時価総額上位100社の証券で構成される。対象指数への組入れの対象となる証券は、通常、普通株式及びトラッキングストック、並びに米国外の発行体の証券を表章する米国預託証券(以下「ADR」という。)である。不動産投資信託(以下「REIT」という。)として組織された企業の証券、特別目的買収会社(以下「SPAC」という。)の証券、及びWhen-issued(発行前取引)証券は、対象指数への組入対象とはならない。

対象指数は、産業分類ベンチマーク(以下「ICB」という。)で「金融」に分類される会社を除き、すべての主要セクターの会社を反映している。対象指数は、修正時価総額加重(modified market capitalization-weighted)方式で構成銘柄を加重しており、これは均等加重と従来の時価総額加重の複合的な手法である。この方法では、いずれの発行体も対象指数の加重の24%を超えることはない。2025年10月31日現在、対象指数は時価総額72億米ドルから4.9兆米ドルの範囲の構成銘柄で構成されている。本ファンドはインデックスファンドとして運用され、アクティブ運用は行われず、対象指数を上回るリターンは追求しない。本ファンドは、対象指数への連動を図るにあたり、「完全複製(full replication)」手法を採用しており、これは、本ファンドが、対象指数を構成するすべての証券に、対象指数における構成比率に応じて投資することを意味する。

本ファンドは「非分散型(non-diversified)」であるため、1940年投資会社法に基づく一定の分散要件を満たす必要はない。

投資集中に関する方針

本ファンドは、対象指数において特定の業界又は業界グループへの集中が存在する範囲においてのみ、当該業界又は業界グループの発行体の証券への集中投資(本ファンドの純資産額の25%超の投資)を行う。それ以外の場合においては、本ファンドは、特定の業界又は業界グループの発行体の証券への集中投資を行わない。

なお、2025年10月31日現在、本ファンドは情報技術セクターへの投資割合が相応に大きい状況にある。本ファンドのポートフォリオの保有状況や、投資集中の程度は、時間の経過とともに変化することが予想される。

対象指数

対象指数を構成する非金融会社とは、FTSEインターナショナル・リミテッド作成のICBにおいて「金融」に分類されないすべての会社を指す。対象指数は、コンピュータハードウェア・ソフトウェア、通信、小売・卸売業、バイオテクノロジー等の主要業界グループに属する会社で構成される。ただし、投資会社を含む金融会社は除外される。

対象指数への組入れに最低時価総額要件は存在しない。ある証券が対象指数への組入対象となるために満たす必要がある追加基準は以下のとおりである。

- ・当該証券の過去3ヶ月間の平均日次取引高は少なくとも500万米ドル以上であること。
- ・当該証券は破産手続中の発行体によって発行されていないこと。
- ・当該証券が、最低10%のフリー・フロートを有すること(すなわち、当該会社の発行済み株式の少なくとも10%が公に取引可能であり、その他の制限を受けていないこと)。

当該証券の発行体が、原則として、対象指数への組入資格を喪失させる内容の最終契約その他の取決めを締結しておらず、かつそのような取決めが締結されるおそれがあると指数提供会社により判断されていないこと。

- ・発行体が複数の種類株式を上場している場合、他のすべての適格基準を満たすことを条件に、当該種類株式はいずれも適格となる。
- ・当該証券は、適格証券取引所(ナスダック証券取引所、ニューヨーク証券取引所、NYSE American、Cboe BZX等)において、当初上場月を除き、少なくとも3暦月間にわたって取引されていなければならない。かかる要件は構成銘柄選定基準日(当該月を含む。)時点で判断される。

対象指数は、毎年12月の第3金曜日の取引終了後にリバランスされる。対象指数への組入対象となるためには、11月の最終取引日時点のデータに基づき、上記適格基準を満たす必要がある。

対象指数は「修正時価総額加重 (modified market capitalization-weighted)」方式で算出される。上述のとおり、これは均等加重と従来の時価総額加重の複合的な手法である。年次加重調整では、いずれの証券の構成比率も対象指数の15%を超えることはなく、四半期ごとの加重調整では、いずれの証券の構成比率も対象指数の24%を超えることはない。対象指数は、3月、6月、9月、12月の四半期ごとの各月第3金曜日の取引終了後に構成比率の見直しを行う。構成比率の見直しにおいては、構成比率の見直しの前月 (すなわち2月、5月、8月、11月) の最終取引日時点における全構成銘柄の発行済み株式総数及び最終売買価格のデータが用いられる。ただし、終値ベースで一定の構成比率の上限を超過した場合、随時特別な見直しが行われることがある。

さらに、予定されたリバランス以外でも、特定の状況下では対象指数から証券が除外されることがある。例えば、指数提供会社が、対象指数への組入資格を満たさなくなるような根本的な変更が証券に生じている、若しくは生じると判断した場合、又は対象指数の完全性を維持するために必要と判断された場合等がこれに該当する。さらに、対象指数を構成する発行体の行動及び事象により、対象指数の維持及び調整が必要となる場合がある。

本ファンドも、対象指数に合わせてリバランス及び構成比率の見直しを行うものとする。

(2) 【投資対象】

上記「(1) 投資方針」を参照されたい。

(3) 【運用体制】

本信託

本受託者会の主な責任は、本受益証券を代表し、投資アドバイザー契約に基づき本アドバイザーが本信託に対して行う職務の監督を含む、本信託の管理を監督することである。本信託は現在、下記のとおり9名の本受託者を有する。8名の本受託者は、1940年投資会社法で定義される「利害関係者」に該当せず、本アドバイザー又はその関連者と提携関係又は業務上の繋がりを持たず、本アドバイザーが発行する株式その他の証券を所有していない (以下「独立受託者」という。)。残る1名の本受託者 (以下「利害関係受託者」という。) は、本アドバイザーと提携関係にある。

氏名	本信託における役職	独立受託者又は利害関係受託者の別
ロン・R・バグゲ (Ronn R. Bagge)	本受託者会副議長、指名・ガバナス委員会委員長兼本受託者	独立受託者
トッド・J・パール (Todd J. Barre)	本受託者	独立受託者
ヴィクトリア・J・ヘルゲット (Victoria J. Herge)	本受託者	独立受託者
マーク・M・コール (Marc M. Kole)	監査委員会会長兼本受託者	独立受託者
ユンボン・リム (Yung Bong Lim)	投資監視委員会会長兼本受託者	独立受託者
ジョアンヌ・パーチェ (Joanne Pace)	本受託者	独立受託者
ゲイリー・R・ウィッカー (Gary R. Wicker)	本受託者	独立受託者
ドナルド・H・ウィルソン (Donald H. Wilson)	本受託者会議長兼本受託者	独立受託者
ブライアン・ハーティガン (Brian Hartigan)	本受託者、代表者兼最高経営責任者	利害関係受託者

本受託者会は通常、年5回の定例会議を開催し、必要に応じて追加で会議を開くことがある。本受託者会は本変更に伴い本信託に関して新たに構成されたため、2025年9月30日に終了した直近の会計年度において、本受託者会及び下記の常設委員会はいずれも本信託に関する会議を開催していない。

本受託者会には常設委員会が3つある。監査委員会、投資監視委員会、指名・ガバナンス委員会である。本受託者会はこれらの委員会に一定の責任を委任している。

コール氏（委員長）、パーチェ氏、ウィッカー氏及びウィルソン氏が現在、監査委員会のメンバーを務めている。監査委員会は、とりわけ、(i)本信託の独立登録公認会計事務所の選定を承認し、本受託者会に推薦すること、(ii)独立登録公認会計事務所の監査活動の範囲を審査すること、(iii)監査済財務書類を審査すること並びに(iv)当該独立登録公認会計事務所とともに、本信託の財務報告に関する内部統制の妥当性及び有効性を審査することへの責任を負っている。

バグゲ氏、パール博士、ヘルゲット氏及びリム氏（委員長）が現在、投資監視委員会のメンバーを務めている。投資監視委員会は、とりわけ、(i)トラッキング・エラー及び対象指数との相関性を含む、ファンドの投資実績を審査すること、(ii)本ファンドの投資方針、比較ベンチマーク指数又は対象指数に対する変更案を審査すること並びに(iii)本ファンドの市場取引活動及びポートフォリオ取引を審査することへの責任を負っている。投資監視委員会はまた、本信託のポートフォリオ投資を公正に評価するための本アドバイザーのプロセスを監督し、本受託者会が承認した本アドバイザーの評価手順に従い、本信託のポートフォリオ投資の公正評価に関する本アドバイザーからの報告を受ける。

バグゲ氏（委員長）、パール博士、ヘルゲット氏、コール氏、リム氏、パーチェ氏、ウィッカー氏及びウィルソン氏が現在、指名・ガバナンス委員会のメンバーを務めている。指名・ガバナンス委員会は、とりわけ、本受託者会のメンバーとなる人物を見極め、推薦し、本受託者会のメンバー候補者を評価する責任を負っている。本受託者会は、受益者からの候補者に関する推薦を検討する。受益者からの推薦は、書面で、本信託の秘書役宛てに、宛先を指名・ガバナンス委員会委員長として送付することとなっている。

独立受託者の一人であるウィルソン氏は、本受託者会の議長（以下「独立議長」という。）を務めている。独立議長は、とりわけ、本受託者会会議の議長を務め、本受託者会の議題の準備に参加し、本受託者会に関する事項について、他の独立受託者、本受託者会全体、本アドバイザー、その他のサービス・プロバイダー間の連絡役を務め、コミュニケーションを促進する。バグゲ氏は、指名・ガバナンス委員会委員長として、本受託者会の副議長（以下「副議長」という。）を務めている。独立議長が不在の場合、副議長は独立議長の職務をすべて担い、独立議長の権限を行使することができる。各委員会の委員長は、各委員会に関連する事項について、本アドバイザーその他のサービス・プロバイダーと他の独立受託者間の連絡役も務めている。本受託者会は、本受託者が監督するファンドファミリー（本信託及び本アドバイザーが助言を行う他の6つのETF信託で構成される。）の資産及びファンド数、本受託者会の規模、ファンド事業の性質を考慮すると、現在のリーダーシップ構造が適切であると考えている。利害関係受託者及び本信託の役員がファンドの日常的な運営に関する知見を本受託者会に提供する一方、独立議長は本受託者会によるファンドの独立した監督を確保する。

本信託のその他の役員は以下のとおりである。

氏名	本信託における役職
アドリアン・ドウベルグ (Adrien Deberghes)	ヴァイス・プレジデント
ケリー・ガジェゴス (Kelli Gallegos)	ヴァイス・プレジデント兼会計責任者
アダム・ヘンケル (Adam Henkel)	秘書役
ピーター・ハバード (Peter Hubbard)	ヴァイス・プレジデント
ルドルフ・E・ライトマン (Rudolf E. Reitmann)	ヴァイス・プレジデント
メラニー・ツィムダース (Melanie Zimdars)	最高コンプライアンス責任者

本アドバイザー

本アドバイザーは登録投資アドバイザーであり、本ファンドの投資顧問を務めている。

本アドバイザーは、本ファンドの投資アドバイザーとして、本ファンドの投資対象の選定及び継続的な監視、本ファンドの業務の管理並びに本ファンドのための特定の事務、帳簿管理及びその他の事務管理サービスの提供について包括的な責任を負う。

本アドバイザーは、本ファンドの運用にあたり、ポートフォリオ・マネージャー、投資ストラテジスト、その他の投資専門家からなるチームを活用する。このチームアプローチにより、様々な専門分野が結集され、本アドバイザーの豊富なリソースが活用される。この点において、ピーター・ハバード（Peter Hubbard）氏、マイケル・ジャネット（Michael Jeanette）氏、プラティック・ドーシ（Pratik Doshi）氏（認定証券アナリスト）及びトニー・ザイサー（Tony Seisser）氏（以下「ポートフォリオ・マネージャー」という。）が共同で、かつ主に本ファンドの日常的な運用管理を担当する。

各ポートフォリオ・マネージャーは、ポートフォリオ管理に関連する様々な機能を担っている。これには、キャッシュフローの投資、特定の資産クラスに焦点を当てるための他チームメンバーとの連携、投資戦略の実施並びに投資戦略の調査及び検証が含まれる。

各ポートフォリオ・マネージャーは、リスク管理及びコンプライアンスの目的で、本アドバイザーが適切と判断する権限の制限を受けている。

- ・ ピーター・ハバード氏は、本アドバイザーの株式部門責任者兼ポートフォリオ管理部長、並びに本信託のヴァイス・プレジデントであり、2025年12月より本ファンドの運用を担当している。2007年6月よりインベスコ・ファミリーETFの特定ファンドの運用を担当し、2005年より本アドバイザーに在籍している。
- ・ マイケル・ジャネット氏は、本アドバイザーの北米株式部門責任者兼シニア・ポートフォリオ・マネージャーであり、2025年12月より本ファンドの運用を担当している。2008年8月よりインベスコ・ファミリーETFの特定ファンドの運用を担当し、2008年より本アドバイザーに在籍している。
- ・ プラティック・ドーシ氏（認定証券アナリスト）は、本アドバイザーのシニア・ポートフォリオ・マネージャーであり、2025年12月より本ファンドの運用を担当している。2019年10月よりインベスコ・ファミリーETFの特定ファンドの運用を担当し、2018年より本アドバイザーに在籍している。
- ・ トニー・ザイサー氏は、本アドバイザーのシニア・ポートフォリオ・マネージャーであり、2025年12月より本ファンドの運用を担当している。2014年8月よりインベスコ・ファミリーETFの特定ファンドの運用を担当し、2013年より本アドバイザーに在籍している。

(4)【分配方針】

本ファンドは、通常、純投資収益が存在する場合には、四半期ごとに当該純投資収益からの配当を宣言し、これを支払う。また、本ファンドは、正味実現キャピタル・ゲインが存在する場合には、年に一度、これを受益者に分配することも目指す。なお、1986年内国歳入法典(その後の改正を含み、以下「内国歳入法」という。)のサブチャプターMに定める分配要件を遵守し、規制対象投資会社に課される連邦物品税の課税を回避するために、より高い頻度で配当及びその他の分配が宣言され、支払われる場合がある。

(5)【投資制限】

本ファンドは、以下の から までの投資制限を基本方針として採用している。以下に別段の定めがある場合を除き、本ファンドは、基本方針として、以下を行わない。

本ファンドが複製する対象指数がある業界又は業界グループに集中している範囲を除き、1つの業界又は業界グループの発行体の証券に純資産価額の25%超を投資すること。当該制限は、米国政府、その機関又は団体によって発行又は保証された債務証券には適用されない。

(i)1940年投資会社法、(ii)1940年投資会社法に基づいてSECが公布した規則及び規制、又は(iii)本ファンドに適用される1940年投資会社法の規定の免除若しくはその他の救済措置によって認められる範囲において金銭の借入を行う場合以外に、金銭を借り入れること。

ポートフォリオ証券の売買に関連して、他の発行体の証券につき、1933年法の意味における引受人とみなされる範囲外において、引受人を務めること。

(i)本ファンドの投資方針に基づき許容される債務証券の購入、(ii)レポ取引、又は(iii)ポートフォリオ証券の貸付による場合を除いて、他の者に対する貸付を行うこと。ただし、ポートフォリオ証券の貸付を行う場合、その結果として当該貸付の総額が本ファンドの総資産額の3分の1を超えることとなる場合には、本ファンドは当該貸付を行ってはならない。

証券又はその他の金融商品の保有の結果として取得する場合以外に、商品現物を売買すること(ただし、本ファンドが(i)オプション、先物契約若しくはその他のデリバティブ商品を購入若しくは売却すること、又は(ii)商品現物を裏付けとする証券若しくはその他の金融商品に投資することは妨げられない。)。

証券又はその他の金融商品の保有の結果として取得される場合以外に、不動産を売買すること(ただし、本ファンドが、不動産により裏付けられる、又は不動産業務を行う発行体の証券又はその他の金融商品を売買することを禁止するものではない。)。

1940年投資会社法で認められている場合以外に、シニア証券を発行すること。

上記、(iii)及び の制限を除き、本ファンドが投資の時点で投資割合に関する制限を遵守していた場合、投資対象若しくは総資産の時価の変化、又はポートフォリオからの証券の売却によって生じるその後の投資割合の増加については、当該制限の違反とはならない。上記の、(iii)及び の制限に関して、本ファンドの資産価値のその後の変動その他により、本ファンドの借入金、レポ取引及びポートフォリオ証券貸借がいずれかの時点で本ファンドの総資産額(借入金及び受入担保金を含む。)から本ファンドの負債額(借入金又はローンを除く。)を差し引いた金額の3分の1を超える場合、本ファンドは、3日(日曜日・祝日を除く。)以内に、当該借入、レポ取引及びポートフォリオ証券貸借の額が本ファンドの総資産額(借入金及び受入担保金を含む。)から本ファンドの負債額(借入金又はローンを除く。)を差し引いた金額の3分の1を超えないよう、当該借入金、レポ取引及びポートフォリオ証券貸借を削減するための是正措置を講じる。

上記の基本的な投資方針は、本ファンドに関して、「その発行済み議決権付き証券の過半数」の保有者の承認なく変更することはできない。1940年投資会社法において定義されるとおり、これは、(i)発行済みの本受益証券の50%超の保有者が直接又は代理人によって総会に出席している場合におけるその出席した本受益証券の67%以上と、(ii)発行済みの本受益証券の50%超のいずれか少ない方を意味する。

上記の基本的な投資方針に加え、本ファンドは、以下の非基本的制限及び方針にも服する。これらの制限及び方針は、本受託者が受益者の承認なしに変更することができる。

本ファンドは、以下の行為を行ってはならない。

証券の空売りをを行うこと。ただし、本ファンドが、又は空売りした証券と同種・同量の証券を所有し、又は追加費用なしでこれを取得する権利を有している場合はこの限りではなく、また、オプション、先物契約、先物契約に係るオプション又はその他のデリバティブ商品の取引は、証券の空売りに該当するものとはみなされない。

信用取引により証券を購入すること。ただし、本ファンドが取引の決済に必要な短期与信を受ける場合はこの限りではなく、先物契約、先物契約に係るオプション、その他のデリバティブ商品に関連する証拠金預託は、信用取引による証券の購入には該当しない。

石油、ガス、その他の鉱物に関する探鉱プログラム又は鉱業リース(採掘権等)に係る直接的な権益に投資すること。ただし、本ファンドはこれらの活動に従事する発行体の証券に投資することができる。

1940年投資会社法に準拠する場合を除き、オープンエンド型又はクローズドエンド型投資会社の証券を購入すること。ただし、本ファンドは、1940年投資会社法セクション12(d)(1)(F)及び12(d)(1)(G)に基づき、登録オープンエンド型投資会社又は登録ユニット型投資信託のいかなる証券も取得することができない。

非流動的な投資対象への投資で、当該投資の結果として、本ファンドの純資産の15%超が非流動的な投資対象に投資されることになる場合。

本ファンドの投資目的は、絶対的なものではなく、本受託者会は、受益者に対し60日前までに書面により通知することにより、受益者の承認を得ることなくこれらを変更することができる。

上記の基本的及び非基本的投資制限に加え、本信託の変更改訂済信託標準約款第IX条は、当該文書で定義される「証券」への本ファンドの投資能力について追加制限を設けている。ただし、当該証券が対象指数の構成要素である場合はこの限りではない。これらの規定は、当該変更が以下のいずれかに該当する場合には、発行済みの本受益証券すべての受益者の同意なしに変更できない。

当該変更が、第IX条の条件に従う場合を除き、第IX条の条件に従って取得されるもの以外の証券の取得を許容することになる場合

当該変更への同意に必要な受益者の割合を引き下げる場合

3【投資リスク】

(1) リスク要因

以下のいずれかのリスクが本ファンドのNAVに影響を与える可能性があり、その結果、本ファンドがNAVを上回る金額又は下回る金額で取引される場合がある。

マーケット・リスク 対象指数に含まれる有価証券は、市場の変動の影響を受けるため、短期的な市場変動及び長期的な市場下落の局面において、本ファンドは損失を被る可能性がある。本受益証券の価額は、対象指数に含まれる有価証券の価額が下落した場合、これに連動して本受益証券の価値も下落することが想定される。有価証券の価値は、当該有価証券の発行体と直接関係のない一般的な市場環境、経済動向若しくは事象、又は特定業界若しくは業界グループに影響を与える要因により下落する可能性がある。有価証券市場全体が低迷する局面では、複数の資産クラスが同時に悪影響を受ける恐れがある。さらに、世界中の経済及び金融市場はますます相互に密接に結びついているため、ある地域又は国で発生した事象又は状況が、他の地域又は国の市場又は発行体に悪影響を及ぼす可能性が高まっている。自然災害若しくは環境災害、病気の蔓延若しくはその他の公衆衛生問題、戦争、軍事衝突、テロ行為、関税や経済制裁を含む貿易規制の変更、経済危機又はその他の出来事により、本ファンドがNAVを上回る金額又は下回る金額が拡大する可能性がある。

米国と外国との関係の緊張が高まることにより、米国発行体だけでなく非米国発行体にも悪影響を及ぼす可能性がある。米国の輸出入の減少、関税の賦課若しくはその他の同盟国又は対立国に対する経済制裁を含む貿易規制の変更及びその対応、インフレ、並びに米国における景気後退は、米国経済、世界金融市場全体、及び本ファンドがエクスポージャーを有する有価証券に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。米国で提案・採択された政策及び立法措置は、金融規制その他の規制の多くの側面に影響を与え、米国市場全般及び特定の有価証券の価値に、負の影響を含む重大な影響を及ぼす可能性がある。政府機関及び非政府組織が予測するとおり、米国政府の債務残高が膨らんでいること又は米国による緊縮財政措置の実施は、将来の経済成長及び景気後退への効果的な対応能力を制約する可能性がある。こうした傾向が継続した場合、米国経済、世界金融市場全体、及び本ファンドが投資する有価証券に悪影響を及ぼす恐れがある。

武力紛争及び地政学的緊張に関連する市場混乱リスク 世界経済と金融市場の相互依存度が高まる中、国家間又は地域における武力紛争及び地政学的緊張(例えば欧州におけるロシアとウクライナの継続的な紛争、中東におけるハマスとイスラエルの紛争等)は、本ファンドの投資に悪影響を及ぼす可能性がある。こうした紛争及び緊張並びにその他関連する事象は、地域的又は世界的な経済市場及び金融市場に、ボラティリティの上昇、流動性の低下及び全体的な不確実性の増大を含む深刻な悪影響を及ぼしてきており、今後かかる悪影響が継続する可能性もある。このような悪影響は、特定のセクターにおいて特に深刻となる可能性がある。こうした紛争及び緊張、それに伴う制裁、関連する事象その他の影響がいつ発生し、いつまで続くかを予測することはできない。以上の事情により、本ファンドの運用成績及び本ファンドへの投資価値に悪影響が生じる可能性があり、当該影響は、本ファンドが影響を受ける国又は地域に所在する発行体、又は当該国若しくは地域に重大なエクスポージャーを有する発行体への直接的な投資エクスポージャーの有無を超えて及ぼす可能性がある。

指数リスク 「アクティブ運用」が行われている多くの投資会社と異なり、本ファンドは、対象指数を上回るリターンを追求する投資戦略を採用していない。このため、本ファンドは、ある有価証券が概ね低調なパフォーマンスとなっても、かかる有価証券がその対象指数に追加される又は対象指数から削除されない限り、必ずしもかかる有価証券の売買を行うとは限らない。特定の有価証券が対象指数から除外された場合、本ファンドは当該有価証券を不適切な時期に売却せざるを得なくなるか、又は当該有価証券の現在の市場価値を下回る価格で売却せざるを得なくなる可能性がある。対象指数は、特定の経済局面において適切な構成の有価証券を必ずしも含んでいない場合がある。加えて、本ファンドは通常、対象指数に基づいてポートフォリオのリバランスを行うため、対象指数のリバランス計画に変更が生じた場合、通常は本ファンドのリバランス計画にもそれに対応した変更が生じる。さらに、本アドバイザーが市場変動又は下落の影響を軽減することを目的とした手法又は防御戦略を採用しない点も、アクティブ運用ファンドとは異なる。そのため、特定の市場・経済状況下においては、市場動向を活用し又はその影響から防御するためにポートフォリオ資産を積極的に運用する投資アドバイザーを擁する他種の本ファンドと比較し、本ファンドの運用成績が劣る可能性がある。

エクイティ・リスク エクイティ・リスクとは、株式(普通株式を含む。)の価格が下落するリスクである。株式の価格は、市場全体に影響を及ぼし、発行体又はその業界に比較的無関係な、経済状況全般の変化により下落する可能性がある。経済状況全般には、金利変化、市場全体が混乱若しくは不安定になる特定の期間、又は通常の景気後退・景気変動及びその長期化が含まれる。発行体の普通株式は特に、こうした株式市場全体の動きに敏感に反応し、より大きな悪影響を受ける可能性がある。株価の下落により、本ファンドが保有する普通株式の大部分又は全部の価額が下落する可能性がある。

また、エクイティ・リスクには、一又は複数の業界に対する投資家心理が否定的なものに転じるリスクが含まれ、その結果、かかる投資家がかかる業界への投資から離脱し、ひいては、その業界の企業の価値がより広範に減少する可能性がある。エクイティ・リスクには、大型株のリスクも含まれる。大型株企業は、新たな競争上の課題への適応が遅れる可能性があり、また成熟度が高く成長可能性が限定的であるため、株式市場の他のセグメント又は市場全体に比べてパフォーマンスが劣る可能性がある。株式の価格変動は、特定の地域、業界、又は市場セクターで発生する可能性があり、その結果、一発行体の普通株式の価額は、生産コストの上昇等、同じ業界又は複数の異なる業界の他の企業に悪影響を及ぼすようなたった一つの要因のみにより下落する可能性がある。

エクイティ・リスクには、特定の企業の財務リスクも含まれる。具体的には、その経営陣の判断又は企業の商品若しくはサービスに対する需要の低下をはじめとする、その企業に直接関係する要因によって、その企業の証券価値が下落する可能性がある。特に、一企業の普通株式は短期間で価格が大幅に下落することがある。例えば、不芳な収益報告等の不利な事象は、普通株式の価額を下落させる可能性がある。同様に、発行体がとりわけ財務状況の悪化等の理由で、配当金の支払いを予定通り行うことができなかった場合、当該発行体の普通株式の価額が下落する可能性がある。

大型株のリスク 様々な市場サイクルにおいて、大型株企業の業績は、より広範な証券市場全体の業績を下回る可能性がある。規模が大きく、より確立された企業は、技術の変化及び消費者の嗜好の変化といった新たな競争上の課題に迅速に対応する能力が低い場合がある。大型株企業の有価証券は、中小企業と比較して比較的成熟していることから、特に長期的な景気拡大の局面においては、成功している中小企業と同様な高い成長率を達成できない可能性がある。

業界集中リスク 対象指数を構成する有価証券は、対象指数の算出方法に従った結果、ある業界又は業界グループに属する発行体の有価証券に相当程度集中する場合がある。対象指数が特定の業界又は業界グループに属する発行体の有価証券に集中する限り、本ファンドもほぼ同程度の集中投資を行う。ある業界又は業界グループに集中投資する場合、本ファンドは、多数の業界又は業界グループに広く分散して投資する場合よりも多くのリスクに直面する可能性がある。特定の業界の供給及び需要に悪影響を及ぼしうる経済状況全般又は循環市場のパターン、資源の獲得競争、労使関係の悪化、政治又は世界の出来事、技術の陳腐化、ある業界の企業の収益性又は存続性に影響を及ぼしうる競争の激化又は新製品の導入といった業界全体に対するリスクは、いずれも、本ファンドが投資する企業に悪影響を及ぼす可能性がある。また、かかる業界又は業界グループは、時には低迷し、他の業界又は市場全体のパフォーマンスを下回ることもある。本ファンドの特定セクター、業界、業界グループ又はサブ業界(のうち該当するもの)へのエクスポージャーに関する情報は、本ファンドのウェブサイト及びSECに提出された所定の書類で入手可能である。

情報テクノロジー・セクターに関するリスク 情報テクノロジー企業は熾烈な競争にさらされており、その製品は急速に陳腐化するリスクがある。このため、これらの企業が発行する有価証券の価格は特に変動しやすい。製品の陳腐化は、急速な技術発展、頻繁な新製品の導入、予測不可能な成長率の変化、そして有資格者の獲得競争によって生じうる。情報テクノロジー・セクターに属する発行体の有価証券の市場価値に重大な影響を及ぼす可能性のある要因には、融資又は規制当局の承認を取得できないこと又はその遅延、製品の不適合性、消費者の嗜好の変化、政府の監視強化、研究開発又はインフラ整備及び新製品開発のための多額の企業資本支出の必要性、代替技術との競争が含まれる。情報テクノロジー企業は、特許権及びその他の知的財産権にも大きく依存しており、これらの権利の喪失又は侵害は、企業の収益性に悪影響を及ぼす可能性がある。

非分散型ファンドのリスク 本ファンドは非分散型であり、分散型ファンドよりも少数の発行体又は単一の発行体の債務証券又は有価証券に、より多くの資産を投資することが可能である。その結果、単一の投資に関連する市場価値の変動が、分散型ファンドの場合と比較して、本受益証券の価格により大きな変動を引き起こす可能性がある。これにより本ファンドのボラティリティが増加し、比較的少数の発行体の業績が本ファンドの運用成績に大きな影響を与えることになる可能性がある。

外国投資リスク 米国外の発行体の有価証券への投資は、米国証券への投資に伴うリスクを超えるリスクを伴う。米ドルと他通貨との為替変動は、外国証券及び新興市場証券への投資に悪影響を及ぼす可能性がある。また、外国証券は、米国国内の発行体の有価証券に比べ、市場の流動性が低く、発行体に関する入手可能な公開情報が不足している場合があり、会計、監査及び財務報告の要件及び履行基準に一貫性がなく、相対的に緩やかな実務基準が適用される可能性がある。

外国証券はまた、収用、国有化又はその他の政治上若しくは経済上の不利な展開のリスクや、他国における権利行使の困難性といったリスクにもさらされる。外国証券への投資は、配当源泉徴収税又は没収税、為替規制や送金制限及び高額取引費用の対象となる可能性もある。各国には投資に影響を与える固有の法律があり、これにより投資家が負うリスクが増大する可能性がある。また、投資関連の取引を扱う各国固有の規則又は法令により、特定の国において一定の取引の実行が制限又は禁止される可能性がある。

本ファンドが投資する企業の中には、米国政府及び国連による制裁若しくは禁輸措置の対象国や米国政府がテロ支援国家と指定した国々において事業を展開している、又は当該国と取引関係にある企業が含まれる。こうした企業は、米国法又は規制による制約を受け、その結果その業績に悪影響が及び可能性がある。

ADRリスク ADRは、米国国外の発行体の有価証券の保有を証する有価証券であり、原資産となる外国証券を米国の市場及び通貨にて直接購入するための代替手段である。ADRは、その価値が非ドル建ての原資産となる外国証券のパフォーマンスに依存するため、通貨リスク、政治的リスク、経済的リスクや市場リスク等、外国会社の証券に直接投資することに伴う特定のリスクを受ける可能性がある。さらに、ADRは、その原資産となっている外国証券の価格に追従しない場合もあり、その価額は、米国市場で取引が行われていない時間帯に著しく変動する可能性がある。

一部の国では、ADRを原資産となる外国証券に転換すること、又は原資産となる外国証券をADRに転換することが制限される場合がある。その結果、外国企業の有価証券が、関連するADRの市場価格を下回る金額又は上回る金額で取引される可能性がある。ADRは「スポンサー付き(sponsored)」又は「スポンサーなし(un-sponsored)」のプログラムを通じて購入できる。スポンサーありのプログラムは、預託機関及び原証券の発行体が共同で設定する。預託機関は、預託証券の発行体の参加なしにスポンサーなしのプログラムを設定できる。スポンサーなしの預託証券は費用が高く流動性が低い場合がある。また、スポンサーなしのADRの保有者は通常、当該プログラムに係る全費用を負担し、スポンサーなしのプログラムの預託機関は、預託証券の発行体から受領した受益者向け情報を通達する義務又は預託証券に関して当該証券の保有者に議決権を行使させる義務を負わないことが一般的である。

発行体固有の変動リスク 本ファンドの運用成績は、本ファンドがエクスポージャーを有する個別の有価証券の運用成績に依存する。個別の有価証券又は特定の種類の有価証券の価値は、市場全体よりも変動が激しく、市場全体よりも運用成績が劣る可能性があり、その結果、その有価証券の価値が下落する場合がある。また、経営判断の誤り、競争圧力、技術革新、特許保護の期限切れ、供給網の混乱、労働問題・人手不足、企業再編、虚偽の開示その他の要因によって、業績不振が引き起こされる可能性がある。発行体は、経営難又は自らの判断により、配当の削減又は廃止を決定することがあり、これも当該発行体の株価下落の原因となり得る。

ノン・コリレーション(非連動)リスク 本ファンドのリターンは、様々な要因により、対象指数のリターンと一致しない場合がある(すなわち、トラッキング・エラーが生じる可能性がある)。

例えば、本ファンドは、対象指数には適用されない運営費用を負担するほか、対象指数の構成の変更に伴い本ファンドの資産構成のリバランスを行う際に、有価証券の売買に係る費用を負担する。

また、資産評価の差異や法的規制、費用又は流動性の制約によって本ファンドのポートフォリオと対象指数との間に差異が生じることにより、本ファンド及び対象指数のパフォーマンスが乖離する可能性がある。また、本ファンドは保有する一部の有価証券について公正価値評価を行う場合があるが、本ファンドがNAVを当該評価に基づいて算出する場合、対象指数への連動性が損なわれる可能性がある。さらに、本ファンドは、税務上の分散投資要件を満たすため、対象指数の構成銘柄及び構成比率とは一致しない投資を行わざるを得ない場合がある。加えて、流動性の制約により、本ファンドは対象指数を構成する特定の有価証券に投資できない場合がある。流動性の制約は、対象指数を構成する有価証券の買い付け又は売却を遅延させる可能性もある。また、税務効率化の目的で、本ファンドは損失実現のために特定の有価証券を売却することがあり、これにより対象指数からの乖離が生じる可能性がある。

本アドバイザーの関連会社(本アドバイザーの親会社であるInvesco Ltd.(以下「インベスコ・リミテッド」といいます。))の他の子会社を含む。)が自己勘定及び顧客勘定のために行う投資活動も、本ファンドが対象指数に連動する能力に悪影響を及ぼす可能性がある。例えば、規制産業、特定の新興市場又は国際市場、及び企業・規制上の持分認定の枠組みの下では、関連会社による投資総額に上限が設けられている場合がある。かかる上限は、許認可その他の規制上又は企業の承認を得ずに超過することはできず、これを超えた場合、本アドバイザー、本ファンドその他の顧客勘定に不利益又は事業上の制限が生じる可能性がある。その結果、本ファンド及び本アドバイザーの関連会社が保有するポジションにより、本ファンドは特定の有価証券を取得する能力が制限される可能性がある。

指定参加者集中リスク 本ファンドとの間で設定又は償還の取引を直接行うことができるのは、指定参加者のみとなる。本ファンドにおいて指定参加者として行為することができる機関投資家の数は限られており、かかる指定参加者は設定又は償還の注文を行う義務を負わない。このため、指定参加者が本受益証券について活発な取引市場を確立又は維持するという保証はない。本ファンドが保有する有価証券が担保付き決済システムの範囲外で取引される場合、かかるリスクはさらに高まる可能性がある。かかる場合、指定参加者は、特定の取引について他の市場参加者に代理して担保を差し入れることを求められる可能性があるが、担保の差入れを行うことができるのは限られた指定参加者のみである。また、指定参加者が事業から撤退し、又は本ファンドについて設定や償還の注文を実行することができず、クリエーション・ユニットの設定又は償還に応じる指定参加者が他に存在しない場合、本受益証券の取引市場が著しく縮小する可能性があり、また、本受益証券は、NAVを上回る金額又は下回る金額で取引され、取引停止や上場廃止に直面する可能性が高くなる。さらに、本ファンドが非米国証券を保有する場合、かかる有価証券の取引量が少なくなるおそれや、長期の市場休場若しくは取引停止の対象となるおそれがある。本ファンドが非米国証券に投資する場合、指定参加者がクリエーション・ユニットを効果的に設定又は償還できないリスク又は本受益証券が取引停止や上場廃止となるリスクが高まる可能性がある。

市場取引リスク 本ファンドは、流通市場での取引損失、ボラティリティの高まり、本ファンドの設定・償還プロセスの混乱といった、様々な市場取引リスクに直面する。本受益証券は証券取引所に上場されているが、マーケット・メーカー又は指定参加者による本受益証券の活発な取引市場が形成・維持される保証はない。また、本受益証券が当該取引所で継続的に取引される保証や、取引所の上場要件を満たし続ける保証もない。これらの要因を含む様々な事情により、本受益証券はNAVを上回る金額又は下回る金額で取引される可能性がある。その結果、投資家は短期的又は長期的に損失を被る可能性がある。さらに、本ファンドについては、取引量の減少及びビッド・アスク・スプレッド(買値と売値との価格差)の増加が生じる可能性がある。本受益証券について、ビッド・アスク・スプレッドは、取引量及び市場流動性(本ファンドが保有する裏付け資産たる証券に係る市場流動性も含まれます。)に応じて時間とともに変動し、一般的には、本受益証券の取引量が多く市場流動性が高い場合は縮小し、本受益証券の取引量が少なく市場流動性が低い場合は拡大する。

ストレス下の市場環境においては、本ファンドのポートフォリオ保有証券の市場における流動性の低下に応じて、本受益証券の市場の流動性が低下し、それにより、本受益証券の市場価格とNAVとの間に差異が生じる可能性がある。また、取引所又は市場は、特定の有価証券又は金融商品の取引を停止することがある。その結果、特定の有価証券又は金融商品の取引が制限され、本ファンドの設定・償還プロセスが阻害され、流通市場における本受益証券の取引価格に影響が及び、本ファンドが特定の有価証券又は金融商品を一切取引できなくなる可能性がある。かかる場合、本ファンドは、自身のポートフォリオのリバランスを行うことができなくなり、又は、投資対象に適正な価格を設定することができなくなるなどして、多額の取引損失を被る可能性がある。

オペレーショナル・リスク 本ファンドは、人為的なエラー、処理及びコミュニケーションのエラー、本ファンドのサービス・プロバイダー、取引相手又はその他の第三者の過ち、誤った又は不十分な処理及び技術又はシステムの障害といった、多数の要因に起因するオペレーショナル・リスクにさらされている。本ファンド及び本アドバイザーは、かかるオペレーショナル・リスクを抑えるため、様々な統制及び手続を講じているが、かかる措置は、生じうるすべてのリスクには対応しておらず、かかるリスクに対応するには不十分な可能性がある。

本受益証券がNAVとは乖離した価格で取引される可能性 本受益証券は、証券取引所で、本ファンドの直近のNAVと同額、それ以上、あるいはそれ以下の価格で取引される。本ファンドのNAVは各営業日の終了時に算出され、本ファンドの保有資産の市場価値の変動に伴い変動する。本受益証券の取引価格は、受益証券の市場の相対供給及び相対需要並びに本ファンドのポートフォリオ保有の潜在的価値の両方に基づき、取引所の取引時間中は常に変動し続ける。その結果、本受益証券の取引価格は、本ファンドのNAVから乖離する可能性がある。その結果、本受益証券は、NAVを上回る金額又は下回る金額で取引される可能性がある。本アドバイザーは、本受益証券が、本ファンドのNAVを下回って取引されるか、本ファンドのNAVで取引されるか、又は本ファンドのNAVを上回って取引されるかを予想することはできない。また、取引の時期、需給不均衡及びその他の要因により、取引価格が本ファンドのNAVと必ずしも正確に相関するとは限らない。また、マーケット・メーカー、指定参加者又はその他の市場参加者における障害を含む、本ファンドの設定及び償還の障害又は、著しい市場変動又はストレス環境により、本受益証券の取引価格が本ファンドの保有証券の価格と著しく乖離し、その結果、投資家は、本受益証券の売買に際し、本ファンドの保有証券の価格を大きく上回る金額を支払い、又はこれを大きく下回る金額を支払うこととなる可能性がある。かかる乖離は、日中提示される本ファンドのビッド・アスク・スプレッドの拡大として、又は本ファンドの終値がNAVを上回る金額又は下回る金額として現れる場合がある。また、本受益証券又は本ファンドの保有資産について活発な市場がない場合、指定参加者による本受益証券を設定又は償還のインセンティブが減退し、その結果、本受益証券はNAVを上回る金額又は下回る金額で取引される可能性がある。

非主要投資戦略

本ファンドは、その資産の大部分を対象指数を構成する有価証券に投資するが、時として、現金及び現金同等物、マネーマーケット・ファンド、又は流動性の高い投資適格固定利付証券(米国政府、その機関及び関連団体が発行又は保証する債務証券、米国財務省が発行する短期証券、中期証券及び長期証券を含む。)にその資産の一部を投資することがある。また、本ファンドは、対象指数又はその構成銘柄への投資エクスポージャーを提供することを目的とした先物取引その他のデリバティブ商品に、資産の一部を投資する場合がある。

本アドバイザーは、対象指数の構成銘柄の追加及び除外が、本ファンドのポートフォリオ構成に完全に反映されるまでに、約2営業日(営業日とは、ニューヨーク証券取引所(以下「NYSE」という。)の開場日を指す。)を要する可能性があるの見込んでいる。

本ファンドの投資目的は、絶対的なものではなく、本信託の本受託者会は、受益者に対し60日前までに書面により通知することにより、受益者の承認を得ることなくこれらを変更することができる。

本ファンドの基本方針及び非基本方針については、前記「第一部 ファンド情報 2 投資方針(5) 投資制限」を参照されたい。

資金の借入

本ファンドは、前記「第一部 ファンド情報 2 投資方針(5) 投資制限」に記載された限度額まで資金を借り入れることができる。

証券貸付

本ファンドは、そのポートフォリオ証券を、ブローカー、ディーラー及びその他の金融機関に貸し付けることがある。当該貸付に関連して、本ファンドは、貸し出されたポートフォリオ証券の価値の102%(外国証券については105%)以上に相当する流動担保を受領する。当該担保は、日次で時価評価される。

本ファンドへの投資に伴う追加リスク

本ファンドは、その投資及び投資戦略に関連するその他の非主要リスクにもさらされる可能性がある。以下に、本ファンドへの投資に関する追加的な非主要リスク情報を示す。

現金取引リスク 本ファンドは通常、分配されるポートフォリオ証券の利益に対してファンドレベルで課税されることを避けるため、現物による償還を行うことを想定している。ただし、本ファンドは、随時、現物ではなく現金による償還を実施する権利を留保している。このような場合、償還金分配に必要な現金を調達するため、ポートフォリオ証券を売却する必要がある可能性がある。この場合、本ファンドは、現物による償還を行った場合には発生しなかったであろう、これらの売却に伴うキャピタル・ゲインや仲介手数料を認識・負担する可能性があり、その結果、現物による償還プロセスを利用する場合と比較して、本ファンドの税務効率が低下する可能性がある。また、取引コストが指定参加者に課される取引手数料によって相殺されない場合、当該コストは本ファンドのNAVを減少させる可能性がある。

サイバーセキュリティ・リスク インターネット等、業務を行うためのテクノロジーの使用の増加に伴い、本ファンドは、すべての企業と同様に、オペレーショナル・リスク、情報セキュリティ・リスク及び関連するリスクにさらされる。本ファンド及びそのサービス・プロバイダー(本アドバイザー、信託の会計士、保管会社、証券業務代理業者及び金融仲介機関を含むが、これらに限らない。)に関するサイバーセキュリティ・インシデントは、事業の中断や運営への影響を引き起こす可能性があり、その結果、財務上の損失、取引の障害、本ファンドの受益者の取引不能、適用あるプライバシー及びその他の法律の違反、規制上の罰金、罰則、風評被害、弁済又はその他の補償費用や法令遵守に係る追加費用の発生をもたらす可能性がある。同様の悪影響は、本ファンドが投資する有価証券の発行体、本ファンドと関係する取引相手、政府又はその他の規制当局、取引所及びその他の金融市場運営者、銀行、ブローカー、ディーラー、保険会社、その他の金融機関並びにその他の当事者に影響を及ぼすサイバーセキュリティ・インシデントによりもたらされる可能性があり、その結果、本ファンド及びその受益者は負の影響を受ける可能性がある。

デリバティブ・リスク 特定の状況下において、本ファンドは対象指数又はその構成要素に対する合成エクスポージャーを創出するため、先物契約、オプション、先物オプションを含むデリバティブに資産の一部を投資する場合がある。デリバティブとは、有価証券、指数、為替レート等の原資産に基づき価値が決定される金融商品である。デリバティブの利用は高度に専門的な活動であり、通常のポートフォリオ証券取引とは異なる投資手法とリスクを伴う。デリバティブは他の投資形態よりもリスクが高く、価格変動が激しく、税制上の効率性が低く、流動性が低い可能性がある。さらに、その複雑性から、評価が困難である場合がある。

デリバティブには、信用リスク、金利リスク、市場リスク等、様々なリスクが伴う。信用リスクとは、取引相手が契約に基づく履行を不能や不履行となる可能性を指す。金利リスクとは、一般的な金利水準の変化によって生じる資産価値の変動を指す。店頭デリバティブはまた、カウンターパーティ・リスク(いわゆるデフォルトリスク)にもさらされる。これは、契約の相手方が契約上の義務を履行しないリスクを意味する。

デリバティブは経済状況や市場環境の変化に特に影響を受けやすく、デリバティブの使用により、レバレッジ効果が生じる可能性がある。レバレッジは、本ファンドが保有する有価証券やその他の金融商品の価格変動幅を増大させるため、レバレッジを用いない場合と比較して、本ファンドのポートフォリオの変動性は高あるおそれがある。一部のデリバティブでは、このレバレッジ効果により、デリバティブへの当初投資額を超える損失が生じる可能性がある。本ファンドのデリバティブ利用は、規制投資会社としての課税要件及び規制変更によって制限される可能性がある。

新興市場投資リスク 新興市場ないし発展途上市場は、通常、先進国市場に比べ、市場の大きな不安定性、政治不安、社会不安及び経済不安、取引市場の存続に関する不確実性並びに政府による多数の対外投資制限の対象となる可能性がある。さらに、新興市場で事業を展開する企業は、少数の産業に集中している場合が多く、地域又は世界の貿易環境の影響を強く受ける可能性がある。また、先進国市場に存在する企業と比べて、取引量が少なく価格変動が大きい場合もある。予期せぬ市場閉鎖も新興市場への投資に影響を及ぼす可能性がある。新興市場においては、より確立された証券市場と決済手続が異なる場合があり、決済遅延により資産の投資やポートフォリオ証券の売却が適時に行えない事態が生じうる。その結果、ポートフォリオ証券の価値下落やポートフォリオの流動性低下が生じる可能性があり、また、証券を売却旨の約定が存在する場合には、買い手に対する債務が発生する可能性もある。

こうした国々の経済は、比較的少数の業界又は投資家に依存している場合が多く、地域的・世界的な変化に対して極めて脆弱である可能性がある。新興市場国では、インフレ率又はデフレ率が高く、インフレ率の変動が急激かつ極端であり、金利変動に対する感応度も大きい。さらに、新興市場国の企業は一般的に、先進国の企業に比べ、規制、開示、記録管理、会計、監査及び財務報告の基準が厳格ではない可能性があり、その結果、かかる情報の性質及び質が異なる可能性がある。こうした企業に関する情報は入手困難で信頼性が低い場合があり、そのため、新興市場における十分なデューデリジェンスを実施できず、本ファンドがこうした企業を適正に評価できないおそれがある。加えて、特定の新興市場国では、米国公開会社会計監視委員会(Public Company Accounting Oversight Board、以下「PCAOB」という。)の検査・調査・執行能力が大幅に制限される場合があるため、PCAOBが特定の新興市場に所在又は事業展開する会計事務所に対し独立した監視・検査を実施できない可能性がある。新興市場発行体の財務報告の質に対する保証はなく、監査法人が実施する監査がPCAOB基準を満たす保証もない。

多くの新興市場国の証券取引法は、比較的新しく、確立していない。このため、新興市場証券への対外投資、証券規制、有価証券の所有権及び保有者の権利に関する法律が、急速にかつ予期せぬ形で改正される可能性がある。新興市場国では、破産、没収的課税、収用、企業資産の国有化、現地企業への外国資本所有制限、国外資産引出制限、株式凍結等の保護主義的措置・慣行を含む、私有財産権の執行や私有財産への損害に対する救済措置に係る法制度が未発達である場合もある。外国投資家による投資収益、資本、又は証券売却益の本国送金について承認を要求する政府も存在する。新興市場国において訴訟を提起し、措置を執行できる可能性、又はそのような訴訟・措置を遂行・執行するために必要な情報を入手できる可能性は限定的であり、有価証券保有者による権利遂行は困難又は不可能となる可能性がある。さらに、新興市場国の連邦、地域、地方レベルにおける課税制度は透明性が低く、執行態様も不統一であり、突然の変更が生じる可能性がある。

新興市場国では、先進国市場に比べて汚職及び不正行為の程度が高い可能性があり、また、取引相手及び金融機関の金融知識、信用力や資源が不足している可能性がある。一部の新興市場国政府は、国有又は政府管理企業の持分の一部又は全部を売却する民営化プログラムを実施している。しかし、特定の新興市場国では、外国企業が民営化プログラムに参加する能力が現地法によって制限される可能性があり、民営化プログラムが成功する保証はない。

新興市場証券への投資においては、追加の取引費用の発生、決済処理の遅延、予期せぬ市場の閉鎖及び時宜にかなった情報の欠如といった、その他のリスクが生じる可能性がある。

指数提供会社に関するリスク 本ファンドは、指数提供会社が公表する対象指数の(手数料及び費用控除前の)投資成果を追跡することを目的としている。しかしながら、指数提供会社が対象指数を正確に算出する保証はなく、対象指数が正確に決定、構成又は計算される保証もない。指数提供会社は、対象指数が達成すべき目標の設計について説明を行うが、対象指数内のデータの質、正確性又は完全性に関して保証する又は責任を負うことはなく、対象指数がその算出方法に沿ったものとなることも保証しない。対象指数内のデータの質、正確性及び完全性に関して指数提供会社が誤りを犯し、その誤りが指数提供会社によって特定され修正されるまでに時間を要する場合がある。そのため、指数提供会社の誤りに関連する利益、損失又は費用は、一般的に本ファンド及びその受益者が負担することになる。

指数リバランスに関するリスク 指数提供会社による対象指数の算出及び維持方法に従い、対象指数の適格要件を満たさない有価証券が対象指数から除外される可能性がある。その結果、本ファンドは、市場状況その他の事情により、不適切な時期に、又は時価以外の価格で有価証券を売却せざるを得なくなる可能性がある。これらの要因により、本ファンドの年間リターンと対象指数のリターンとの差が大幅に拡大する可能性がある。

また、予定されたリバランスとは別に、指数提供会社は、例えば指数構成銘柄の選定における誤りを修正するためなど、対象指数に対して追加的な臨時のリバランスを実施する場合がある。本ファンドがこれに応じてポートフォリオのリバランスを行う場合、当該ポートフォリオのリバランスに起因する取引コスト及び市場エクスポージャーは、本ファンド及びその受益者が負担する。加えて、予定外のリバランスにより、本ファンドに追加的なトラッキング・エラー・リスクが生じる場合がある。したがって、指数提供会社による誤り及び追加的な臨時のリバランスは、本ファンドのコスト及び市場エクスポージャーを増加させる可能性がある。

大口受益者リスク 第三者投資家、本アドバイザー又はその関連会社、指定参加者、主要マーケット・メーカーその他の事業体を含む特定の受益者は、本ファンドの運用開始を円滑にするため、又は本ファンドによる一定の規模若しくは水準の達成を促進することのみを目的として、随時、相当量の本受益証券を保有したり、本ファンドへの投資を行い、その投資を一定の期間保有したりすることがある。いかなる大口受益者も、その投資を償還しないという保証はない。これらの受益者による大量の本受益証券の処分は、当該取引が流通市場で執行されるのではなく、指定参加者を通じた償還という形で本ファンドと直接執行される場合、本ファンドの流動性及び純資産に悪影響を及ぼす可能性がある。また、これらの償還により、本ファンドは本来売却しないはずのポートフォリオ証券を売却せざるを得なくなり、本ファンドのNAVに悪影響が及び、本ファンドの仲介手数料が増加する可能性がある。さらに、こうした売却は受益者への課税所得や利益の実現を早める可能性がある。あるいは、本ファンドは大口償還に対応するため流動性の高い投資商品を売却せざるを得なくなり、その結果、残存資産の流動性が低下し、価格変動性が高まり、価格評価が困難になる可能性がある。これらの大口受益者が流通市場で取引を行う限り、当該取引は本ファンドの取引所の取引高の大部分を占める可能性があり、したがって、本受益証券の市場価格が大幅に上昇又は下落する可能性がある。本ファンドが現金による償還を認める場合、本ファンドは大規模な償還に備えて比較的大きな割合の資産を現金で保有する可能性があり、これにより投資収益が希薄化される可能性がある。

レバレッジ・リスク 本ファンドが資金を借り入れる場合、レバレッジが働くことがある。一般的に、レバレッジは本ファンドのポートフォリオ有価証券の市場価値の増減がNAVに及ぼす影響を増幅させる。借入により、本ファンドには利息費用その他の費用（コミットメント・フィー等）が発生し、これらは本ファンドの運用成績に影響を与える。利息費用は、統一管理手数料の下で本アドバイザーが負担する本ファンドの費用からは除外される。

マネーマーケット・ファンドのリスク マネーマーケット・ファンドには運用報酬その他の費用がかかる。本ファンドがマネーマーケット・ファンドに投資する場合、本ファンドは、自身の運用報酬及び費用を支払うと同時に、マネーマーケット・ファンドの運用に伴う費用を、投資割合に生じて負担することになる。マネーマーケット・ファンドへの投資は銀行口座ではなく、連邦預金保険公社（Federal Deposit Insurance Corporation）その他の政府機関による保険又は保証の対象ではない。マネーマーケット・ファンドへの投資により、元本に損失が生じる可能性がある。本ファンドがマネーマーケット・ファンドに投資する限り、本ファンドは、当該ファンドにおけるキャッシュ・スイープ・プログラム又は購入・償還活動の結果として生じる資産の大幅な変動による影響を含む、投資家がマネーマーケット・ファンドに投資する際に直面するのと同じリスクにさらされる。

マネーマーケット・ファンドは、オープンエンド型の登録投資会社であり、従来は1口あたり1.00米ドルという安定した価格で取引されてきた。しかし、1940年投資会社法に基づく「リテール・マネーマーケット・ファンド」又は「政府系マネーマーケット・ファンド」の定義を満たさないマネーマーケット・ファンドは、1株あたり1.00米ドルの安定した価格ではなく、変動NAVで取引すること（すなわち、他のすべての非マネーマーケット・ミューチュアルファンドと同様の方法で取引すること）が義務付けられている。また、マネーマーケット・ファンドは、市場の混乱時又は大量の償還が発生した場合を含む特定の状況下で流動性手数料を課すことがある。本ファンドが変動NAVのマネーマーケット・ファンドに投資した場合、当該マネーマーケット商品の取引及び価値への影響が、本ファンドの収益性に悪影響を及ぼす可能性がある。

自然災害・感染症・リスク 地震、火災、洪水、ハリケーン、津波及びその他の深刻な気象関連現象全般等の自然災害又は環境災害、並びにパンデミック及びエピソードを含む病気の蔓延は、これまで経済及び市場に極めて大きな混乱を生じさせてきたほか、今後もそのような混乱を生じさせる可能性があり、個々の企業、セクター、業界、市場、通貨、金利及びインフレ率、信用格付、投資家心理、並びに本ファンドへの投資の価値に影響を及ぼすその他の要因に悪影響を及ぼす可能性がある。また、対象指数が集中しているセクターの一又は複数が、かかる事象により大幅な悪影響を受けた場合、本ファンドの不安定性が高まる可能性がある。さらに、世界の経済及び市場の間の相互依存性が高まっていることから、一つの国、市場又は地域の状況が、米国を含む他の国々の市場、発行体や外国為替レートに悪影響を及ぼす可能性が高くなる。かかる事象はいずれも、本ファンドへの投資の価値に著しい悪影響を及ぼす可能性がある。

先物及びオプション取引に関するリスク 本ファンドは、対象指数への完全投資を再現するため、又はキャッシュフローを管理するために、米国の先物契約、オプション、及び先物オプション契約を締結する場合があります。本ファンドは、投機目的で先物又はオプションを使用することはない。本ファンドは、先物及びオプション契約を活用し、リスクのエクスポージャーを有価証券への直接投資と同等の水準に抑えることを意図している。

オプションとは、保有者に、特定の期間内に特定の価格にて、先物契約を含む特定の有価証券又は金融商品を売買する権利を与えるものである。先物契約のオプションにおいては、購入者に、支払ったプレミアムと引き換えに、オプションの満期日までの任意の時点で、特定の価格にて原資産となる先物契約のポジションを保有する権利が与えられる。証券取引所は、本ファンド又は投資顧問が保有又は管理できる先物又はオプションのポジション数を制限することがあり、その結果、本ファンドの戦略が実行できない可能性がある。オプションはコリレーション(非連動性)リスクにさらされており、オプションを効果的に活用できるかどうかは、将来の価格変動及びオプション市場と原資産市場との相関関係を投資顧問が正確に予測できるかどうかによって依存する。また、オプションは特にレバレッジ・リスクにさらされやすく、流動性リスクにさらされる可能性もある。本ファンドが支払う、又は受け取るオプションプレミアムは、オプションの原資産となる投資の市場価値に比べて小額であるため、本ファンドは、オプションの売買が有価証券への直接投資よりも投機的になり得るリスクにさらされている。

先物契約は通常、取引所で取引される契約であり、特定の金融商品を特定の数量、将来の指定された価格及び期日に引き渡すこと、又は現金決済(契約による損益の支払い)を行うことを定めている。先物契約においては、当該商品の価格変動と原証券の価格変動との間に完全な相関関係が成立しないリスクがある。先物契約は将来の価格水準を予測するものであるため、市場の状況により、指数先物の価格と対象指数の変動との間に乖離が生じる可能性がある。不利な価格変動が生じた場合、本ファンドは必要な証拠金を維持するために、日々現金の支払いを行う義務を負い続けることになる。また、特定の先物契約について、特定の時点において流動性のある流通市場が存在する保証はない。先物市場は極めて変動が激しく、先物の利用は本ファンドのNAVの変動性を高める可能性がある。さらに、先物にはレバレッジ・リスク及び流動性リスクが伴う。先物契約の取引における損失リスクは、潜在的に無制限となる。

証券貸付リスク 証券貸付には、借主が有価証券を期日通りに返却しない、又は全く返却しない可能性があるため、損失リスクが伴う。本ファンドが有価証券を貸し出し、貸し付けた有価証券を回収できない場合、担保を利用して市場で代替証券を取得することがある。しかし、貸し付けた有価証券の市場価値が上昇し、担保の価値がそれに応じて増加しない場合、本ファンドには損失のリスクが生じる。

取引上のリスク 流通市場で本受益証券の売買を行う投資家は、売買委託手数料又はその他の費用を支払うことがあるが、比較的少額の本受益証券を売買しようとする投資家にとっては、これは相対的に大きな費用となり得る。さらに、市場状況によって、又はナスダック証券取引所が何らかの理由により本受益証券の取引を推奨せず、本件証券取引所での本受益証券の取引が停止になることがある。また、本件証券取引所での本受益証券の取引は、ナスダック証券取引所の「サーキット・ブレーカー」ルールに従い、異常な市場変動に起因する取引停止の対象となる。本ファンドの上場を維持するために必要な本件証券取引所の要件が、今後も継続して満たされること、又はかかる要件が変更されないことについて、いかなる保証もない。

(2) リスクに対する管理体制

本受託者は、直接に、また委員会を通じて、その監督責任の一環として、本アドバイザー及び本信託のその他のサービス・プロバイダーが本ファンドの管理及び運営に関して提供するサービス並びにそれらに関連するリスクを監督する。本受託者の監督の下、本信託、本アドバイザー及びその他のサービス・プロバイダーは、これらのリスクに対処するための方針、手続及び統制を採用している。本受託者は、その監督責任の遂行を補助するために、直接に、また委員会を通じて、本アドバイザー、その他のサービス・プロバイダー、本信託の独立登録会計事務所、本信託の法律顧問及び独立受託者の法律顧問から情報の提供を受け、それらを検討する。かかる情報には、本ファンドの投資(本ファンドのパフォーマンス及び投資実務を含む。)、本ファンドのポートフォリオ有価証券の評価並びにコンプライアンスに関する報告が含まれるが、これらに限定されるものではない。本受託者はまた、本ファンドの投資目的、投資方針及び制限事項を検討し、かつ、これらに対する変更案を承認しなければならず、さらに、本ファンドの投資方針及び制限に関する不遵守事項について検討を行う。監査委員会は、本信託の会計方針、財務報告及び内部統制システムを監視し、本信託に影響を及ぼすすべての内部監査報告書について検討する。本受託者は、コンプライアンス監督の一環として、本信託の最高コンプライアンス責任者が発行する本信託及びそのサービス・プロバイダーの方針及び手続に関する年次コンプライアンス報告書、かかる方針及び手続に対する変更案、並びに該当する期間中に生じた重大なコンプライアンス問題に関する四半期報告書を検討する。

4【手数料等及び税金】

投資家が本受益証券を購入し、保有し、及び売却する場合に支払う手数料及び費用は以下のとおりである。投資家は、金融仲介機関に支払う売買委託手数料その他の手数料等、以下には記載されていないその他の手数料を支払う場合がある。

本ファンドの年間運営費用

(投資家はその投資価額に対する割合として毎年支払う費用)

管理報酬(注).....0.18%

その他の費用(注).....なし

ファンド年間運営費総額.....0.18%

(注)「管理報酬」及び「その他の費用」は、現在の手数を反映させるために修正再表示されている。

(1)【申込手数料】

日本の投資家は受益証券の発行(設定)を請求できないため、該当事項はない。もっとも、日本の投資家が東京証券取引所において本受益証券を売買する場合には、売買委託手数料が発生する可能性がある。

(2)【買戻し手数料】

日本の投資家は受益証券の償還を請求できないため、該当事項はない。

(3)【管理報酬等】

投資アドバイザー契約に基づき、本ファンドは、2025年12月20日から、本アドバイザーに対して、本ファンドの日々の平均純資産総額の0.18%に相当する年間管理報酬(以下「本アドバイザー報酬」という。)を支払う。2025年12月20日より前は、本ファンドは投資アドバイザーとの間で投資アドバイザー・サービスの提供に関する契約を締結していなかったため、本アドバイザーに対してアドバイザー報酬を支払っていなかった。本ファンドが本アドバイザーに支払う本アドバイザー報酬は、年間単一管理報酬である。本アドバイザーは、単一管理報酬の中から本ファンドに係る実質的にすべての費用(名義書換代理人、保管、ファンドの管理事務代行、法務、監査及びその他のサービスに係る費用を含むが、販売手数料(もしあれば)、組入ファンドに係る手数料及び費用(もしあれば)、売買委託手数料、税金、利息、訴訟費用及び委任状関連費用(ただし、投資アドバイザー契約の変更、本信託の利害関係人である本受託者会メンバーの選出、又は本アドバイザーに直接的な利益をもたらすその他の事項に関連する委任状を除く。)を含むその他の特別費用は含まない。)を支払う。

(4)【その他の手数料等】

該当事項なし。

(5)【課税上の取扱い】

税金に関する以下の説明は、一般的な情報提供のみを目的として記載されている。投資家及び投資予定者においては、本信託への投資に関する連邦、州、地方及び外国の税務上の影響(将来の法令改正の影響を含む。)について、自身の税務アドバイザーに相談されたい。

(i) 日本

日本の受益者に対する日本の税法上の課税については、以下のような取扱いとなる。

ア 分配金

(ア) 個人の受益者

個人が支払いを受ける分配金については、以下の税率による源泉徴収が行われる。

2026年12月31日まで	20.315%（所得税15%及び復興特別所得税0.315%、地方税5%）
2027年1月1日以降 2047年12月31日まで	20.315%（所得税15%並びに復興特別所得税0.165%及び防衛特別所得税0.15%、地方税5%）
2048年1月1日以降	20.15%（所得税15%及び防衛特別所得税0.15%、地方税5%）

個人は、分配金の金額にかかわらず、申告不要とすること、確定申告により配当所得として申告分離課税とすること、又は総合課税とすることを選択することができる。申告不要とすることを選択した場合には、分配金の支払時に上記の税率による源泉徴収が行われ、源泉徴収された税額のみで課税関係は終了する。確定申告により配当所得として申告分離課税とすることを選択した場合には、上記の税率が適用されるが、上場株式や一定の公社債等の譲渡損失と損益通算をすることができる。

なお、少額投資非課税制度（NISA）については、下記「ウ 少額投資非課税制度（NISA）」を参照されたい。

(イ) 法人の受益者

法人が支払いを受ける分配金については、以下の税率による源泉徴収が行われる。

2026年12月31日まで	15.315%（所得税15%及び復興特別所得税0.315%のみ）
2027年1月1日以降 2047年12月31日まで	15.315%（所得税15%並びに復興特別所得税0.165%及び防衛特別所得税0.15%のみ）
2048年1月1日以降	15.15%（所得税15%及び防衛特別所得税0.15%のみ）

分配金は、益金として法人税の課税所得に算入され、課税される（源泉徴収された所得税並びに復興特別所得税及び防衛特別所得税の額は、法人税の額から控除される。）。

イ 譲渡損益

(ア) 個人の受益者

個人の受益証券の譲渡益については、源泉徴収を行う特定口座を選択した場合を除き、源泉徴収は行われず、以下の税率による申告分離課税となり。また、個人の受益証券の譲渡損失は、上場株式等に係る配当所得（申告分離課税を選択したものに限る。）と損益通算をすることができる。

2026年12月31日まで	20.315%（所得税15%及び復興特別所得税0.315%、地方税5%）
2027年1月1日以降 2047年12月31日まで	20.315%（所得税15%並びに復興特別所得税0.165%及び防衛特別所得税0.15%、地方税5%）
2048年1月1日以降	20.15%（所得税15%及び防衛特別所得税0.15%、地方税5%）

他方、源泉徴収を行う特定口座を選択した場合には、譲渡時に上記の税率による源泉徴収が行われ、源泉徴収された税額のみで課税関係は終了する（確定申告は不要である。）。

なお、少額投資非課税制度（NISA）については、下記「ウ 少額投資非課税制度（NISA）」を参照されたい。

(イ) 法人の受益者

法人の受益証券の譲渡益は益金として法人税の課税所得に算入され、課税される。他方、譲渡損は法人税の損金に算入される。

ウ 少額投資非課税制度(NISA)

少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」は、非課税制度の1つである。NISA(成長投資枠)を利用する場合、非課税保有限度額(総枠)1,200万円の範囲内で、年間240万円を上限として新たに購入した上場株式等から生じる配当所得及び譲渡所得が非課税となる。NISA(成長投資枠)を利用できるのは、成年で、非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となる。但し、NISAを利用する場合において分配金を非課税とするためには、株式数比例配分方式を選択する必要がある。他の口座で生じた配当所得及び譲渡所得との損益通算はできない。

上記内容は、本書提出日現在において施行されている法令に基づくものであり、法令が改正された場合には、内容が変更される場合がある。

(ii) 米国

本ファンド及びそのシェア保有者に一般的に影響を及ぼす、一定の追加的な税務上の留意事項の概要を以下に示す。これは、本ファンド又はその受益者の課税上の取扱いに関し詳細な説明を行うことを意図したのではなく、また、本書における説明は、慎重な税務計画に代わるものではない。

以下の記載は、2025年12月22日現在で有効な内国歳入法及び適用される規則に基づいている。将来の立法上、規制上若しくは行政上の変更(現行法の規定が失効し、その後適用されなくなる場合を含む。)又は裁判所の判断により、本ファンド及びその受益者に適用される税務規定は大幅に変更される可能性がある。これらの変更又は裁判所の判断は、遡及的に適用される可能性がある。

以下は、あくまで一般的な情報として提供されるに過ぎず、税務上の助言ではない。すべての投資家は、自身に適用される連邦税法、州税法、地方税法及び外国税法の規定について、各自の税務アドバイザーに相談することが推奨される。

本ファンドの課税

本ファンドは、内国歳入法のサブチャプターMに基づく「規制投資会社」(Regulated Investment Company。以下「RIC」ということがある。)の資格を毎年満たすことを選択し、これを意図している。本ファンドが当該資格を満たす場合、本ファンドは、投資会社課税所得(すなわち、一般に、支払配当に係る控除を考慮しない、課税対象利子、配当、短期純キャピタル・ゲインその他課税対象となる費用控除後の通常所得から費用を控除したもの)及び純キャピタル・ゲイン(すなわち、長期純キャピタル・ゲインの短期純キャピタル・ロスに対する超過分)のうち分配対象部分について、連邦所得税を課されない。

RICとしての適格性

本ファンドは、RICとしての取扱いを受けるために、以下の要件を満たさなければならない。

- 分配要件 本ファンドは、該当する課税年度において、投資会社課税所得の少なくとも90%及び純非課税所得の90%(もしあれば)との合計額に相当する金額を分配しなければならない(課税年度の終了後に本ファンドが実施した一定の分配は、本要件を満たす目的において、前課税年度における分配とみなされる。)
- 所得要件 本ファンドは、総所得の少なくとも90%を配当、利息、有価証券貸付に係る一定の支払及び株式、有価証券若しくは外国通貨の売却その他の処分により得られた利得又は当該株式、有価証券若しくは通貨に対する投資事業から得られたその他の所得(オプション、先物取引若しくは先渡契約から得られた利得を含むが、これらに限られない。)並びに適格上場パートナーシップ(以下「QPTP」という。)から得られた純所得から得なければならない。
- 資産分散テスト 本ファンドは、課税年度の各四半期末において次の各資産分散テストの要件を満たさなければならない。

- (1)本ファンドの資産価額の少なくとも50%は、現金及び現金項目、米国政府の有価証券、他の規制投資会社の有価証券並びに他の発行体の有価証券(発行体の有価証券に対する本ファンドの投資額が本ファンドの総資産額の5%を超えず、かつ、本ファンドが当該発行体の発行済議決権付有価証券を10%超保有していないもの)から構成されること。
- (2)1つの発行体の有価証券(米国政府の有価証券若しくは他の規制投資会社の有価証券を除く。)若しくは本ファンドが支配し、かつ同一若しくは類似の取引若しくは事業に従事する2つ以上の発行体の有価証券に対する投資又はQPTPの有価証券に対する投資の合計が、本ファンドの総資産額の25%を超えないこと。

現行法の下では、ある特定の投資について、所得要件の目的における本ファンドが実現した所得の性質及び計上時期、又は資産分散テストを目的とした発行体の特定が不明確であり、そのような投資に関して内国歳入庁(Internal Revenue Service。以下「IRS」という。)が不利な判断を下した場合や、将来新たな指針を示した場合には、又は本ファンドがこれらの要件を満たす可能性に悪影響を及ぼすことがある。特定の種類の投資に対するこれらの要件の適用については、下記「ポートフォリオ取引に係る課税上の取扱い」を参照されたい。その他の状況では、本ファンドは、所得要件、分配要件又は資産分散テストの要件を満たすために保有ポートフォリオを売却しなければならない場合があり、その場合、本ファンドの所得及びパフォーマンスに悪影響が及ぶことがある。本ファンドは、資産分散テストの要件又は所得要件を満たさない場合、税金を支払うことで資格喪失を免れることが認められているが、一般に、これは要件不充足が故意による懈怠ではなく合理的な理由がある場合に限られる。

本ファンドは、分配済みの所得及び利得を算定するにあたって、現金分配に代えて、「イコライゼーション(equalization)」を利用することができる。本ファンドがイコライゼーションを利用する場合、本ファンドは、未分配の投資会社課税所得及び純キャピタル・ゲインの一部を本受益証券の償還に割り当て、それに応じて、現金で分配する当該所得及び利得を減額する。もっとも、本ファンドは、各課税年度について、イコライゼーションの利用を考慮しなくとも分配要件を満たすのに十分な現金分配を行うことを意図している。本ファンドの割当が不適切であり、又は本ファンドがいずれかの課税年度の所得及び利得を過少分配したとIRSが判断した場合、本ファンドは連邦所得税や物品税を課される可能性がある。

いずれかの課税年度において本ファンドがRICの要件を満たさなかった場合、その課税対象所得の全額(純キャピタル・ゲインを含む。)は法人所得税率で課税され、受益者に支払われた配当は控除されず、配当は、本ファンドの当期及び累積の収益並びに利得の範囲で、通常所得(場合によっては適格配当所得)として受益者に課税される。したがって、RICの要件を満たさないことは、本ファンドの所得及びパフォーマンスに悪影響を及ぼす。所得要件又は資産分散テストの要件を意図せず満たさなかった場合に関する救済規定(一般に、故意による懈怠ではなく合理的な理由がある場合に限り適用される。)が適用される場合はあるものの、本ファンドは、いずれの所定の課税年度であっても、RICの要件を満たさない可能性がある。かかる救済規定が適用される場合でも、本ファンドは5万米ドル以上の制裁金を課される可能性がある。さらに、本受益者会は、本ファンドのRICとしての適格性を維持しないことが受益者の利益になると判断した場合には、本ファンドのRICとしての適格性を維持しないことを選択する権利を留保する。

ポートフォリオ・ターンオーバー(回転率)

ポートフォリオのターンオーバー率(回転率)が高い場合、課税対象口座に本受益証券を保有する投資家の税負担が増加することがある。これは、ターンオーバー率が高いファンドではキャピタル・ゲインの認識時期が早まることと、かかる利得の多くは、ターンオーバー率の低い類似のファンドと比較し、長期キャピタル・ゲインではなく短期キャピタル・ゲインとして課税される可能性が高いためである。かかる税金の増加は、本ファンドの税引後パフォーマンスを低下させる。詳細については、下記「本ファンドの分配金の課税 キャピタル・ゲイン配当」を参照されたい。

非米国投資家については、このようなキャピタル・ゲインの認識時期の前倒しにより、本ファンドにおいて短期キャピタル・ゲインの認識が増え、長期キャピタル・ゲインの認識が減少した場合、より多額の米国源泉徴収税を課される可能性がある。詳細については、下記「外国人受益者 源泉地における米国の源泉徴収税」を参照されたい。ETFの場合、現物償還が主要な償還手段であるため、本ファンドが、ミューチュアルファンドが行うような、受益者に償還するための現金を調達する目的での有価証券売却を行う可能性は比較的低い。このため、ETFは、保有する含み益のある有価証券の利得計上を繰り延べることができ、それにより受益者に対するキャピタル・ゲインの分配を減少させることがある。

キャピタル・ロスの繰越

本ファンドにキャピタル・ロスが生じたとしても、当該キャピタル・ロスは受益者には転嫁されない。その代わりに、本ファンドは、適用ある制限の範囲内で、キャピタル・ロスを利用してキャピタル・ゲインを相殺することができ、この場合、キャピタル・ロスにより相殺された当該キャピタル・ゲインに課される税金を支払うことも、当該キャピタル・ゲインを受益者に分配することも要さない。本ファンドに「純キャピタル・ロス」(すなわち、キャピタル・ゲインを上回るキャピタル・ロス)がある場合、本ファンドの短期純キャピタル・ロスの長期純キャピタル・ゲインに対する超過分(もしあれば)は、本ファンドの次の課税年度の初日に生じた短期キャピタル・ロスとして扱われ、本ファンドの長期純キャピタル・ロスの短期純キャピタル・ゲインに対する超過分(もしあれば)は、本ファンドの次の課税年度の初日に生じた長期キャピタル・ロスとして扱われる。キャピタル・ゲインの相殺に利用されなかった本ファンドの純キャピタル・ロスは、その後の課税年度において本ファンドが実現する将来のキャピタル・ゲインを減少させるために、無期限に繰り越すことができる。本ファンドに50%を上回る「所有権の変更」がある場合、任意の1年に繰り越して利用できるキャピタル・ロスの金額には、年間の上限額が適用される。所有権の変更は、通常、本ファンドの5%以上を保有する受益者が、過去3年間の遡及期間に、その総保有割合を50%超増加させた場合に生じる。所有権の変更が生じた場合、キャピタル・ロスの繰越控除は、より緩やかなペースでしか利用できなくなる可能性があり、その場合、当該キャピタル・ロスでキャピタル・ゲインを相殺することができなくなる可能性がある。また、所有権の変更により、本ファンドの受益者に分配される課税対象利得額が増加する可能性がある。所有権の変更は、受益者による通常の購入及び償還の過程において、又は他のファンドとの非課税組織変更の結果として生じる可能性があり、本ファンドは、かかる所有権の変更を回避し、又は防止する義務を負うものではない。さらに、本ファンドの支配の及ばない事情により、本ファンドが将来において所有権の変更を経験しないこと、又は既に所有権の変更を経っていないことについて、いかなる保証もない。

年末損失の繰延

本ファンドは、本ファンドの課税所得、純キャピタル・ゲイン、短期純キャピタル・ゲイン並びに収入及び利益の算定に当たり、任意の「適格年末損失」の一部又は全部を、翌課税年度に生じたものとして扱うことを選択することができる。かかる選択の効果は、当該「適格年末損失」を翌課税年度に生じたものとして取り扱うことにあり、これにより本ファンドの分配の時期、金額又は性質が変わる可能性がある(詳細については下記「本ファンドの分配金の課税 キャピタル・ゲイン配当」を参照されたい。。「適格年末損失」には、次の各金額が含まれる。

- (i) 当課税年度の10月31日より後に生じた純キャピタル・ロス、又は、かかる損失がない場合は、当課税年度の10月31日より後に生じた長期純キャピタル・ロス若しくは短期純キャピタル・ロス(10月より後に生じたキャピタル・ロス)。
- (ii) (1)(a)当課税年度の10月31日より後に生じた特定損失の、(b)当課税年度の10月31日より後に生じた特定利益に対する超過分(もしあれば)、及び(2)(a)当課税年度の12月31日より後に生じた通常損失の、(b)当課税年度の12月31日より後に生じた通常所得に対する超過分(もしあれば)の合計額。

「特定損失」及び「特定利得」とは、財産の売却、交換その他の処分(当該財産に関するポジションの終了を含む。)から生じる通常損失及び通常利得、為替損失及び為替利得並びに時価評価選択が適用されている受動的外国投資会社(Passive Foreign Investment Company。以下「PFIC」という。)の株式を保有することにより生じる損失及び利得をいう。「通常損失」及び「通常所得」とは、その他の通常損失及び通常所得をいう。

未分配のキャピタル・ゲイン

本ファンドは、各課税年度の純キャピタル・ゲインを留保し、又は受益者に分配することができる。本ファンドは現在、純キャピタル・ゲインを分配する意向である。本ファンドが純キャピタル・ゲインを留保することを選択した場合、本ファンドは、当該純キャピタル・ゲインに対して法人所得税率で課税される(ただし、利用可能なキャピタル・ロスの繰越控除分を除く。)。本ファンドが純キャピタル・ゲインを留保することを選択した場合、あわせて、本ファンドは、各受益者が当該利益に係る自己の持分割合相当額の分配を受けたものとして取り扱うことを予定している。その結果、各受益者は、当該キャピタル・ゲインの持分割合相当額を長期キャピタル・ゲインとして納税申告書に記載しなければならず、当該キャピタル・ゲインについて本ファンドが支払った税額のうち持分割合相当額について税額控除の還付を受け、さらに、本受益証券に係る課税標準を、みなし分配額から税額控除額を差し引いた金額分だけ増額することになる。

連邦物品税

控除不可の4%の物品税を回避するために、本ファンドは、毎年12月31日までに、少なくとも次の各金額に相当する金額を分配しなければならない。

- (1) 当該暦年の通常所得の98%
- (2) 当該暦年の10月31日に終了した1年間のキャピタル・ゲイン純所得(キャピタルアセットの売却又は交換から得られた利得の、かかる売却又は交換から生じた損失に対する超過額)の98.2%
- (3) 前年の未分配の通常所得及びキャピタル・ゲイン純所得

本ファンドは、本ファンドの課税年度開始後の暦年の期間中に生じた任意の純通常損失を翌年に繰り延べることを選択できる。また、本ファンドは、10月31日より後の暦年の期間中に係るものとして本来計上されるべき「特定利得」又は「特定損失」をすべて繰り延べる。繰り延べられた純通常損失、特定利得又は特定損失は、すべて翌暦年の1月1日に生じたものと扱われる。通常、本ファンドは、連邦所得税及び物品税の課税を回避するために十分な分配を行うことができるが、かかる負担の全部又は一部を回避することの保証はない。さらに、一定の状況下では、会計上及び税務上の所得及び費用の計上における一時的な又は恒久的な差異により、本ファンドが物品税を支払わなければならないことがある。

本受益証券の購入

税務上の要請により、購入者(又は共同して行動する購入者のグループ)が注文した本受益証券を取得した時点で発行済みの本受益証券の80%以上を保有することとなる場合で、かつ、内国歳入法第351条及び第362条に基づき、本ファンドが預託有価証券について、当該有価証券の預託日における市場価格と異なる取得価額を有する場合、本信託は、本ファンドに代わり、当該購入注文を拒否する権利を有する。また、本信託は、80%基準の該当性を判断するため、受益証券に対する実質的保有者を決定するために必要な情報の提供を求める権利を有する。

米国外の所得税

本ファンドが米国以外の国を源泉地とする投資収益を受け取る場合、源泉地で当該国の所得税が源泉徴収されることがあり、源泉徴収された税額は、通常、本ファンドの費用として扱われる。米国は多くの諸外国と租税条約を締結しており、その場合、本ファンドはかかる所得に対して軽減税率又は免税の適用を受けることができる。一部の国では、軽減税率の恩恵を受けるために還付申告書その他の書式の提出を求めることがあり、本ファンドがかかる税還付を受けられるか否か、またいつ受け取れるかは、各国の裁量事項である。かかる書式で求められる情報(例えば、受益者に関する情報等)は、入手できないものである場合があり、したがって、本ファンドが条約上の軽減税率や潜在的な還付を受けられない可能性がある。米国以外の国では、指示内容に矛盾や変更があったり、厳格な時期要件が課されたりすることがあり、このために本ファンドが条約上の軽減税率や潜在的な還付を受けられない可能性がある。また、米国以外の国では、当該国の有価証券の売却又は処分により本ファンドが実現したキャピタル・ゲインが課税対象とされることがある。かかる要因及びその他の要因により、一定の国における本ファンドの投資に課される実効税率を事前に特定することが困難な場合がある。一定の状況下では、本ファンドは、本ファンドが支払った一定の適格な当該国の所得税を受益者にパススルーすることを選択できるが、かかるパススルーをしない権利を留保するものとする。本ファンドがかかる選択をし、前年に本ファンドが支払った外国税の還付を受けた場合、本ファンドは、還付を受け取った年について、受益者に報告した外国税の金額を、通常、還付された外国税の金額分、減額することができる。本ファンドの投資に課される一定の外国税(外国金融取引税等)は、米国の所得税額から控除できない場合や、本ファンドが受益者にパススルーできない場合がある。

本ファンドの分配金の課税

本ファンドは、各課税年度について、投資会社の課税所得及び純キャピタル・ゲインのほぼ全額を分配することを予定している。本ファンドによる分配は、当該分配が現金で支払われるか、又は本ファンド(若しくは他のファンド)の追加的な受益証券に再投資されるかにかかわらず、以下に記載する方法で取り扱われる。

通常所得分配

本ファンドは、通常、投資先からの配当や利息の形で所得を受け取る。本ファンドは、その他の源泉から通常所得(外貨為替関連取引による一定の利益を含むが、これに限られない。)を計上することがある。かかる所得から、本ファンドの運営に要した費用を差し引いた金額が本ファンドの純投資所得となり、これを基に投資家に配当が支払われる。課税対象投資家である場合、純投資所得の分配は、通常、本ファンドの収入及び利益の限度で、通常所得として課税される。法人株式への投資を行うファンドの場合、投資家に支払われる所得配当の一部は、軽減税率の対象となる適格配当に該当する場合がある。

キャピタル・ゲイン配当

キャピタル・ゲインの配当に対する課税は、受益者が当該本受益証券を保有していた期間ではなく、本ファンドが当該キャピタル・ゲインを生み出した投資資産を保有していた期間によって決定される。通常、本ファンドは、保有期間が1年を超える資産の売却その他の処分については長期キャピタル・ゲイン又はキャピタル・ロスを計上し、保有期間が1年以下の投資については短期キャピタル・ゲイン又はキャピタル・ロスを計上する。本ファンドがキャピタル・ゲイン配当として受益者に適切に報告した純キャピタル・ゲイン(長期純キャピタル・ゲインの短期純キャピタル・ロスに対する超過分)の分配金は、通常、かかる分配金を受け取る受益者に対する長期キャピタル・ゲインとして課税される。個人に適用される長期キャピタル・ゲイン税率は、キャピタル・ゲインの内容と個人の課税所得に応じて、0%、15%又は20%である。課税年度における短期純キャピタル・ゲインの分配が当該課税年度の長期純キャピタル・ロスを上回る場合、当該超過分は、通常、かかる分配金を受け取る受益者に対し、通常所得として課税される。

個人に対する適格配当所得

適格配当所得に由来するものとして申告された通常所得の配当は、個人その他の非法人受益者に対して、長期キャピタル・ゲインに適用される税率で課税される。

適格配当所得とは、本ファンドに支払われた配当のうち、次のいずれかに該当するものをいう。

(a)国内法人から支払われたもの

(b)(i)米国の属領において設立された外国法人から支払われたもの、若しくは(ii)情報交換プログラムを含む、所得税に関する米国との一定の租税条約に基づく特典を受ける資格を有する外国法人から支払われたもの、又は

(c)米国の既存の有価証券市場で容易に取引可能な外国法人の株式に関して支払われたもの

本ファンドの配当についてかかる取扱いを受けるには、本ファンド及び投資家の双方が一定の保有期間要件を満たす必要がある。デリバティブ、固定利付有価証券、米国REIT及びPFICに対する投資に由来する所得並びに有価証券貸付取引における配当に代えて受領した所得は、通常、適格配当所得の取扱いの対象とはならない。任意の課税年度において、本ファンドが受け取った適格配当所得が、本ファンドの総所得（純キャピタル・ゲインを除く。）の95%以上である場合、本ファンドが支払った通常所得の配当はすべて適格配当所得となる。

適格REIT配当

税制改革法（Tax Cuts and Jobs Act）に基づき、「適格REIT配当」（すなわち、キャピタル・ゲイン配当及び適格配当所得に指定されたREIT配当の部分を除く通常のREIT配当）は、非法人の納税者については、20%の控除適用対象として扱われる。かかる控除が全額認められた場合、最高実効税率は29.6%（20%控除後の所得に37%の最高税率を適用した場合）となる。現時点で依拠することのできるIRSが公表した規則案によれば、本ファンドは「適格REIT配当」の特質をパススルーすることができる。ある課税年度につき20%の控除が受けられるRICの配当額は、当該課税年度におけるRICの適格REIT配当の割当可能な費用に対する超過分に限られる。かかる配当を受け取る非法人の受益者は、当該受益者がRICの受益証券について一定の保有期間要件（すなわち、受益者は、通常、当該配当に係る受益証券が配当落ちとなる日の45日前を起算日とする91日間の期間中、45日間を超えてRICの受益証券を保有していなければならない。）を満たしている限り、当該配当を20%の控除対象として取り扱うことができる。

法人受取配当控除

国内法人からの適格配当に由来するものとして本ファンドの受益者に報告された通常所得の配当は、法人が一般に利用可能な50%の受取配当控除の対象となる。受取配当控除の適用には、内国歳入法に基づいて控除を申請する法人に課される一定の保有期間要件及び借入による資金調達に関する制限が適用される。デリバティブ、固定利付有価証券及び外国有価証券に対する投資に由来する本ファンドの所得は、通常、かかる取扱いの対象とはならない。

キャピタルリターン分配

本ファンドによる分配のうち、収益及び利益から支払われないものは、受益者の本受益証券に係る課税標準の範囲内で（かつこれを減額するものとして）、キャピタルリターンとして扱われる。超過分は、本受益証券を保有する受益者の売却益として扱われる。したがって、分配金のうち、キャピタルリターンを構成する部分は、受益者の本受益証券に係る課税標準を減少させ（ただし、0を下回ることはない。）、その結果、当該受益者が当該本受益証券を将来売却した際に、税務上計上する利得額が増加する（又は損失額が減少する。）。キャピタルリターン分配は、パートナーシップやエクイティREITに分類される投資等、一定の投資から得られる所得を本ファンドが過大に見積もった場合等、様々な理由により発生し得る。

実現したが未分配の所得及び利得、並びにポートフォリオ有価証券の純未実現評価益の影響

投資家による本受益証券購入時の本受益証券の価格は、未分配所得、未分配キャピタル・ゲイン、又は本ファンドが保有するポートフォリオ有価証券の純未実現評価益を反映していることがある。その後、かかる金額が分配された場合、当該金額は投資家による投資額のリターンを構成するにもかかわらず、課税対象となり、投資家が401(k)プランや個人退職口座等の税制優遇措置のある制度を通じて投資していない限り、通常所得（なお、その一部は適格配当所得として課税される場合がある。）又はキャピタル・ゲインのいずれかとして課税される。本ファンドは、キャピタル・ロスの繰越しがあるときは、これを利用することでかかる分配金額を減少させることができる場合がある。

外国税額控除のパススルー

本ファンドの会計年度末における総資産額の50%超が外国有価証券に投資されている場合、又は本ファンドが適格ファンド・オブ・ファンズ（すなわち、課税年度の各四半期末時点で、総資産額の少なくとも50%が他のRICに対する持分によって構成されているファンド）である場合、本ファンドは、投資会社の課税所得の決定において本ファンドが納付した外国所得税額を控除する代わりに、当該税額を「パススルー」することを選択（外国税選択）することができる。

外国税選択に基づき、受益者は、次の各事項を遵守することが求められる。

- (i) 本ファンドが支払った外国所得税のうち、受益者が受け取った分配金に帰属する、当該受益者の持分割合相当額を、実際には受け取っていないとしても総所得に含めること。
- (ii) 受益者の課税所得の算定において、外国税における当該受益者の持分割合相当額を控除し、又は、それを(内国歳入法の各種制限に従い)連邦所得税に対する外国税額控除として使用すること(ただし、両方を併用することはできない。)

控除項目を個別に申告しない非法人の受益者、又は代替ミニマム税の適用対象である非法人の受益者は、外国税額控除を申請することはできない。受益者は、適用ある一定の制限により、本ファンドが支払った外国所得税のうちの自身の持分相当額の全額について税額控除を申請できない場合がある。本ファンドは、本ファンドが支払った外国所得税額をパススルーしない権利を留保する。また、配当又は利息に代えて行われた支払いに対して源泉徴収された外国税は、外国税額控除のパススルーの適用対象とはならない。詳細については、下記「ポートフォリオ取引に係る課税上の取扱い 有価証券貸付」を参照されたい。

米国政府利息

一定の米国政府債券に基づいて得られた所得は、投資家が直接当該所得を得た場合、州税及び地方税の個人所得税を免除される。また、米国政府の直接債務に基づいて得られた利息から投資家に支払われた配当を非課税とする州もあるが、一部の州は本ファンドに最低投資額要件や報告義務を課す。米国政府債券を担保とする買戻契約、コマーシャル・ペーパー及び連邦政府機関保証債券(例えば、GNMA又はFNMA債券)等、本ファンドによる一定のその他債券に対する投資から得られた所得は、通常、非課税の適用対象とはならない。かかる所得の除外に関する規定は、法人については適用されない。

10月、11月又は12月に宣言され、1月に支払われた配当

通常、受益者は、本ファンドによる分配を当該分配が行われた年に計上しなければならない。しかし、いずれの年についても、10月、11月又は12月に宣言され、当該月の特定日における登録受益者に支払われる配当は、当該配当が翌年の1月に実際に支払われた場合、当該暦年の12月31日に受益者に受け取られた(及び本ファンドによって行われた)ものとみなされる。

メディケア税

一定の個人、財団及び信託が得る純投資所得には、3.8%のメディケア税が課される。メディケア税における「純投資所得」とは、本ファンドから受け取った通常配当及びキャピタル・ゲイン分配並びに課税対象となる本受益証券の処分から生じた純利得から当該所得に適切に割り当てられた控除額を差し引いたものを含む投資所得をいう。

個人の場合、次のいずれか少ない方に対して課税される

- (1) 受益者の純投資所得又は
- (2) 受益者の修正調整後総所得が25万米ドル(受益者が婚姻しており、共同で申告する場合若しくは生存配偶者である場合)、12.5万米ドル(受益者が婚姻しており、個別に申告する場合)若しくは20万米ドル(その他の場合)を超える部分。

かかるメディケア税は、投資家の連邦所得税において投資家により申告され、同連邦所得税とともに納付される。純投資所得税(純額)には非課税利息配当は含まれない。

本受益証券の売却

受益者は、本受益証券の売却による収入と受益者の当該受益証券に係る調整後の課税標準との差額を受益証券の売却による利得又は損失として計上する。本受益証券がキャピタルアセットとして保有されていた場合、投資家が計上する利得又は損失はキャピタル・ゲイン又はキャピタル・ロスとみなされ、当該受益証券の保有期間が1年を上回る場合には、長期キャピタル・ゲイン又は長期キャピタル・ロスとなる。いずれの年についても、キャピタル・ロスは、キャピタル・ゲインに、非法人の納税者の場合は通常所得3,000米ドルを加えた金額の範囲内でのみ控除することができる。

クリエーション・ユニットの購入及び償還に係る課税

指定参加者がクリエーション・ユニットと引き換えに有価証券を交付する場合、通常、利得又は損失を計上する。当該利得又は損失は、クリエーション・ユニットの購入時の市場価格（発行の一環として当該指定参加者が受け取った現金がある場合には当該金額を加えたもの）と、交付された有価証券に係る当該指定参加者の合計取得金額（発行の一環として当該指定参加者が支払った現金がある場合には当該金額を加えたもの）との差額に相当する金額となる。クリエーション・ユニットと引き換えに有価証券を受領する指定参加者も、通常、クリエーション・ユニットの取得価格（償還の一部として当該指定参加者が支払った現金がある場合には当該金額を加えたもの）と、受け取った有価証券の市場価格の総額（償還の一部として当該指定参加者が受け取った現金がある場合には当該金額を加えたもの）との差額に相当する利得又は損失を計上する。しかし、IRSは、「ウォッシュセール」に適用される規定に基づき、又は経済状態に著しい変化がないことを根拠として、有価証券をクリエーション・ユニットと交換したことにより実現した損失を現時点では控除することはできない、と主張することがある。

現行の連邦税法の下では、クリエーション・ユニットの償還により実現したキャピタル・ゲイン又はキャピタル・ロス、かかるクリエーション・ユニットがキャピタルアセットとして保有されていると想定し、通常、本受益証券の保有期間が1年超の場合は長期キャピタル・ゲイン又は長期キャピタル・ロスとして、本受益証券の保有期間が1年以下の場合は短期キャピタル・ゲイン又は短期キャピタル・ロスとして扱われる。

本ファンドがクリエーション・ユニットを現金で償還する場合、クリエーション・ユニットを現物で償還するよりも多額のキャピタル・ゲインを計上する可能性がある。

課税標準に関する情報

受益者の取得原価に関する情報は、免除の適用対象者に対する一定の例外を除き、受益者のいずれの本受益証券の売却時にも提供される。取得原価の報告及び自身の口座で選択可能な取扱いについては、本受益証券を保有するブローカー（又は他の名義人）に確認することが推奨される。

ウォッシュセール規定

上記のとおり計上されたあらゆる損失の全部又は一部は、当該売却の前後30日以内に受益者が他の本受益証券を購入した場合には、ウォッシュセール規定に基づき繰り延べることができる。ウォッシュセール規定の対象とされない損失は、投資家の新しい本受益証券に係る課税標準に可算される。

購入から6ヶ月以内の損失を計上する売却

保有期間が6ヶ月以下である本受益証券の売却により発生した損失は、本ファンドが当該受益証券について投資家に分配したあらゆる長期キャピタル・ゲインを限度として、長期キャピタル・ロスとして扱われる。

報告義務のある取引

財務省規則に基づき、受益者が本受益証券について、個人の受益者の場合は200万米ドル以上、法人の受益者の場合は1,000万米ドル以上（又は複数年の合計でこれらを上回る一定の金額）の損失を認識した場合、当該受益者は、フォーム8886による開示報告書をIRSに提出しなければならない。ある損失が、かかる規則に基づく報告義務のある損失であるという事実は、納税者による損失の取扱いが適切であるか否かの法的判断に影響を及ぼさない。受益者は、かかる規則の適用の有無を個別の状況に照らして判断するために、自身の税務顧問に相談することが推奨される。

ポートフォリオ取引に係る課税上の取扱い

以下は、本ファンドに適用されることのある一定の種類の有価証券、投資手法及び取引に係る課税上の取扱いに関する一般的な記述である。本項は、本ファンドに適用される様々な種類の有価証券及び投資手法に関する詳細な説明がなされている上記「投資制限」及び「投資及びリスク」と併せて読まれることが推奨される。

一般的事項

通常、本ファンドがポートフォリオ投資の売却その他処分により計上する利得又は損失は、キャピタル・ゲイン又はキャピタル・ロスとなる。かかるキャピタル・ゲイン及びキャピタル・ロスは、通常、特定の投資ポジションを維持した期間の長さや、場合によっては取引の性質に応じて、長期にも短期にもなり得る。保有期間が1年を超える財産は、通常、長期キャピタル・ゲイン又は長期キャピタル・ロスとして扱うことが可能とされる。以下に記述する一定の規則が適用されることにより、有価証券の保有期間の決定方法が変更される等、長期又は短期の性質の決定や一定の利得又は損失の実現時期や性質に影響が及ぶ可能性がある。

オプション、先物契約、先渡契約、スワップ契約及びヘッジ取引

通常、本ファンドが受け取ったオプションプレミアムは、直ちに本ファンドの所得に計上されることはなく、オプション契約が満期を迎えたとき、オプションが保有者により行使されたとき、又は本ファンドがオプションを譲渡その他の方法で（例えば、決済取引を通して）終了させたときに認識される。本ファンドが引き受けたオプションが行使され、本ファンドが原資産である株式を売却し、又は交付した場合、本ファンドは通常、(a)行使価格と本ファンドが受け取ったオプションプレミアムの合計額から、(b)当該株式に係る本ファンドの取得原価を差し引いた額に相当するキャピタル・ゲイン又はキャピタル・ロスを計上する。当該利得又は損失は、通常、原株式の保有期間に応じて、短期又は長期と扱われる。本ファンドが発行したプットオプションの行使に基づいて有価証券を購入した場合、本ファンドは、通常、受け取ったプレミアムを購入した有価証券の取得原価から差し引く。オプションの行使及びそれに関連する原株式の売却又は交付以外の方法による、オプションに基づく本ファンドの債務の終了に伴う利得又は損失は、本ファンドが受け取ったプレミアム所得が、取引を終了するために本ファンドが支払った金額（もしあれば）を上回るか下回るかによって、通常、短期利得又は短期損失となる。したがって、例えば、本ファンドが引き受けたオプションが行使されないまま満期を迎えた場合、本ファンドは、通常、受け取ったプレミアムと同額の短期利得を計上する。

本ファンドが締結した一定の先物契約及び本ファンドが米国証券取引所で引き受け又は購入した上場非持分オプション（先物契約、広範な株価指数及び負債証券等のオプションが含まれる。）の課税上の取扱いについては、内国歳入法第1256条（以下「第1256条契約」という。）が適用される場合がある。第1256条契約に由来する利得又は損失は、通常、60%が長期、40%が短期のキャピタル・ゲイン又はキャピタル・ロスとみなされる（以下「60/40利得」又は「60/40損失」という。）が、かかる契約に起因する一定の外貨建ての利得又は損失は、性質上、通常利得又は通常損失と扱われることがある。また、各課税年度末（及び、4%の物品税の目的上、内国歳入法で定められる一定のその他の日）に本ファンドが保有する第1256条契約は、「時価評価」され、その結果、未実現利得又は未実現損失は実現したものととして扱われ、結果として生じた利得又は損失は、通常利得若しくは通常損失又は60/40利得若しくは60/40損失のいずれかに該当するものとして扱われる。第1256条契約は、金利スワップ、通貨スワップ、ベシススワップ、金利キャップ、金利フロア、コモディティスワップ、エクイティスワップ、エクイティインデックススワップ、クレジットデフォルトスワップ又は類似の契約を含まない。

オプション及び先物取引に関する上記の特別規定に加えて、本ファンドによるその他のデリバティブ商品の取引（オプション、先物契約及びスワップ契約を含む。）並びにその他のヘッジ取引、空売り又は類似の取引は、1つ以上の特別税務規定（みなし売却、想定元本契約、ストラドル、ウォッシュセール及び空売りに関する規定を含む。）の対象となることがある。これらの規定は、本ファンドが計上する利得及び損失が通常利得及び通常損失若しくはキャピタル・ゲイン及びキャピタル・ロス又は短期利得及び短期損失若しくは長期利得及び長期損失として扱われるかに影響を及ぼし、本ファンドの所得又は利得の認識を加速させ、本ファンドに損失を繰り延べ、また、本ファンドの有価証券の保有期間に調整を加える可能性がある。したがって、これらの規定は、受益者に対する分配の金額、時期や性質に影響を及ぼす可能性がある。さらに、デリバティブ金融商品に適用される税務規則は現行法の下では不確実な場合があるため、これらの規定に関するIRSによる不利な決定又は将来の指針（かかる決定又は指針は遡及効を有することがある。）は、本ファンドが十分な分配を行ったか否か、その他RICとしての適格性を維持し、ファンドレベルでの課税を回避するための関連要件を満たしているかどうかの判断に影響を及ぼす可能性がある。

本ファンドによるデリバティブ及び外貨建金融商品への投資、並びに本ファンドによる外貨建取引及びヘッジ活動の中には、本ファンドの帳簿上の所得と課税所得との間に差異を生じさせ得るものがある。本ファンドの帳簿上の所得が課税所得と純非課税所得(もしあれば)の合計額を下回る場合、本ファンドは、RICとしての要件を満たすために帳簿上の所得を超える分配を行わなければならない場合がある。本ファンドの帳簿上の所得が課税所得と純非課税所得(もしあれば)の合計額を上回る場合、かかる超過分の分配は、(i)本ファンドの残りの収益及び利益(非課税所得から生じた当期の収益及び利益から関連する控除額を差し引いた金額を含む。)の限度で配当として扱われ、(ii)その後は、受取人の当該受益証券の取得原価の限度でキャピタルリターンとして扱われ、(iii)さらにその後は、キャピタルアセットの売却又は交換による利得として扱われる。

外貨取引

本ファンドによる外貨取引、外貨建債券並びに一定の外貨オプション、先物契約並びに先渡契約(及び類似の金融商品)は、当該所得又は損失が対象外貨の価値の変動に起因する限度で、通常所得又は通常損失を生じさせる可能性がある。かかる取扱いにより、本ファンドの投資家に対する通常所得の分配が増減することがあり、本ファンドが過去に分配した所得の一部又は全部がキャピタルリターンに分類されることがある。一定の場合には、本ファンドは、当該利得又は損失をキャピタル・ゲイン又はキャピタル・ロスとして扱うことを選択することがある。

PFIC投資

本ファンドは、内国歳入法の下でPFICに分類される外国法人の有価証券に投資する場合がある。通常、外国法人は、その資産の少なくとも50%が投資型資産を構成する場合、又は総所得の75%以上が投資型所得である場合、PFICに分類される。PFICの有価証券に投資する場合、本ファンドは、内国歳入法の一定の規定に基づき、これらの有価証券を時価評価し、本ファンドの会計年度末及び物品税年度末にすべての未実現利得を通常所得として計上することを意図している。損失の控除は、当期又は過去に計上された利得の限度でのみ認められる。これらの利得(控除可能な損失がある場合にはこれを差し引いた金額)は、本ファンドが当該有価証券を売却していない場合又は当該有価証券から配当を受け取っていない場合であっても、本ファンドが分配しなければならない通常所得として扱われる。また、外国証券がPFIC証券に指定されると、その所得配当は適格外国法人配当の定義から外れることになる点にも留意が必要である。これらの配当は、本ファンドが投資家に分配する場合、通常は適格配当に対する軽減税率の適用対象とはならない。外国法人は、自らをPFICとして特定する義務を負わない。PFICの特定には様々な複雑さが伴うため、本ファンドは、本ファンドが時価評価の選択を行う際に、ポートフォリオ内の外国法人有価証券のうちPFICに該当するものを適時に特定できるとは限らない。本ファンドが投資対象をPFICと特定できず、その結果、時価評価の選択を行わなかった場合、当該受益証券の処分による「超過分配金」又は利得の一部について、たとえ当該所得が課税対象配当として本ファンドから受益者に分配された場合であっても、本ファンドは、米国連邦所得税を課される可能性がある。かかる分配又は利得から生じる繰延税金について、利息に相当する追加負担が本ファンドに課されることがある。

有価証券貸付

本ファンドが有価証券を貸し出している間、本ファンドは、通常、借入対象の有価証券について支払われた配当又は利子に相当する金額を借主から受け取る。連邦所得税の目的上、配当に代えて行われた支払いは、配当所得とみなされない。かかる分配は、適格配当所得に対する個人の連邦所得税の適用ある軽減税率、又は法人の50%の受取配当控除の適用対象ともならない。また、配当又は利子に代えて行われた支払いについて源泉徴収された外国税は、受益者に対する外国税額控除のパススルーの適用対象とならない場合がある。

納税証明書及び予備源泉徴収

納税証明書及び予備源泉徴収に関する税法により、投資家は、本ファンドに投資する際に、自身の税務情報の証明が求められる場合がある。米国市民及び米国居住外国人の場合、かかる証明は、IRSフォームW-9により行われる。これらの法律に基づき、本ファンドは、投資家が以下の各事項を遵守した場合を除き、課税対象となる分配及び売却益の一部を源泉徴収しなければならない。

- 正確な社会保障番号又は納税者識別番号を提供すること。
- 当該番号が正確であることを証明すること。
- 予備源泉徴収の対象ではないことを証明すること。
- 自身が米国人(米国居住外国人を含む。)であることを証明すること。

本ファンドは、IRSから指示があった場合にも、源泉徴収を行わなければならない。源泉徴収が義務付けられる場合、その額は支払われる分配又は収益の24%となる。予備源泉徴収は追加的な税金ではない。源泉徴収された金額は、適切な情報がIRSに提供されていることを条件に、受益者の米国連邦所得税の納税額から控除することができる。一定の受取人及び支払は、予備源泉徴収及び情報報告義務を免除される。

非米国投資家には、米国税務上の特別な証明要件がある。詳細については下記「外国人受益者 納税証明書及び予備源泉徴収」を参照されたい。

外国人受益者

米国において、個人である非居住外国人、外国信託若しくは外国財団、外国法人、又は外国パートナーシップ（外国人受益者）である受益者は、米国の源泉徴収税及び遺産税の課税対象となる場合があり、米国税務上の特別な証明要件を満たさなければならない。外国人受益者に対する課税は、本ファンドからの所得が当該受益者の行う米国取引又は事業と「実質的に関連」しているかどうかによって決定される。

源泉地における米国の源泉徴収税。本ファンドからの所得が外国人受益者の行う米国取引又は事業と実質的に関連していない場合、かかる受益者に対する分配は、分配金の総額に対して30%の税率（又は条約上のより低い税率）で米国の源泉徴収税の課税対象となる。ただし、以下のとおり申告された配当に対する免除を含む、一定の適用除外がある。

- 本ファンドが地方債から得た純利息収入から支払った非課税利息配当。
- 本ファンドが長期純キャピタル・ゲイン（米国不動産持分の処分によるものを除く。）から支払ったキャピタル・ゲイン配当。ただし、投資家が、暦年中に合計183日以上米国に滞在している非居住外国人である場合は、この限りではない。
- 本ファンドが米国源泉の適格純利息収入から支払った利息関連配当及び短期キャピタル・ゲイン配当。

本ファンドは、利息関連配当又は短期キャピタル・ゲイン配当を申告することができるが、これを行わない権利を留保する。さらに、本ファンドによる利息関連配当又は短期キャピタル・ゲイン配当の申告は、制度上の制限や業務上の制約により、管理口座又はオムニバス口座で当該所得の税申告義務を負っている仲介人を通じて受益者にパススルーすることができない場合がある。さらに、源泉地における米国源泉徴収の上記免除にもかかわらず、投資家が自身が米国人ではないことを適切に証明できなかった場合、配当並びに所得及びキャピタル・ゲインの分配（投資家の本受益証券の売却益を含む。）は、24%の予備源泉徴収の対象となる。

外国人受益者は、外国税額控除を受益者にパススルーすることを選択した結果生じる所得に対して、30%の米国源泉徴収税を課される場合があるが、当該外国人受益者が支払ったとみなされる外国税に関する源泉徴収税については、税額控除又は控除を申請することができない場合がある。

REIT戦略を有することを理由に本ファンドが適格投資事業体（以下「QIE」という。）（通常、(i)米国REIT、又は(ii)「米国不動産保有法人」として分類されるRIC若しくは、上場株式のクラス若しくは国内支配型QIEの持分の保有割合が5%以下である例外が適用されなければ「米国不動産保有法人」として分類されるRIC）に分類された場合、キャピタル・ゲイン配当として申告される金額のうち、次に該当するものは、米国連邦所得税の免除対象とはならず、30%（又は条約上のより低い税率）の米国源泉徴収税の対象となる場合がある。

- (a) QIEから受け取った一定のキャピタル・ゲイン配当に帰属するキャピタル・ゲイン配当又は
- (b) 「米国不動産持分」の売却により本ファンドが実現したキャピタル・ゲイン配当（国内支配型QIE以外のQIEの受益証券の売却により実現した利得を含む。）。

本ファンドがQIEに分類された場合、本ファンドの受益証券の5%超を所有する外国人受益者は、米国不動産持分の処分により利得を実現していると扱われる結果、本ファンドからの分配が法人所得税率による米国源泉徴収税の対象となり、また、非居住者用米国所得税申告書の提出が必要となる場合がある。さらに、本ファンドがQIEに分類された場合、一定のウォッシュセール取引には租税回避否認規定が適用される。すなわち、本ファンドが国内支配型QIEであり、本ファンドが米国不動産持分の処分に由来する分配を支払う前に外国人受益者が本ファンドの受益証券を処分し、その後、当該外国人受益者がウォッシュセール取引により同一の株式持分を取得した場合、当該外国人受益者は、本ファンドの分配金に対して依然として米国税を支払う義務を負うことがある。また、本ファンドが「米国不動産保有法人」として分類される場合、本受益証券の売却も米国不動産持分の売却とみなされる可能性があり、かかる売却から得られた利得は「米国取引又は事業と実質的に関連」している所得として米国税の対象となる可能性がある。

米国取引又は事業と実質的に関連する所得

本ファンドからの所得が、外国人受益者が行う米国取引又は事業と実質的に関連する場合、通常所得の配当、キャピタル・ゲイン配当及び本受益証券の売却により実現した利得は、米国民又は国内法人に適用される税率に基づいて米国連邦所得税の課税対象となり、非居住者用米国所得税申告書の提出が必要となる。

納税証明書及び予備源泉徴収

外国人受益者は、税率24%の予備源泉徴収を回避し、該当する場合は、当該外国人受益者の居住国と米国との間の所得税に関する租税条約の恩恵を受けるため、米国税務上の特別な証明要件を満たすことが必要とされる場合がある。これらの税制上の優遇措置を受けるためには、外国人受益者は、非米国投資家としての地位を証明し、口座内の資産に対する受益的所有権を主張し、及び、該当する場合は、適用のある租税条約に基づく源泉徴収税の軽減税率又は免除を申請するため、正確に記入したフォームW-8BEN(若しくは、該当する場合は、その他のフォームW-8又はこれらに代わるフォーム)を提出しなければならない。米国納税者識別番号を記載せずに提出されたフォームW-8BENは、署名日から3年間、すなわち署名日から起算して3年目の暦年の最終日まで有効である。ただし、それ以前に生じた事情の変化により当該フォームに記載された情報が不正確となった場合はこの限りではなく、その場合、受益者は、将来見込まれる予備源泉徴収の適用を回避するため、新たなフォームW-8BENを提出しなければならない。米国納税者識別番号を記載したフォームW-8BENは、無期限に、又は投資家の事情が変化した結果、当該フォームが不正確となり新たなフォーム及び納税証明書が必要となるまで、有効である。一定の受取人は、予備源泉徴収を免除される。

外国口座税務コンプライアンス法(以下「FATCA」という。)

FATCAに基づき、本ファンドは、外国金融機関(以下「FFI」という。)又は非金融外国事業体(以下「NFFE」という。)と呼ばれる一定の外国事業体に対して本ファンドが支払う所得配当に対し、30%の源泉徴収を行うことが義務付けられる。2018年12月31日の翌日以降、FATCAの源泉徴収は、一定のキャピタル・ゲイン分配、キャピタルリターン分配及び本受益証券の売却から生じる売却益にも適用されるとされていたが、現時点で依拠することのできるIRSが公表した規則案によれば、最終的な規則が別段規定しない限り(その見込みはない。)、かかる源泉徴収は今後必要とされない。FATCAの源泉徴収税は、通常、次の方法により回避することができる。

- (a) FFIの場合、FFIが、当該FFIにおける米国人保有の外国金融口座に対する一定の直接的及び間接的な所有を申告すること
- (b) NFFEの場合、(i)その保有者に実質的に米国人がいないことを証明すること、又は(ii)かかる保有者がいるときは、当該保有者に関する情報を申告すること。

米国財務省は、一定の国々と政府間協定(以下「IGA」という。)を締結しており、また、FATCAを実施するための一つ又は複数の代替的アプローチについて、他の諸外国と交渉の様々な段階にある。

FFIは、コンプライアンス要件を満たしているとみなされるか、又は「参加FFI」(FFIが内国歳入法第1471条(b)に基づきIRSと間で米国税務コンプライアンス契約(FFI契約)を締結し、当該契約に基づき、当該FFIの一定の米国口座保有者の確認、報告及び開示を行うこと、その他一定の指定された要件を満たすことに同意しなければならない。)となることにより、FATCAに基づく源泉徴収を回避することができる。FFIは、米国口座に関する指定情報をIRS又は(適用法及び米国とFFIの所在国との間で締結された適用あるIGAの規定に従い、)FFIの所在国の政府のいずれかに報告し、それを受けて、当該政府は、指定情報をIRSに報告する。FATCAを実施するために米国との間でIGAを締結している国に所在するFFIは、当該FFI受益者及び該当する外国政府が当該契約の条件を遵守していることを条件として、FATCAに基づく源泉徴収を免除される。

本ファンドからの支払いの実質的保有者であるNFFEは、当該NFFEに実質的米国人保有者がいないことを証明し、又は各実質的米国人保有者の氏名、住所及び納税者識別番号を提供することにより、通常、FATCAに基づく源泉徴収を回避することができる。NFFEは、当該情報を本ファンド又はその他の該当する源泉徴収義務者に報告し、それを受けて、本ファンド又はその他の該当する源泉徴収義務者は、当該情報をIRSに報告する。

かかる外国人受益者は、また、米国財務省規則、IGA及びFATCAに関するその他のガイダンスで定められた一定の免除、適用除外又はみなし遵守の類型に該当する場合がある。本ファンドに投資するFFI又はNFFEは、FATCAに基づく源泉徴収を回避するため、FATCAに基づく当該事業体の地位を正しく証明する書類を本ファンドに提出する必要がある。非米国投資家は、自身による本ファンドへの投資に対してこれらの要件が及ぼす影響について、各自の税務アドバイザーに相談することが推奨される。FATCAによって課された要件は、上述の予備源泉徴収を回避するための米国税務上の証明規定とは異なるものであり、また、これに追加されるものである。受益者は、これらの要件の各自の状況に対する適用について、自身の税務アドバイザーに相談することが強く推奨される。

米国遺産税

非居住外国人である個人の外国人受益者による本受益証券の贈与による譲渡は、米国連邦贈与税の対象とはならない。ただし、死亡時に外国人受益者である個人は、条約による免除が適用されない限り、本受益証券について、米国市民及び米国居住者に適用される累進税率に基づき、米国連邦遺産税の対象となる。条約による免除が適用される場合でも、被相続人の遺産について米国連邦譲渡証明書を取得するためには、免除を申請するための米国遺産税申告書を提出しなければならない場合がある。譲渡証明書には、米国連邦遺産税に係る先取特権が解除された財産(すなわち、本受益証券)が明記される。条約がない場合には、13,000米ドルの法定遺産税額控除(資産額60,000米ドルの遺産に相当する。)が適用される。

地方税の考慮事項

通常所得、適格配当所得及びキャピタル・ゲイン配当に対する州及び地方の課税規定は、上述の米国連邦所得税の課税規定とは異なる場合がある。分配金はまた、各受益者の個別の状況により、追加の州税、地方税及び外国税の課税対象となる場合がある。

上記の説明はあくまで要約に過ぎず、慎重な税務計画に代わることは意図されていない。本受益証券の購入者は、連邦税法、州税法、地方税法及びその他の税法に基づく税務上の取扱いを含め、本受益証券に対する投資に伴う税務上の取扱いについて、各自の税務アドバイザーに相談することが推奨される。最後に、上記の説明は、2025年12月22日現在で有効な内国歳入法、規則、司法当局及び行政解釈の該当する規定に基づくものであるが、これらはすべて変更される可能性があり、かかる変更は遡及的に適用される場合がある。該当する当局の変更は、上記の結論に、場合によっては遡及的に、重大な影響を及ぼす可能性があり、かかる変更は頻繁に行われる。

5【運用状況】

(1)【投資状況】

(2026年3月31日現在)

資産の種類	国名	時価合計 (米ドル)	時価合計 (日本円)	投資比率(%)
株式	米国	370,694,233,564	59,455,648,121,330	99.88
現金・その他の資産(負債控除後)		427,203,822	68,519,221,011	0.12
合計(純資産総額)		371,121,437,386	59,524,167,342,341	100.00

(注) 投資比率とは、本ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいう。以下同じ。

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

(2026年3月31日現在)

順位	銘柄	国・地域名	種類	数量(口)	業種	利率(%) /償還日	簿価(米ドル)		時価(米ドル)		投資比率(%)
							単価	金額	単価	金額	
1	NVIDIA Corp.	米国	普通株式	184,736,390	半導体・半導体装置	該当なし	176.91	32,681,216,192.98	174.40	32,218,026,416.00	8.68
2	Apple, Inc.	米国	普通株式	111,610,734	テクノロジー ハードウェア・ ストレージ・ 周辺機器	該当なし	256.54	28,632,295,529.42	253.79	28,325,688,181.86	7.63
3	Microsoft Corp.	米国	普通株式	56,451,992	ソフトウェア	該当なし	483.79	27,310,779,201.08	370.17	20,896,833,878.64	5.63
4	Amazon.com, Inc.	米国	普通株式	81,610,317	大規模小売業者	該当なし	227.48	18,564,364,450.24	208.27	16,996,980,721.59	4.58
5	Tesla, Inc.	米国	普通株式	37,943,872	自動車	該当なし	428.18	16,246,910,387.02	371.75	14,105,634,416.00	3.80
6	Meta Platforms, Inc., Class A	米国	普通株式	22,422,049	インタラクティブ メディア・サービス	該当なし	684.00	15,336,592,220.04	572.13	12,828,326,894.37	3.46
7	Walmart, Inc.	米国	普通株式	102,571,551	生活必需品流通・ 小売	該当なし	120.78	12,388,607,443.96	124.28	12,747,592,358.28	3.43
8	Alphabet, Inc., Class A	米国	普通株式	44,260,753	インタラクティブ メディア・サービス	該当なし	262.87	11,634,674,529.36	287.56	12,727,622,132.68	3.43
9	Alphabet, Inc., Class C	米国	普通株式	41,341,448	インタラクティブ メディア・サービス	該当なし	262.91	10,869,129,201.49	286.86	11,859,207,773.28	3.20
10	Broadcom, Inc.	米国	普通株式	36,044,704	半導体・半導体装置	該当なし	283.66	10,224,358,565.12	309.51	11,156,196,335.04	3.01
11	Costco Wholesale Corp.	米国	普通株式	9,315,742	生活必需品流通・ 小売	該当なし	982.76	9,155,160,373.08	996.43	9,282,484,801.06	2.50
12	Netflix, Inc.	米国	普通株式	88,613,219	エンターテインメント	該当なし	110.82	9,820,489,657.32	96.15	8,520,161,006.85	2.30
13	Micron Technology, Inc.	米国	普通株式	23,621,754	半導体・半導体装置	該当なし	252.95	5,975,172,361.76	337.84	7,980,373,371.36	2.15
14	Palantir Technologies, Inc., Class A	米国	普通株式	48,092,628	ソフトウェア	該当なし	166.75	8,019,474,414.88	146.28	7,034,989,623.84	1.90
15	Advanced Micro Devices, Inc.	米国	普通株式	34,218,494	半導体・半導体装置	該当なし	205.17	7,020,511,014.85	203.43	6,961,068,234.42	1.88
16	Cisco Systems, Inc.	米国	普通株式	82,898,986	通信機器	該当なし	73.74	6,112,777,217.71	77.59	6,432,132,323.74	1.73
17	Applied Materials, Inc.	米国	普通株式	16,655,977	半導体・半導体装置	該当なし	262.05	4,364,682,539.14	341.79	5,692,846,378.83	1.53
18	Lam Research Corp.	米国	普通株式	26,208,756	半導体・半導体装置	該当なし	161.11	4,222,424,292.56	213.66	5,599,762,806.96	1.51
19	T-Mobile US, Inc.	米国	普通株式	23,125,514	無線通信サービス	該当なし	240.68	5,565,869,412.92	210.03	4,857,051,705.42	1.31
20	Linde PLC	米国	普通株式	9,725,506	化学	該当なし	473.81	4,608,003,587.30	495.76	4,821,516,854.56	1.30
21	Intel Corp.	米国	普通株式	104,833,251	半導体・半導体装置	該当なし	52.42	5,494,857,194.51	44.13	4,626,291,366.63	1.25
22	PepsiCo, Inc.	米国	普通株式	28,682,795	飲料	該当なし	181.51	5,206,094,383.70	155.29	4,454,151,235.55	1.20
23	KLA Corp.	米国	普通株式	2,750,991	半導体・半導体装置	該当なし	1,188.13	3,268,531,528.28	1,472.41	4,050,586,658.31	1.09
24	Amgen, Inc.	米国	普通株式	11,313,781	バイオテクノロジー	該当なし	335.65	3,797,491,327.96	351.85	3,980,753,844.85	1.07

25	Texas Instruments, Inc.	米国	普通株式	19,047,332	半導体・半導体装置	該当なし	202.05	3,848,482,900.74	194.14	3,697,849,034.48	1.00
26	Gilead Sciences, Inc.	米国	普通株式	26,054,487	バイオテクノロジー	該当なし	125.18	3,261,555,541.86	139.37	3,631,213,853.19	0.98
27	Intuitive Surgical, Inc.	米国	普通株式	7,453,055	医療機器・消耗品	該当なし	552.18	4,115,424,460.45	460.99	3,435,783,824.45	0.93
28	Analog Devices, Inc.	米国	普通株式	10,246,271	半導体・半導体装置	該当なし	269.40	2,760,369,752.36	318.14	3,259,748,655.94	0.88
29	Shopify, Inc., Class A	Canada	普通株式	25,731,626	ITサービス	該当なし	143.53	3,693,135,723.40	118.62	3,052,285,476.12	0.82
30	Honeywell International, Inc.	米国	普通株式	13,341,325	産業複合企業	該当なし	220.93	2,947,549,608.81	226.03	3,015,539,689.75	0.81

【投資不動産物件】

該当事項なし。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項なし。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額		1口当たり純資産価格	
	(米ドル)	(円)	(米ドル)	(円)
第24会計年度末 (2023年9月末日)	196,578,985,110	31,529,303,421,793	358.33	57,473
第25会計年度末 (2024年9月末日)	294,439,690,667	47,225,181,986,080	488.13	78,291
第26会計年度末 (2025年9月末日)	385,274,868,715	61,794,236,193,199	600.44	96,305
2025年5月末日	333,551,600,804	53,498,341,252,954	519.55	83,331
2025年6月末日	353,145,895,385	56,641,070,160,800	551.79	88,502
2025年7月末日	360,630,307,886	57,841,495,081,836	564.99	90,619
2025年8月末日	365,550,355,558	58,630,621,527,948	570.10	91,438
2025年9月末日	385,274,868,715	61,794,236,193,199	600.44	96,305
2025年10月末日	410,761,982,134	65,882,114,314,472	629.18	100,914
2025年11月末日	403,022,848,719	64,640,834,706,040	619.23	99,318
2025年12月末日	407,693,673,463	65,389,988,286,731	614.18	98,508
2026年1月末日	411,778,069,059	66,045,084,496,373	621.65	99,706
2026年2月末日	395,030,936,656	63,359,011,930,256	607.51	97,439
2026年3月末日	371,121,437,386	59,524,167,342,341	577.44	92,616
2026年4月末日	440,257,379,467	70,612,881,092,712	667.76	107,102

【株価相場の推移】

	ナスダック証券取引所の株価相場の推移 (1口当たりの終値)	
	(米ドル)	(円)
第24会計年度末 (2023年9月末日)	358.43	57,489
第25会計年度末 (2024年9月末日)	488.105	78,287
第26会計年度末 (2025年9月末日)	600.315	96,285
2025年5月末日	519.15	83,266
2025年6月末日	551.63	88,476
2025年7月末日	564.93	90,609
2025年8月末日	570.055	91,431
2025年9月末日	600.315	96,285
2025年10月末日	629.2	100,917
2025年11月末日	619.17	99,309
2025年12月末日	614.275	98,524
2026年1月末日	621.825	99,735
2026年2月末日	607.42	97,424
2026年3月末日	577.17	92,572
2026年4月末日	667.585	107,074

(注) 本信託は、本書の日付より東京証券取引所で取引されることになるため、東京証券取引所における該当する相場の推移はない。

【分配の推移】

	米ドル	円
第24会計年度 (2022年10月1日～2023年9月末日)	2.17	348
第25会計年度 (2023年10月1日～2024年9月末日)	3.04	488
第26会計年度 (2024年10月1日～2025年9月末日)	2.84	456

【収益率の推移】

期間	収益率(注)
第24会計年度 (2022年10月1日～2023年9月末日)	34.98%
第25会計年度 (2023年10月1日～2024年9月末日)	37.21%
第26会計年度 (2024年10月1日～2025年9月末日)	23.63%

(4) 【販売及び買戻しの実績】

	販売口数	買戻し口数	発行済口数
第24会計年度 (2022年10月1日～2023年9月末日)	861,600,000	866,100,000	548,600,000
第25会計年度 (2023年10月1日～2024年9月末日)	778,400,000	723,800,000	603,200,000
第26会計年度 (2024年10月1日～2025年9月末日)	736,650,000	698,200,000	641,650,000

(注) 上記の数値は米国国内での記録による。日本国内においては、販売も買戻しも予定されていない。

第2【管理及び運営】

1【申込(販売)手続等】

米国において、指定参加者は、クリエイション・ユニット単位で本受益証券の発行(設定)を請求できる。指定参加者は、SECに登録された清算機関の会員又は参加者でなければならず、本受益証券の発行を行うためには本信託との間で書面による契約を締結している必要がある。したがって、日本国内において本受益証券の募集は行われない。

2【買戻し手続等】

米国において、指定参加者は、クリエイション・ユニット単位で本受益証券の償還を請求できる。日本の投資家は本受益証券の償還を請求できない。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

本ファンドのNAVは、NYSEの各営業日に毎日計算及び公表される。BNYは、通常、本ファンドのNAVをNYSEの定時の取引終了時刻(通常は東部標準時間午後4時)時点で計算する。本ファンドのNAVは、取引終了時点の価格に基づいており、米国の確定利付資産は、特定の市場や取引所における確定利付証券につき公表された取引終了時刻の時点で評価される場合がある。NAVは、本ファンドの資産の合計額から負債の総額を差し引き、その結果を発行済みの本受益証券の数で除して算出し、1セント未満は四捨五入される。ポートフォリオ証券は、通常、取引日+1日以内にNAVに計上される。NAVの決定にあたって、経費は毎日発生し、充当され、証券及びその他の資産のうち、相場が容易に入手可能で、かつ信頼性の高いものは時価で評価される。本ファンドのポートフォリオ証券及びその他の資産のうち相場が容易に入手できず、かつ信頼できないものについては、本信託の本受託者会が、本受託者会が承認した方針及び関連する本アドバイザーの手続(以下「評価手続」という。)に従い、本受託者会の監督のもと、本アドバイザーをしてこれを公正価値で評価させる。

取引所で上場又は取引されている証券(転換証券を除く。)は、通常、当該証券が主に取引されている取引所の取引終了時点の最終取引価格又は公式終値で評価される。取引所で取引されない投資会社(オープンエンド型ミューチュアルファンド等)の証券は、当該会社の営業終了時の1口当たりのNAVを用いて評価し、取引所で取引される投資会社の証券は、それらが主に取引される取引所の最終取引価格又は公式終値で評価する。預金、米国内外の銀行や金融機関のその他の債務、及び現金同等物は、日次口座価値で評価される。確定利付証券(転換証券を含む。)は、通常、独立した価格評価機関により提供される価格に基づいて評価される。価格評価機関は、通常、機関投資家の取引単元単位による秩序ある取引を想定して確定利付証券の評価を行っているが、本ファンドは、同一の証券をより小さい端数単位で保有又は取引する場合がある。端数単位の証券は、しばしば機関投資家の取引単元単位よりも低価格で取引され、その価値が調整される場合がある。先物契約は、それらが主に取引されている取引所が設定する日々の決済価格で評価される。米国の取引所で取引されるオプションは、それらが主に取引される取引所の最終買値と最終売値の平均値で評価される。米国外の取引所で取引されるオプションは、それらが取引される取引所が設定する最終的な決済価格で評価される。取引所に上場されていないオプション及びスワップは、通常、独立した価格評価機関により提供された価格を用いて評価される。非上場証券の評価は、独立した価格評価機関により提供される価格を用いて、又は本アドバイザーが評価手続に従い証券の公正価値をよりよく反映すると判断するその他の方法で行われる。国外の取引所で取引される株式は、相場が入手可能で信頼できる場合、その時価で評価される。本アドバイザーは、市場価格及び公正価値価格を取得するために様々な価格評価機関を利用することがある。本アドバイザーは、随時、価格評価機関の利用を中止することがある。

上場証券の市場価格を容易に入手することができない場合がある。また、証券の相場が入手可能な場合でも、それらが最新のものでなくなったり、信頼性に欠ける場合がある。証券の最終相場は、(i)証券が頻繁に取引されるものではないこと、(ii)証券が取引所の終了前に取引停止となったこと、(iii)市場若しくは発行体固有の事由が、証券の取引停止後に発生したこと、又は(iv)証券の取引市場が終了してから本ファンドがNAVを算出するまでの時間の経過により、相場が最新のものではなくなったこと等の理由で、最新のものではなくなることがある。証券の最終相場は、(i)合併や債務超過等、発行体若しくは証券に固有の特定の事由、(ii)政治的事象や自然災害等、地理的な地域や業界セグメントに影響を与える事由、又は(iii)米国市場の著しい変動等の市場事由により、信頼できなくなる可能性がある。証券の市場価格が容易に入手できない場合、又はその価格が最新のものではない、若しくは信頼性に欠けると本アドバイザーが判断する場合、本アドバイザーは、評価手続を用いて誠実に公正価値で証券を評価する。

公正価値による価格決定には主観的な判断が含まれ、公正価値による価格決定方法は随時変更されることがある。その結果、かかる判断が誠実に行われても、本アドバイザーが日次の価値を正確に算定することが困難になる可能性があり、公正価値で評価される本ファンドの証券は、市場価格が使用される場合と比較して、日々の価値変動がより大きくなる可能性がある。評価に内在する不確実性、及び当該決定における主観性の度合いにより、証券の公正価値の決定が、当該証券の売却時に実現されうる価値と大きく異なる可能性がある。いずれの時点においても、本ファンドがポートフォリオ証券を設定された価格で売却できる保証はなく、証券が設定された価格より安値で売却された場合、本ファンドに損失が発生する可能性がある。本ファンドは対象指数を連動することを目指すため、公正価値による価格決定の利用により、本ファンドのNAVの算出に使用される価格と、対象指数が使用する価格との間に差異が生じることがあり、当該差異により、本ファンドのトラッキング・エラーが増加する可能性がある。

日本においては、毎営業日毎に、東京証券取引所の提供する開示システムであるTdnetにおいて、本ファンドの一つ口当たりのNAVが開示される。

(2)【保管】

本受益証券は、振替記録の方式により保有され、券面は発行されない。デポジトリ・トラスト・カンパニー(The Depository Trust Company。以下「DTC」という。)又はその名義人がすべての発行済みの本受益証券の記録上の保有者であり、あらゆる目的においてすべての本受益証券の記録上の保有者とみなされる。

本受益証券を保有する投資家は、DTC又はその参加者の記録に記載される受益者である。DTCはすべての本受益証券の証券保管振替機関として機能する。DTC参加者には、直接的又は間接的にDTCと保管委託の関係を有する証券ブローカー及びディーラー、銀行、信託会社、清算機関、並びにその他の法人が含まれる。本受益証券の受益者は、券面の物理的な交付を受ける権利、本受益証券を受益者名義で登録する権利を有せず、本受益証券の登録保有者とはみなされない。したがって、本受益証券の保有者としての権利を行使するにあたっては、DTC及びその参加者の手続に依拠しなければならない。当該手続は、受益者が振替記録又は「ストリートネーム」方式で保有する他の銘柄に適用される手続と同一である。

(3)【信託期間】

本信託は、本信託が保有する最終の証券の満期、償還、売却又はその他の処分(場合による)が発生する日まで継続するものとする。本信託又は本信託の本ファンドは、本受託者が適当とみなす理由で、本信託又はかかる本ファンドの受益者に場合に応じて通知の上、いつでも終了することができる。

本信託又はかかる本ファンドを終了させるために本受託者が必要な措置を講じた場合、本信託は、支払期日が到来しているか、発生済みか、あるいは見込まれるかを問わず、すべての料金、税金、費用及び債務を支払い、又はその他の方法で弁済した後(これには、清算信託又は類似の仕組みの設立が含まれる場合がある。)本受託者が適切と判断する手続に従い、本信託の残存資産又はその特定の本ファンドの資産を現金、その他の証券又はその組合せによる分配可能な形に減額し、その収益を本受託者が決定する方法により本受益証券又はかかる本ファンドの受益者に分配するものとする。ただし、特定の本ファンドの受益者は、かかる本ファンドの本受益証券の本クラスに関する変更(もしあれば)を受けた上で、かかる本ファンドの純資産に対する比例配分された持分のみを受領する権利を有する。これをもって、本信託又は影響を受ける本ファンドは終了し、本受託者及び本信託は、その後発生し又は関連する一切の債務及び義務から免除され、本信託又はかかる本ファンドに関するすべての当事者の権利、権原及び利益は、取り消され、かつ免除されるものとする。本受託者は、本信託又はその本ファンドの終了に関連して提出が要求される場合において、ニューヨーク州又はその他の官庁に提出することを要求される文書を提出し、又は提出させるものとする。

(4)【計算期間】

本信託の計算期間は、毎年9月30日に終了する。

(5)【その他】**(i) ファンドの解散**

上記「3 資産管理等の概要 (3) 信託期間」を参照されたい。

(ii) 変更改訂済信託証書及び契約の変更

受益者は、1940年投資会社法又はその他の適用法により要求される事項に関して議決権を有する。また、本受託者は、投資主の承認を得ることなく、その時点において在任する本受託者の過半数の賛成(又は、変更に関する規定の場合、3分の2の賛成)により、変更改訂済信託証書及び契約を変更又はその他の方法で補足することができる。

4【受益者の権利等】

(1)【受益者の権利等】

本ファンドが発行する各受益証券は、本ファンドの資産に対する比例持分を表すものである。本受益証券には、先買権、交換権、予約権又は転換権は付されておらず、自由に譲渡することができる。各受益証券は、本ファンドに関して本受託者が宣言した配当及び分配、並びに本ファンドの清算時に分配可能な純資産を等しく受領する権利を伴う。

受益者は、1940年投資会社法又はその他の適用法により要求される事項について議決権を有するが、それ以外については、本受託者は、変更改訂済信託証書及び契約に定める場合を除き、受益者の同意を求めることなく、あらゆる措置を講じることができる。本受託者は、変更改訂済信託証書及び契約の規定に従い、受益者の承認を得ることなく、変更改訂済信託証書及び契約を変更し、本信託又は本ファンドを他の信託又は事業体に合併又は統合し、本信託又は本ファンドを他の信託若しくは事業体又は他の事業体のシリーズ若しくはクラスに再編成することを承認し、本信託又は本ファンドのすべての又は実質上すべての資産を、他の事業体又は他の事業体のシリーズ若しくはクラスに売却し、あるいは本信託又は本ファンドを終了することができる。ただし、変更改訂済信託標準約款第9条は、当該証券が対象指数を構成する場合を除き、当該文書で定義される「証券」(すなわち、上場普通株式及び発行体の株式証券に転換可能又はこれを表すその他の証券、証券購入契約を含む。)への信託の投資能力に追加制限を課す。これらの規定は、本信託の全発行済本受益証券の実質的保有者の同意なしに変更することはできないが、かかる変更が、同第9条の条件に従わない形で、同第9条の条件に従って取得されるもの以外の証券の取得を許可する場合、又はかかる変更同意するために必要な実質的保有者の割合を引き下げる場合はこの限りではない。

本信託は、年次受益者総会を開催する必要はなく、開催する意向もないが、1940年投資会社法又は変更改訂済信託証書及び契約の規定により要求される場合には随時、受益者特別総会を招集する。

各受益証券は、1940年投資会社法及び同法に基づき公布された規則の要件に従い、受益者による投票を要する事項に関して、1票の議決権を有している。1940年投資会社法により別途要求される場合、又は投票対象の事項が本ファンドのみに影響する場合を除き、他にファンドが存在する場合、本信託の全ファンドの本受益証券は、単一のクラスとして共同で議決権を行使し、ある事項が他のファンドとは異なる態様で特定のファンドに影響を与える場合には、本ファンドの受益証券は、当該事項に関して個別に議決権を行使する。

(2)【為替管理上の取扱い】

米国においては、日本の受益者に対する受益証券の配当金等の送金について、外国為替管理上の制限はない。

(3)【本邦における代理人】

継続開示に関する代理人は、以下の者である。

弁護士 樋口 航

アンダーソン・毛利・友常法律事務所 外国法共同事業

東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング

(4)【裁判管轄等】

ニューヨーク州の裁判所及びニューヨーク州のマンハッタン行政区にある連邦裁判所が本信託に関して専属的な裁判管轄権を有する。変更改訂済信託証書及び契約(受益者の権利を含む。)は、ニューヨーク州法に準拠し、同法に従って解釈され、また、同法に基づき判決が執行される。

第3【ファンドの経理状況】

- a. 本ファンドの当会計年度(2024年10月1日から2025年9月30日)及び前会計年度(2023年10月1日から2024年9月30日)の財務書類の和文は、円換算額を除き、米国において一般に認められている会計原則に従って作成された原文の財務書類の翻訳である。本ファンドの財務書類の原文は、「特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令」(平成5年大蔵省令第22号)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第328条第5項ただし書の規定の適用を受けている。
- b. 本ファンドの財務書類の原文は、外国監査法人等(公認会計士法(昭和23年法律第103号)第1条の3第7項に規定する外国監査法人等をいう。)であるプライスウォーターハウスクーパース・エルエルピーから監査証明に相当すると認められる証明を受けており、当該監査証明に相当すると認められる証明に係る監査報告書に相当するもの(訳文を含む。)が当該財務書類に添付されている。
- c. 本ファンドの財務書類の原文は、米ドルで表示されている。財務書類の原文の和訳において、主たる数値に相当する円換算額も、財務諸表等規則第331条の規定に基づき表示されている。円換算額は、2026年4月30日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値に基づき1米ドル=160.39円で換算された金額である。なお、金額については、千円未満を四捨五入して表示している。日本円で換算された金額は、四捨五入のため合計欄の数値と一致しない場合がある。
- d. 円換算額は、財務書類の原文には含まれておらず、監査の対象にもなっていない。

1【財務諸表】

(1)【貸借対照表】

インベスコQQQトラスト・シリーズ1（以下「QQQ」という。）

資産負債計算書

2025年9月30日現在

	インベスコQQQトラスト・シリーズ1 (QQQ)	
資産：		
投資有価証券、公正価値ベース	\$385,205,839,095	/61,783,164,532,447
現金および預金	678,302,647	108,792,961,552
未収勘定：		
未収配当金	52,495,814	8,419,803,607
投資売却未収金	2,670,659,173	428,347,024,757
ファンド受益証券売却未収金	2,071,531,479	332,252,933,917
資産合計	390,678,828,208	62,660,977,256,281
負債：		
未払勘定：		
未払分配金	444,752,555	71,333,862,296
ライセンサーへの未払金	74,204,116	11,901,598,165
受託会社への未払金	12,958,996	2,078,493,368
スポンサーへの未払金	90,816,566	14,566,069,021
投資購入未払金	2,071,268,550	332,210,762,735
ファンド受益証券買戻未払金	2,671,097,923	428,417,395,870
未払費用	38,860,787	6,232,881,627
負債合計	5,403,959,493	866,741,063,082
純資産	\$385,274,868,715	/61,794,236,193,199
純資産内訳：		
受益持分	\$375,397,800,571	/60,210,053,233,583
分配可能利益	9,877,068,144	1,584,182,959,616
純資産	\$385,274,868,715	/61,794,236,193,199
発行済受益証券口数（授權口数は無制限、無額面）	641,650,000 口	
基準価額	\$ 600.44	/ 96,305
投資有価証券、取得原価ベース	\$362,106,830,013	/58,078,314,465,785

当財務書類の不可分の一部である添付の財務書類注記を参照のこと。

（ 2 ）【損益計算書】

損益計算書

2025年、2024年および2023年9月30日終了年度

	インベスコQQQトラスト・シリーズ1 (QQQ)		
	2025年	2024年	2023年
投資収益：			
配当収入	\$2,440,117,234	\$2,275,365,012	\$1,530,665,911
外国源泉徴収税	(5,911,498)	(4,512,729)	(3,382,279)
投資収益合計	2,434,205,736	2,270,852,283	1,527,283,632
費用：			
ライセンス手数料	264,671,532	205,264,687	141,387,765
専門家報酬	953,796	3,333,012	145,926
マーケティング費用	201,418,558	175,298,544	125,152,810
受託会社報酬	139,201,505	109,192,942	77,543,637
代理人報酬	35,886,667	-	-
その他の費用	12,851,475	12,071,662	2,985,613
費用合計	654,983,533	505,160,847	347,215,751
投資純利益	1,779,222,203	1,765,691,436	1,180,067,881
実現および未実現利益（損失）：			
実現純利益（損失）：			
投資有価証券売買実現損失	(3,405,196,161)	(5,467,999,797)	(9,180,999,919)
現物償還に関連する実現利益	58,465,397,656	46,073,262,076	15,299,993,158
実現純利益	55,060,201,495	40,605,262,279	6,118,993,239
投資有価証券にかかる未実現損益の増加	15,061,708,104	33,815,202,693	42,737,519,479
実現および未実現純利益	70,121,909,599	74,420,464,972	48,856,512,718
運用による純資産の純増加額	\$71,901,131,802	\$76,186,156,408	\$50,036,580,599

当財務書類の不可分の一部である添付の財務書類注記を参照のこと。

損益計算書 (続き)

2025年、2024年および2023年9月30日終了年度

	インベスコQQQトラスト・シリーズ1 (QQQ)		
	2025年	2024年	2023年
投資収益：			
配当収入	/391,370,403,161	/364,945,794,275	/245,503,505,465
外国源泉徴収税	(948,145,164)	(723,796,604)	(542,483,729)
投資収益合計	390,422,257,997	364,221,997,670	244,961,021,736
費用：			
ライセンス手数料	42,450,667,017	32,922,403,148	22,677,183,628
専門家報酬	152,979,340	534,581,795	23,405,071
マーケティング費用	32,305,522,518	28,116,133,472	20,073,259,196
受託会社報酬	22,326,529,387	17,513,455,967	12,437,223,938
代理人報酬	5,755,862,520	-	-
その他の費用	2,061,248,075	1,936,173,868	478,862,469
費用合計	105,052,808,858	81,022,748,250	55,689,934,303
投資純利益	285,369,449,139	283,199,249,420	189,271,087,434
実現および未実現利益 (損失)：			
実現純利益 (損失)：			
投資有価証券売買実現損失	(546,159,412,263)	(877,012,487,441)	(1,472,540,577,008)
現物償還に関連する実現利益	9,377,265,130,046	7,389,690,504,370	2,453,965,902,612
実現純利益	8,831,105,717,783	6,512,678,016,929	981,425,325,603
投資有価証券にかかる未実現損益の増加	2,415,747,362,801	5,423,620,359,930	6,854,670,749,237
実現および未実現純利益	11,246,853,080,584	11,936,298,376,859	7,836,096,074,840
運用による純資産の純増加額	11,532,222,529,723	12,219,497,626,279	8,025,367,162,274

当財務書類の不可分の一部である添付の財務書類注記を参照のこと。

純資産変動計算書

2025年、2024年および2023年9月30日終了年度

	インベスコQQQトラスト・シリーズ1 (QQQ)		
	2025年	2024年	2023年
運用：			
投資純利益	\$1,779,222,203	\$1,765,691,436	\$1,180,067,881
実現純利益	55,060,201,495	40,605,262,279	6,118,993,239
未実現損益の増加	15,061,708,104	33,815,202,693	42,737,519,479
運用による純資産の増加額	71,901,131,802	76,186,156,408	50,036,580,599
以下による受益証券保有者への未払分配金：			
分配可能利益	(1,788,466,678)	(1,754,100,291)	(1,172,644,013)
受益証券保有者の取引：			
受益証券売却手取金	382,350,437,994	333,981,127,592	277,470,162,212
受益証券買戻額	(361,627,925,070)	(310,552,478,152)	(277,551,381,651)
受益証券取引による純資産の増加(減少)額	20,722,512,924	23,428,649,440	(81,219,439)
純資産の増加額	90,835,178,048	97,860,705,557	48,782,717,147
純資産：			
期首	294,439,690,667	196,578,985,110	147,796,267,963
期末	\$385,274,868,715	\$294,439,690,667	\$196,578,985,110
発行済受益証券口数の変動：			
売却口数	736,650,000 □	778,400,000 □	861,600,000 □
買戻口数	(698,200,000) □	(723,800,000) □	(866,100,000) □
発行済口数、期首	603,200,000 □	548,600,000 □	553,100,000 □
発行済口数、期末	641,650,000 □	603,200,000 □	548,600,000 □

当財務書類の不可分の一部である添付の財務書類注記を参照のこと。

純資産変動計算書 (続き)

2025年、2024年および2023年9月30日終了年度

	インベスコQQQトラスト・シリーズ1 (QQQ)		
	2025年	2024年	2023年
運用:			
投資純利益	/285,369,449,139	/283,199,249,420	/189,271,087,434
実現純利益	8,831,105,717,783	6,512,678,016,929	981,425,325,603
未実現損益の増加	2,415,747,362,801	5,423,620,359,930	6,854,670,749,237
運用による純資産の増加額	11,532,222,529,723	12,219,497,626,279	8,025,367,162,274
以下による受益証券保有者への未払分配金:			
分配可能利益	(286,852,170,484)	(281,340,145,673)	(188,080,373,245)
受益証券保有者の取引:			
受益証券売却手取金	61,325,186,749,858	53,567,233,054,481	44,503,439,317,183
受益証券買戻額	(58,001,502,901,977)	(49,809,511,970,799)	(44,516,466,103,004)
受益証券取引による純資産の増加(減少)額	3,323,683,847,880	3,757,721,083,682	(13,026,785,821)
純資産の増加額	14,569,054,207,119	15,695,878,564,287	7,824,260,003,207
純資産:			
期首	47,225,181,986,080	31,529,303,421,793	23,705,043,418,586
期末	61,794,236,193,199	47,225,181,986,080	31,529,303,421,793
発行済受益証券口数の変動:			
売却口数	736,650,000 □	778,400,000 □	861,600,000 □
買戻口数	(698,200,000) □	(723,800,000) □	(866,100,000) □
発行済口数、期首	603,200,000 □	548,600,000 □	553,100,000 □
発行済口数、期末	641,650,000 □	603,200,000 □	548,600,000 □

当財務書類の不可分の一部である添付の財務書類注記を参照のこと。

財務ハイライト

インベスコQQQトラスト・シリーズ1 (QQQ)

	9月30日終了年度				
	2025年	2024年	2023年	2022年	2021年
1口当たり運用実績：					
期首現在の基準価額	\$488.13	\$358.33	\$267.21	\$357.77	\$278.19
投資純利益 ^(a)	2.83	3.03	2.17	2.01	1.79
実現および未実現純利益 (純損失)	112.32	129.81	91.12	(90.60)	79.56
運用による純資産の増加合計	115.15	132.84	93.29	(88.59)	81.35
受益証券保有者への未払分配金：					
投資純利益	(2.84)	(3.04)	(2.17)	(1.97)	(1.77)
期末現在の基準価額	\$600.44	\$488.13	\$358.33	\$267.21	\$357.77
基準価額ベースのトータル・リターン^(b)	23.63%	37.21%	34.98%	(24.86)%	29.30%
比率/補足データ：					
期末現在の純資産 (単位：千米ドル)	\$385,274,869	\$294,439,691	\$196,578,985	\$147,796,268	\$182,464,660
平均純資産に対する比率：					
費用	0.20%	0.20%	0.20%	0.20%	0.20%
投資純利益	0.54%	0.70%	0.68%	0.59%	0.54%
ポートフォリオの回転率 ^(c)	7.98%	8.07%	22.08%	7.10%	8.89%

(a) 平均発行済受益証券口数に基づき算定されている。

(b) 基準価額ベースのトータル・リターンは、期首現在の基準価額で初期投資を行い、期中のすべての配当金および分配金を基準価額で再投資し、期末現在の基準価額で償還するものと仮定して計算されている。基準価額ベースのトータル・リターンには、米国で一般に公正妥当と認められる会計原則に沿った調整が含まれているため、財務報告目的上の基準価額および当該基準価額に基づくリターンは、受益証券保有者取引上の基準価額およびリターンと異なる場合がある。1年未満の期間について計算された総投資リターンは、年率換算されていない。

(c) ポートフォリオの回転率は、該当がある場合、1年未満の期間については年率換算されておらず、設定または償還処理により受領または引渡した有価証券は含まない。

当財務書類の不可分の一部である添付の財務書類注記を参照のこと。

財務書類に対する注記

インベスコQQQトラスト・シリーズ1

2025年9月30日現在

注記1 - 組織

インベスコQQQトラスト・シリーズ1 (以下「トラスト」という。)は、ニューヨーク州法に基づいて設立され、1940年投資会社法 (改正を含む。) (以下「1940年法」という。)に基づき登録された単位型投資信託である。

本書では、トラストの受益証券を「受益証券」または「トラストの受益証券」と呼ぶ。トラストの受益証券は、ナスダックのナスダック・グローバル・マーケットに上場され、取引されている。

受益証券の市場価格は、トラストの純資産価額 (以下「NAV」という。)とある程度差異がある場合がある。トラストは、一般的なミューチュアル・ファンドとは異なり、それぞれ「クリエーション・ユニット」と呼ばれる受益証券を、NAVにて、大口の特定単位数においてのみ継続的に発行および償還している。クリエーション・ユニットは、主にナスダック100指数 (以下「対象指数」という。)に含まれる有価証券の現物で発行および償還される。

トラストの投資目的は、手数料および費用控除前の投資成果を対象指数に追随させることである。

バンク・オブ・ニューヨーク・メロン (以下「受託会社」という。)はインベスコ・キャピタル・マネジメント・エルエルシー (以下「スポンサー」という。)との間で代理契約 (以下「代理契約」という。)を締結した。スポンサーは、代理契約の条項に基づき受託会社の代理として、(a)トラストのNAVを決定する目的で行われるトラストが保有するポートフォリオ証券の評価に関する業務、ならびに(b)トラストのポートフォリオのリバランスおよび調整に関する業務を行う。

注記2 - 重要な会計方針

以下は、トラストが財務書類の作成にあたり適用する重要な会計方針の要約である。

トラストは、投資会社であるため、財務会計基準審議会会計基準編纂書トピック946「金融サービス - 投資会社」に沿って、投資会社の会計および報告ガイダンスに準拠している。

A. **有価証券の評価** - 有価証券は、譲渡制限付有価証券を含め、以下の方針に従って評価される。

ポートフォリオ有価証券は、当該有価証券が取引されている取引所 (当該有価証券の主要取引市場とみなされる。)における最終取引価格または公式終値で評価される。評価日に最終取引価格または公式終値がない場合は、評価日の終値買気配で評価される。有価証券に市場価格が存在しない場合、有価証券の主要市場が取引所以外である場合、またはスポンサーが最終取引価格、公式終値あるいは終値買気配が評価額として採用することが不適切であると判断した場合、当該有価証券は、1940年投資会社法規則2a - 5と整合的な方法で、かつ信託証書および信託契約 (以下「信託契約」という。)ならびに代理契約に従って、スポンサーの誠実な判断による公正価値評価が行われる。評価は、(a)当該有価証券が取引されているその他の市場における最終取引価格あるいは終値、またはそのような適切な終値がない場合には当該その他の市場の終値買気配、(b)主要市場または当該その他の市場における現在の買気配、(c)買気配が入手できない場合は、類似有価証券の現在の買気配、(d)スポンサーの誠実な判断により評価された当該有価証券価値、または(e)これらのいずれかの組み合わせに基づき実施される。代理契約が終了した場合、信託契約の条件に従い、上記に定める評価手続については受託会社が責任を負う。

B. **投資取引および投資収益** - 投資取引は、約定日ベースで計上される。有価証券の売却または処分により発生した実現損益は、個別法に基づき算定される。受取利息は決済日を起点として発生主義で計上される。現金の代わりに有価証券を受領する受取現物利息および現金以外の受取配当金は、受領した有価証券の公正価値で計上される。受取配当金 (該当する場合、源泉税控除後)は、配当落ち日に計上される。トラストが計上した実現利益、受取配当金および受取利息については、外国課税による源泉徴収税およびその他の税金が生じることがある。なお特定の国と米国との間の租税条約により、これらの外国課税が減免される場合がある。

トラストは、自身の投資に関連する訴訟に定期的に参加する可能性がある。それに伴い、トラストは訴訟解決による和解金を受け取る可能性がある。受取和解金は、損益計算書上、処分済の投資については実現利益 (損失)として、継続保有の投資については未実現利益 (損失)として計上される。

売買委託手数料およびマークアップは取引費用として取扱い、有価証券の購入の場合は取得原価に含めて、有価証券の売却の場合は売却価額の減少として計上される。これらの取引費用は、損益計算書および純資産変動計算書上の投資有価証券にかかる正味実現および未実現利益(損失)、ならびに財務ハイライト上の1口当たりの投資にかかる実現および未実現利益(損失)の算定に含まれている。取引費用はトラストのNAVの計算に含まれるため、トラストのトータル・リターンに対し減少の影響を与える。一方、これらの取引費用は営業費用とはみなされず、損益計算書および純資産変動計算書に計上される純投資利益、または財務ハイライトに記載される1口当たり純投資利益ならびに費用および純投資利益の比率には反映されず、またトラストとスポンサー間の費用制限の取り決めによって制限されることもない。

- C. **国の決定** - 投資有価証券明細表上に表示するために、スポンサーは様々な要因に基づいて発行体の所在国および/または信用リスク・エクスポージャーを決定する場合がある。その判断基準には、トラストの対象指数が国の判定を行っているかどうかが含まれ、また、発行体が設立された国の法律、発行体の主たる事務所が所在する国、発行体が総収入の50%以上を得ている国、発行体の有価証券の主要市場が存在する国、第三者サービス提供者が判定する「リスク所在国」、およびその他の基準が含まれる。この判断を行うに当たり評価されるその他の基準として、発行体はその資産の50%以上を保有している国、有価証券の種類、金融保証および補完、担保の性質ならびにスポンサー組織などがある。発行国および/または信用リスク・エクスポージャーの国は、別途記載のない限り、米国と決定されている。
- D. **受益証券保有者への配当および分配** - トラストは、純投資利益による配当がある場合は、四半期ごとに宣言および分配を行う。トラストは、正味実現キャピタルゲインがある場合は、少なくとも毎年1回分配する。
- E. **連邦所得税** - トラストは、規制対象投資会社に適用される1986年内国歳入法(改正を含む。)(以下「内国歳入法」という。)の要件を遵守し、トラストの課税対象利益のほぼ全額を受益証券保有者に分配する方針である。そのためトラストは、受益証券保有者への分配利益(正味実現利益を含む。)については、連邦所得税は課されない。したがって財務書類上、連邦所得税に対する未払税金は計上されていない。
- トラストは、不確実な税務ポジションが継続する可能性が高い場合にのみ、当該税務ベネフィットを認識している。経営者は、トラストの不確実な税務ポジションを分析し、不確実な税務ポジションに関して未認識税務ベネフィットの負債の計上は不要であると判断した。経営者は、今後12か月以内に未認識税務ベネフィットの総額が大幅に変動する可能性があるとは合理的に判断できる税務ポジションは認識していない。
- インカムゲインおよびキャピタルゲインの分配は連邦所得税法に従い決定されるため、米国にて一般に公正妥当と認められる会計原則(以下「GAAP」という。)とは異なる場合がある。これらの差異は主に、現物取引、洗替売買(wash sales)にかかる繰延損失、および該当があればPFIC関連の税務調整に対し会計上と税務上の取り扱いが異なることに起因する。
- トラストは米国連邦所得税申告書およびその他の特定の課税管轄における税務申告書を提出している。通常、トラストは、当該課税期間の申告書提出後最長3年間、当該課税当局による税務調査の対象となる。
- F. **費用** - 信託契約に基づき、トラストは、受託会社報酬(特別費用およびその他のサービスに対する報酬を含む。)、名義書換代理人サービス報酬、政府機関に対する支払手数料、受益証券に関して受託会社が負担する税金、手数料および経費のすべて、トラストならびに受益証券保有者の権利および利益を保護するために受託会社またはスポンサーが講じる対応にかかる費用、受託会社またはスポンサーに対する補償、受益証券保有者への連絡に要する費用(代理人報酬を含む。)、売買委託手数料およびその他の取引関連費用、ならびにその他にトラストが支払った実費を負担するものとする。
- またトラストは、年間ライセンス料、連邦および州の年間登録料、ならびにマーケティング資料の印刷および配布に関するスポンサー費用について、スポンサーへの払い戻しに関する費用請求を受ける場合がある。適用除外命令の規定に従い、本項に定める費用は、実際に発生した費用相当額を、トラストの日次NAVの年率0.20%を上限としてトラストに請求できるものとする。
- G. **会計上の見積り** - GAAPに準拠した財務書類の作成にあたり、経営者は、税金に関する見積りや仮定を含め、財務書類の計上額および開示に影響を及ぼす見積りや仮定を行うことが要求されている。実際の結果は、これらの見積りとは異なる可能性がある。またトラストは、期末日以降財務書類の公表日までに発生または判明する可能性のある重要な後発事象または取引がないかをモニタリングしている。
- H. **補償** - トラストは通常の業務において、一般的な補償を提供する、様々な表明および保証を含む契約を締結している。これらの契約では、トラストに対して現状未請求であるが将来において請求が行われる可能性が伴うため、これらの契約の下でのトラストの最大のエクスポージャーは不明である。このような補償請求により、重要な損失が発生するリスクはほとんどないと考えられる。

- I. **セグメント報告** - 2023年11月、FASBは会計基準書アップデート第2023-07号「セグメント報告（トピック280）：報告セグメントの開示の改善」（以下「ASU2023-07」という。）を公表した。ASU2023-07は、主に重要なセグメント費用に関する開示の強化を通じて、報告セグメントの開示要件を改善し、財務書類利用者がセグメントの利益または損失の構成要素をより良く理解し、各報告セグメントおよび企業全体の潜在的な将来キャッシュ・フローを評価できるようにすることで、企業のセグメントが全体的な業績に与える影響をより良く理解できるようにすることを目的としている。トラストは、単一の事業セグメントから成る。受託会社による監督の下、該当があればその承認を得た上で、スポンサーはトラストの最高執行意思決定者（以下「CODM」という。）として行動し、業績を評価し、トラスト内のリソース配分に関する意思決定を行う。CODMは運用成績全体を監視しており、トラストの長期的な戦略的資産配分は、定義された投資戦略に基づいて目論見書の条項に従って決定される。CODMに提供され、CODMによってレビューされた財務情報は、トラストの財務書類に表示されているものと一致している。新たな基準の適用による影響は、ファンドの財務書類の注記開示においてのみであり、ファンドの財政状態または経営成績に与える影響はなかった。
- J. **その他のリスク**

ADRリスク：トラストは、対象指数に含まれる米国預託証券（以下「ADR」という。）への投資に関連するリスクにさらされている。ADRは、外国発行体の株式の所有権を証明する証券であり、原資産である外国証券を現地市場において現地通貨で直接購入することの代替手段である。ADRは、その価値が米ドル以外の通貨建ての原資産である外国証券のパフォーマンスに左右されるため、為替リスク、政治リスク、経済リスク、市場リスクなど、外国企業の有価証券への直接投資に関連する特定のリスクにさらされる可能性がある。さらに、ADRはその基礎となる原資産である外国証券の価格に連動しない可能性があり、米国市場で売買が行われない時間帯にその価値が大きく変動する可能性がある。

株式リスク：トラストは株式リスクにさらされている。株式リスクとは、市場全体に影響を与える一般的な経済状況の変化と、特定の企業やその業界に直接関連する要因の両方により、普通株式を含む持分証券の価値が下落するリスクのことである。このような一般的な経済状況には、金利の変動、市場の混乱や不安定な時期、または一般的で長期的な経済の低迷や循環的な変化が含まれる。株式市場の下落により、トラストが保有する普通株式のほとんどまたはすべての価格が下落する可能性がある。さらに、株式リスクには、1つまたは複数の業界に対する投資家のセンチメントがネガティブになり、その結果、それらの投資家がその業界への投資から撤退するリスクが含まれる。これによって、その業界の企業価値がより広範囲にわたって下落する可能性がある。株式リスクには、時価総額の大きい企業のリスクも含まれる。時価総額の大きい企業は、新たな競争上の課題への適応が遅い、または成熟度が高く成長の可能性が限定的である可能性があり、その結果、パフォーマンスが株式市場の他のセグメントや市場全体を下回る可能性がある。ある企業の普通株式の価値は、生産コストの上昇など、同じ地域、業界または市場のセクター内の他社にマイナスの影響を及ぼす要因のみによって下落する可能性がある。また、ある企業の普通株式の価格は、経営者による決定や、その企業の製品やサービスに対する需要の低下など、その企業に特有の要因によって、短期間に大幅に下落することもある。例えば、芳しくない業績報告や予想された配当金の支払いが行われないなどの不利な事象は、普通株式の価値を下落させる可能性がある。

インデックス・リスク：多くの投資会社とは異なり、トラストは対象指数を上回るリターンを求める投資戦略を採用していない。したがって、ある有価証券が対象指数から追加または削除されない限り、トラストは必ずしもその有価証券をそれぞれ購入または売却するとは限らず、それはその有価証券のパフォーマンスが対象指数を概ね下回っている場合も同様である。

市場リスク：対象指数に含まれる有価証券は市場の変動の影響を受ける。受益証券の価値は、対象指数に含まれる有価証券の価値の下落に相関して、多少は下落すると予想しておく必要がある。さらに、自然災害や環境災害、広範な疾病やその他の公衆衛生問題、戦争、軍事紛争、テロ行為、経済危機、その他の事象により、トラストの基準価額のプレミアムやディスカウントが増大する可能性がある。米国経済の低迷や金融市場の下落など、特に米国経済における特定の変化は、世界の金融市場全体およびトラストがエクスポージャーを有する有価証券に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。また、経済制裁や関税の結果を含め、米国と外国の関係の緊張の高まりは、米国の発行体にも米国以外の発行体にも悪影響を及ぼす可能性がある。

金融市場の全般的な低迷時には、複数の資産クラスの公正価値が下落する可能性がある。市場のパフォーマンスが好調な場合でも、トラストが保有する特定の投資有価証券の公正価値が上昇する保証はない。

非相関リスク：トラストのリターンは、さまざまな理由により対象指数のリターンと一致しない可能性がある。例えば、トラストには対象指数に適用されない運用費用が発生し、特に対象指数の構成の変更を反映するためにトラストの保有有価証券のリバランスを行う際に、有価証券の売買コストが発生する。さらに、資産評価の相違、および法的制限、コストまたは流動性の制約から生じるトラストのポートフォリオと対象指数の相違により、トラストと対象指数のパフォーマンスが異なる可能性がある。

注記3 - 受託会社、ライセンサーおよびスポンサーとの契約

トラストは、受託手数料、トラストのマーケティング関連費用のスポンサーへの払戻し、トラストが保有する有価証券の構成および加重を決定するための基礎として対象指数を使用するためのナスダック・インク（以下「ライセンサー」という。）へのライセンス料など、その運用費用が日次で発生し、月次決済を行っている。

スポンサーはライセンサーとライセンス契約（以下「ライセンス契約」という。）を締結した。ライセンス契約に基づき、トラストが支払うライセンス料は、(i) (A) トラストおよびスポンサーとその関連会社の他のナスダック関連商品の平均純資産のうち、総額ベースで25,000,000,000米ドルまでの部分に(B) 0.09%を乗じたもの、ならびに(ii) (A) トラストおよびスポンサーとその関連会社の他のナスダック関連商品の平均純資産のうち、総額ベースで25,000,000,000米ドルを超える部分に相当する金額に(B) 0.08%を乗じたものの合計に相当する年率を、トラストに帰属する平均純資産総額に乗じて算出する。

ライセンス料は、いかなる場合にも、平均純資産総額の0.09%を超えることはないが、平均純資産総額に基づき将来的に低くなる可能性がある。ライセンス契約は、トラストの受益証券保有者のいずれの同意がなくても当事者が変更することができる。また、ライセンス契約の終了日は明示されていない。

信託契約に従い、受託会社は、トラストの会計記録を維持管理し、トラストのカストディアンおよび名義書換代理人を務め、すべての必要な規制上の報告書の提出を含む事務管理サービスを提供する。受託会社はまた、トラストのクリエイション・ユニットの発行と引き換えに交付すべき有価証券のポートフォリオの構成を決定し、対象指数の構成および/または加重構成の変更に合わせてトラストのポートフォリオの構成を随時調整する責任を負っている。

これらのサービスに対し、受託会社は以下の年率で手数料を受け取る。

純資産	純資産に対する 手数料率
\$0 - \$499,999,999*	年率0.10%
\$500,000,000 - \$2,499,999,999*	年率0.08%
\$2,500,000,000 - \$24,999,999,999*	年率0.06%
\$25,000,000,000 - \$49,999,999,999*	年率0.05%
\$50,000,000,000以上*	年率0.04%

* 上記トラストの純資産のサイズの区分に該当する手数料率が適用され、各営業日のトラストの純資産に基づいて日次で計算される。

受託会社に支払われる最低年間手数料は180,000米ドルである。受託会社の報酬額が当該最低年間手数料を下回る場合、スポンサーはその不足額を支払うことに同意している。

2025年、2024年および2023年9月30日終了年度のマーケティング費用は、スポンサーがトラストの代わりに負担し、トラストに請求される費用であり、以下の払戻規定に従うものとする。マーケティング費用は、年度中にスポンサーが直接受領した請求書について、トラストの代わりにスポンサーが支払っている。

信託契約および代理人契約の条件に従い、受託会社は、ポートフォリオの構成の調整、ポートフォリオ内の各有価証券の加重の計算と調整（必要に応じて）、対象指数から除外されると決定された有価証券の処分または交換、ブローカーまたはディーラー（受託会社の関連会社が含まれる場合があるが、スポンサーの関連会社は含まれない）への証券取引の指図など、トラストのために実施するサービスに対して、自社の資産からスポンサーに支払いを行う。

スポンサーは、2025年9月30日終了年度の各日において、別段の決定がなされるまでは、受託会社が算出するトラストの経常的運営費用が、トラストの日次の純資産価額の年率1%の100分の20（0.20%）に相当する金額を超過しないことを約束した。当該期間中に、トラストの経常的運営費用が0.20%を超過した場合、スポンサーはその経常的運営費用の超過分を弁済または負担することに同意した。スポンサーは、当該年度中のその後のある日に費用が年率0.20%の水準を下回った場合、その範囲内で、弁済または負担した費用についてトラストから払戻しを受けることができる。

スポンサーの関連会社であるインベスコ・ディストリビューターズ・インクがファンドの販売会社である。トラストではなく、スポンサーが、販売サービスに対して一律35,000米ドルの年間手数料を販売会社に支払っており、トラストはスポンサーにかかる手数料の払戻しを行っていない。

注記4 - 追加評価情報

GAAPでは、公正価値の定義を、現在の市況において、測定日における市場参加者間の秩序ある取引において資産を売却するために受け取るまたは負債を移転するために支払うであろう価格としている。GAAPは、評価方法のインプットに優先順位を付けるヒエラルキーを定めている。最も高い優先順位が与えられているのは、同一の資産に関する活発な市場において容易に入手可能な無調整の相場価格（レベル1）であり、最も優先順位が低いのは、一般的に市場価格が容易に入手できない場合の重大な観察不能なインプット（レベル3）である。評価インプットに基づき、有価証券またはその他の投資は3つのレベルのいずれか1つに分類される。評価方法の変更によって、投資が割当てられるレベル間での移動が生じる可能性がある。

レベル1 - 価格は同一の資産に関する活発な市場における相場価格を用いて決定される。

レベル2 - 価格は他の重要な観察可能なインプットを用いて決定される。観察可能なインプットとは、他の市場参加者が有価証券の価格付けに使用する可能性のあるインプットである。これらには、類似証券の相場価格、金利、期限前償還率、信用リスク、イールドカーブ、損失の深刻度、デフォルト率、割引率、ボラティリティなどが含まれる。

レベル3 - 価格は他の重要な観察不能なインプットを用いて決定される。相場価格または観察可能なインプットが入手できない場合（例えば、期末時点で、ある投資の市場活動がほとんどない、または全くない場合）には、観察不能なインプットを使用することができる。観察不能なインプットは、スポンサーにより、市場参加者が有価証券または金融商品の公正価値を決定する際に使用するとと思われるインプットの仮定を反映しており、入手可能な最善の情報に基づいている。

2025年9月30日現在、トラスト内のすべての有価証券はレベル1のインプットに基づき評価されていた（有価証券の分類については投資明細表を参照のこと）。有価証券の評価水準は、それらの有価証券への投資に関連するリスクや流動性を示すとは限らない。評価には本質的に不確実性が伴うため、財務書類に反映された価額は、それらの投資の実際売却時に受け取る価額とは大きく異なる可能性がある。

注記5 - 受益証券保有者への分配金および純資産の税務上の内訳項目

2025年、2024年および2023年9月30日終了年度に支払われた受益証券保有者への分配金の課税特性は、以下のとおりである。

	2025年9月30日	2024年9月30日	2023年9月30日
経常利益*	\$1,788,466,678	\$1,754,100,291	\$1,172,644,013
* 短期キャピタルゲインの分配がある場合はそれを含む。			
期末純資産の税務上の内訳項目：			
未分配経常利益			\$496,372,096
未実現純評価益 - 投資有価証券			22,130,935,304
会計 / 税務の一時差異			(444,752,551)
繰越キャピタルロス			(12,305,486,705)
受益持分			375,397,800,571
純資産合計			<u>\$385,274,868,715</u>

繰越キャピタルロスは、特定の日付で計算され、報告される。特定の日付以降の取引や他の活動の結果は、トラストが実際に利用できる繰越キャピタルロスの金額に影響を与える可能性がある。繰越キャピタルロスを将来利用する能力は、将来の取引結果に基づき、内国歳入法および関連規則によって制限される可能性がある。

以下の表は、2025年9月30日現在、トラストが利用可能な繰越キャピタルロスを示している。

期限なし		
短期	長期	合計*
\$ -	\$12,305,486,705	\$12,305,486,705

* 繰越キャピタルロスは、制限があれば、内国歳入法が要求する範囲まで減額され、再編成の日付における正味未実現損益の実現など、さまざまな要因によってさらに制限される可能性がある。

注記6 - 投資有価証券運用取引

2025年9月30日終了年度において、有価証券の購入にかかる取得原価および有価証券の売却手取金（短期証券、米国債、マネーマーケットファンドおよび現物取引がある場合はそれらを除く）の合計は、それぞれ26,200,312,991米ドルおよび26,203,366,479米ドルであった。

2025年9月30日終了年度において、設定および解約に関連する現物取引高は、それぞれ382,171,592,837米ドルおよび361,451,447,339米ドルであった。

現物取引に係る利益（損失）は、原則として連邦所得税法上の課税所得（損金）には該当しない。

2025年9月30日現在、税務上の投資（デリバティブを含む）の取得原価合計は以下のとおりであり、これには直近の連邦所得税申告期間末日現在における財務報告目的の調整が含まれている。

投資有価証券にかかる未実現評価益合計	\$45,666,676,911
投資有価証券にかかる未実現評価損合計	(23,535,741,607)
投資有価証券未実現評価益（純額）	<u>\$22,130,935,304</u>

税務上の投資有価証券の取得原価は363,074,903,791米ドルである。

注記7 - 永久差異の分類変更

2025年9月30日現在において、主に現物取引の会計上と税務上間の取扱いの差異により、未分配投資純利益、未分配実現純利益（損失）および受益持分の計上額が分類変更された。この分類変更によりトラストの純資産に与える影響はない。2025年9月30日終了年度における分類変更は以下のとおりである。

未分配投資純利益	\$ -
未分配実現純利益（損失）	(56,123,503,603)
受益持分	56,123,503,603

注記8 - 資本

受益証券の発行および買戻しは、50,000口の設定ユニット単位でのみ行われる。当該取引は現物ベースでのみ認められており、受益証券の未分配投資純利益に相当する現金決済、および取引日のトラストの基準価額と当該取引価額を同等にする調整金決済を伴う。ナショナル・セキュリティーズ・クリアリング・コーポレーションの継続的な純額決済システム（以下「清算プロセス」という。）を通じたクリエーション・ユニットの設定または解約に関連して請求される取引手数料は、特定の状況に応じて、参加者1人1日あたり0米ドル、500米ドルまたは1,000米ドルのいずれかである。清算プロセス外でのクリエーション・ユニットの設定または解約に関連して請求可能な手数料合計は、参加者1人1日あたり4,000米ドルである。

取引手数料は受託会社が参加者から受け取り、注文処理費用を相殺するために使用される。2025年、2024年および2023年9月30日終了年度において、受託会社はそれぞれ1,855,000米ドル、1,914,000米ドルおよび2,007,000米ドルの取引手数料を受領した。受託会社は、一定の制限内で単独の裁量により、取引手数料を自主的に減額もしくは免除し、または取引手数料率表を変更することができる。2025年、2024年および2023年9月30日終了年度において、当該減額または免除は行われなかった。

トラストの受益証券の取引は、純資産変動計算書に詳細に開示されている。

注記9 - 後発事象

2025年8月18日、トラストは、1940年法において定義される「ユニット型投資信託」から「マネジメント・カンパニー」に、さらにその細分類としての「オープンエンド型マネジメント・カンパニー」に区分変更（いずれも1940年法で定義される）（以下「区分変更」という。）となる結果をもたらすようにトラストを運営するための一定の措置を取ることについて、トラストの受益証券保有者の同意を求める確定委任状を提出した。

この区分変更に関連して（受益証券保有者によって承認された場合）、トラストの現在の信託契約および信託標準約款（以下「基本契約書」と総称する。）が修正されること、トラストの現在の受託会社であるバンク・オブ・ニューヨーク・メロン（以下「BNY」という。）に代わり、個人としての受託者による理事会を設置すること（その代わりにBNYがトラストのカストディアン、事務・会計代理人および名義書換代理人を務める）、ならびに投資顧問契約に従ってインベスコ・キャピタル・マネジメント・エルエルシーがトラストの投資顧問を務めること（以上を総称して、以下「提案」とする。）が予定されている。確定委任状に記載されているように、投資顧問契約が（トラストの受益証券保有者と新たに構成される受託者の理事会の両方によって）承認された場合、インベスコ・キャピタル・マネジメント・エルエルシーは18ベース・ポイントの一括型手数料と引き換えに投資顧問を務めることになる。この手数料はトラストの現在の費用率20ベース・ポイントから、想定ベースで2ベース・ポイント引き下げられることを反映したものである。

確定委任状に記載された提案に対する受益証券保有者の承認、およびその他の一定の条件の充足を条件として、区分変更は2025年10月下旬に開催予定の臨時受益証券保有者総会の直後に行われる見込みである。

(3) 【投資有価証券明細表等】

【投資株式明細表】

2025年9月30日現在

投資明細表^(a)

	株式数	価額		株式数	価額
普通株式およびその他の持分 - 99.98%			食品 - 0.60%		
航空宇宙・防衛 - 0.30%			Kraft Heinz Co. (The)	24,452,477	\$ 636,742,501
Axon Enterprise, Inc. ^(b)	1,621,900	\$ 1,163,940,316	Mondelez International, Inc., Class A	26,732,169	1,669,958,598
自動車 - 3.53%					2,306,701,099
Tesla, Inc. ^(b)	30,605,849	13,611,033,167	陸運 - 0.51%		
飲料 - 1.79%			CSX Corp.	38,514,841	1,367,662,004
Coca-Cola Europacific Partners PLC			Old Dominion Freight Line, Inc.	4,341,968	611,262,255
(United Kingdom)	9,466,185	855,837,786			1,978,924,259
Keurig Dr Pepper, Inc.	28,064,553	715,926,747	医療機器・消耗品 - 1.46%		
Monster Beverage Corp. ^(b)	20,172,434	1,357,806,532	DexCom, Inc. ^(b)	8,101,676	545,161,778
PepsiCo, Inc.	28,284,336	3,972,252,148	GE HealthCare Technologies, Inc.	9,432,306	708,366,181
		6,901,823,213	IDEXX Laboratories, Inc. ^(b)	1,652,857	1,055,993,809
バイオテクノロジー - 2.52%			Intuitive Surgical, Inc. ^(b)	7,405,928	3,312,153,179
Amgen, Inc.	11,122,262	3,138,702,336			5,621,674,947
Biogen, Inc. ^(b)	3,028,933	424,292,935	ホテル・レストラン・レジャー - 2.70%		
Gilead Sciences, Inc.	25,634,329	2,845,410,519	Airbnb, Inc., Class A ^(b)	8,864,571	1,076,336,211
Regeneron Pharmaceuticals, Inc.	2,152,110	1,210,066,890	Booking Holdings, Inc.	669,539	3,615,021,837
Vertex Pharmaceuticals, Inc. ^(b)	5,296,850	2,074,458,334	DoorDash, Inc., Class A ^(b)	8,312,595	2,260,942,714
		9,692,931,014	Marriott International, Inc., Class A	5,608,205	1,460,600,910
大規模小売業者 - 6.21%			Starbucks Corp.	23,483,515	1,986,705,369
Amazon.com, Inc. ^(b)	89,555,906	19,663,790,280			10,399,607,041
MercadoLibre, Inc. (Brazil) ^(b)	1,047,414	2,447,743,673	産業複合企業 - 0.72%		
PDD Holdings, Inc., ADR (China) ^(b)	13,799,017	1,823,816,077	Honeywell International, Inc.	13,116,538	2,761,031,249
		23,935,350,030	インタラクティブメディア・サービス - 9.44%		
化学 - 1.19%			Alphabet, Inc., Class A	48,846,786	11,874,653,677
Linde PLC	9,687,410	4,601,519,750	Alphabet, Inc., Class C	45,597,115	11,105,177,358
商業サービス・用品 - 0.68%			Meta Platforms, Inc., Class A	18,213,313	13,375,492,801
Cintas Corp.	8,325,336	1,708,858,467			36,355,323,836
Copart, Inc. ^(b)	19,976,373	898,337,494	ITサービス - 1.15%		
		2,607,195,961	Cognizant Technology Solutions Corp., Class A	10,089,937	676,732,075
通信機器 - 1.45%			Shopify, Inc., Class A (Canada) ^(b)	25,213,104	3,746,919,385
Cisco Systems, Inc.	81,811,178	5,597,520,799			4,423,651,460
生活必需品流通・小売 - 2.20%			機械 - 0.28%		
Costco Wholesale Corp.	9,161,990	8,480,612,804	PACCAR, Inc.	10,848,271	1,066,602,005
電気事業 - 1.37%			メディア - 0.94%		
American Electric Power Co., Inc.	11,048,537	1,242,960,413	Charter Communications, Inc., Class A ^(b)	2,821,871	776,310,821
Constellation Energy Corp.	6,454,161	2,123,870,760	Comcast Corp., Class A	76,083,638	2,390,547,906
Exelon Corp.	20,865,734	939,166,687	Trade Desk, Inc. (The), Class A ^(b)	9,207,164	451,243,108
Xcel Energy, Inc.	12,218,474	985,419,928			3,618,101,835
		5,291,417,788	石油・ガス・消耗燃料 - 0.22%		
電子機器・器具・部品 - 0.11%			Diamondback Energy, Inc.	5,980,651	855,831,158
CDW Corp.	2,707,608	431,267,802	医薬品 - 0.24%		
エネルギー機器・サービス - 0.26%			AstraZeneca PLC, ADR (United Kingdom)	12,136,604	931,120,259
Baker Hughes Co., Class A	20,367,655	992,312,152	プロフェッショナル・サービス - 1.45%		
エンターテインメント - 3.52%			Automatic Data Processing, Inc.	8,367,960	2,455,996,260
Electronic Arts, Inc.	5,169,102	1,042,607,874	Paychex, Inc.	7,429,350	941,744,406
Netflix, Inc. ^(b)	8,778,730	10,524,994,972	Thomson Reuters Corp. (Canada)	9,310,894	1,446,261,165
Take-Two Interactive Software, Inc. ^(b)	3,811,006	984,611,510	Verisk Analytics, Inc.	2,886,406	725,959,973
Warner Bros. Discovery, Inc. ^(b)	51,148,012	998,920,674			5,569,961,804
		13,551,135,030	金融サービス - 0.34%		
金融サービス - 0.34%			PayPal Holdings, Inc. ^(b)	19,737,549	1,323,600,036

当財務書類の不可分の一部である添付の財務書類注記を参照のこと。

インベスコQQQトラスト・シリーズ1 (QQQ) (続き)

2025年9月30日現在

	株式数	価額		株式数	価額
不動産管理・開発 - 0.19%			ソフトウェア - (続き)		
CoStar Group, Inc. ^(b)	8,752,376	\$ 738,437,963	Fortinet, Inc. ^(b)	15,830,588	\$ 1,331,035,839
半導体・半導体装置 - 25.37%			Intuit, Inc.	5,762,918	3,935,554,331
Advanced Micro Devices, Inc. ^(b)	33,527,001	5,424,333,492	Microsoft Corp.	62,418,162	32,329,487,008
Analog Devices, Inc.	10,163,507	2,497,173,670	Palantir Technologies, Inc., Class A		
Applied Materials, Inc.	16,458,152	3,369,642,040	(b)	46,984,893	8,570,984,181
ARM Holdings PLC, ADR ^(b)	2,821,681	399,239,645	Palo Alto Networks, Inc. ^(b)	13,819,054	2,813,835,775
ASML Holding N.V., New York			Roper Technologies, Inc.	2,223,182	1,108,678,632
Shares (Netherlands)	1,750,444	1,694,587,332	Strategy, Inc., Class A ^(b)	5,452,236	1,756,764,961
Broadcom, Inc.	65,323,063	21,550,731,714	Synopsys, Inc. ^(b)	3,822,862	1,886,161,882
GLOBALFOUNDRIES, Inc. ^(b)	11,465,425	410,920,832	Workday, Inc., Class A ^(b)	4,483,109	1,079,218,830
Intel Corp.	90,426,178	3,033,798,272	Zscaler, Inc. ^(b)	3,216,588	963,882,760
KLA Corp.	2,726,269	2,940,553,743			<u>70,857,720,024</u>
Lam Research Corp.	26,146,974	3,501,079,819	専門小売業者 - 0.76%		
Marvell Technology, Inc.	17,810,514	1,497,329,912	O'Reilly Automotive, Inc. ^(b)	17,529,468	1,889,851,945
Microchip Technology, Inc.	11,149,472	716,019,092	Ross Stores, Inc.	6,757,065	1,029,709,135
Micron Technology, Inc.	23,120,469	3,868,516,873			<u>2,919,561,080</u>
NVIDIA Corp.	204,053,116	38,072,230,383	テクノロジーハードウェア・ストレージ・周辺機器 - 8.24%		
NXP Semiconductors N.V.			Apple, Inc.	124,618,475	31,731,602,289
(Netherlands)	5,208,496	1,186,130,794	繊維・アパレル・贅沢品 - 0.11%		
ON Semiconductor Corp. ^(b)	8,449,127	416,626,452	lululemon athletica, Inc. ^(b)	2,370,253	421,739,116
QUALCOMM, Inc.	22,291,467	3,708,408,450	商社・流通業者 - 0.30%		
Texas Instruments, Inc.	18,782,187	3,450,851,218	Fastenal Co.	23,709,506	1,162,714,174
		<u>97,738,173,733</u>	無線通信サービス - 1.44%		
ソフトウェア - 18.39%			T-Mobile US, Inc.	23,250,480	5,565,699,902
Adobe, Inc. ^(b)	8,763,745	3,091,411,049	投資有価証券合計 - 99.98% (取得原価		
AppLovin Corp., Class A ^(b)	6,355,593	4,566,747,794	362,106,830,013米ドル)		385,205,839,095
Atlassian Corp., Class A ^(b)	3,435,343	548,624,277	その他資産 (負債控除後) - 0.02%		69,029,620
Autodesk, Inc. ^(b)	4,421,125	1,404,458,779	純資産 - 100.00%		<u>\$385,274,868,715</u>
Cadence Design Systems, Inc. ^(b)	5,629,460	1,977,404,120			
CrowdStrike Holdings, Inc., Class A					
(b)	5,184,637	2,542,442,292			
Datadog, Inc., Class A ^(b)	6,678,564	951,027,514			

投資の略称:

ADR - 米国預託証券

投資明細表注記

(a)

本報告書で使用されている産業および/またはセクターの分類は原則として、MSCIインクとスタンダード&プアーズが開発し、その独占的財産でありサービスマークであるグローバル産業分類基準 (Global Industry Classification Standard) に準拠している。

(b)

無配当証券。

当財務書類の不可分の一部である添付の財務書類注記を参照のこと。

[次へ](#)

Statement of Assets and Liabilities

September 30, 2025

	Invesco QQQ TrustSM, Series 1 (QQQ)
Assets:	
Investments in securities, at value	\$ 385,205,839,095
Cash	678,302,647
Receivable for:	
Dividends	52,495,814
Investments sold	2,670,659,173
Fund shares sold	2,071,531,479
Total assets	<u>390,678,828,208</u>
Liabilities:	
Payable for:	
Distributions	444,752,555
Amount due to Licensor	74,204,116
Amount due to Trustee	12,958,996
Amount due to Sponsor	90,816,566
Investments purchased	2,071,268,550
Fund shares repurchased	2,671,097,923
Accrued expenses	38,860,787
Total liabilities	<u>5,403,959,493</u>
Net Assets	<u>\$ 385,274,868,715</u>
Net assets consist of:	
Shares of beneficial interest	\$ 375,397,800,571
Distributable earnings	9,877,068,144
Net Assets	<u>\$ 385,274,868,715</u>
Shares outstanding (unlimited amount authorized, no par value)	641,650,000
Net asset value	\$ 600.44
Investments in securities, at cost	<u>\$ 362,106,630,013</u>

See accompanying Notes to Financial Statements which are an integral part of the financial statements.

Statement of Operations

For the years ended September 30, 2025, 2024, 2023

	Invesco QQQ Trust SM , Series 1 (QQQ)		
	2025	2024	2023
Investment income:			
Dividend income	\$ 2,440,117,234	\$ 2,275,365,012	\$ 1,530,665,911
Foreign withholding tax	(5,911,498)	(4,512,729)	(3,382,279)
Total investment income	<u>2,434,205,736</u>	<u>2,270,852,283</u>	<u>1,527,283,632</u>
Expenses:			
Licensing fees	264,871,532	205,264,687	141,387,785
Professional fees	953,796	3,333,012	145,926
Marketing expenses	201,418,558	175,298,544	125,152,810
Trustee fees	139,201,505	109,192,942	77,543,637
Proxy fees	35,886,667	-	-
Other expenses	12,851,475	12,071,662	2,985,613
Total expenses	<u>654,983,533</u>	<u>505,160,847</u>	<u>347,215,751</u>
Net investment income	<u>1,779,222,203</u>	<u>1,765,691,436</u>	<u>1,180,067,881</u>
Realized and unrealized gain (loss) from:			
Net realized gain (loss) from:			
Investment securities	(3,400,196,161)	(5,467,999,797)	(9,180,999,919)
In-kind redemptions	<u>58,465,397,656</u>	<u>46,073,262,076</u>	<u>15,299,993,158</u>
Net realized gain	<u>55,065,201,495</u>	<u>40,605,262,279</u>	<u>6,118,993,239</u>
Change in net unrealized appreciation on investment securities	<u>15,061,708,104</u>	<u>33,815,202,693</u>	<u>42,737,519,479</u>
Net realized and unrealized gain	<u>70,126,909,599</u>	<u>74,420,464,972</u>	<u>48,856,512,718</u>
Net increase in net assets resulting from operations	<u>\$ 71,901,131,802</u>	<u>\$ 76,186,156,408</u>	<u>\$ 50,036,580,599</u>

See accompanying Notes to Financial Statements which are an integral part of the financial statements.

Statement of Changes in Net Assets

For the years ended September 30, 2025, 2024, 2023

	Invesco QQQ Trust SM , Series 1 (QQQ)		
	2025	2024	2023
Operations:			
Net investment income	\$ 1,779,222,203	\$ 1,765,691,436	\$ 1,180,067,881
Net realized gain	55,050,201,495	40,605,262,279	6,118,993,239
Change in net unrealized appreciation	15,081,708,104	33,615,202,693	42,737,519,479
Net increase in net assets resulting from operations	71,901,131,802	76,186,156,408	50,036,580,599
Distributions to Shareholders from:			
Distributable earnings	(1,788,466,678)	(1,754,100,291)	(1,172,644,013)
Shareholder Transactions:			
Proceeds from shares sold	382,350,437,994	333,981,127,592	277,470,162,212
Value of shares repurchased	(361,627,925,070)	(310,552,478,152)	(277,551,381,651)
Net increase (decrease) in net assets resulting from share transactions	20,722,512,924	23,428,649,440	(81,219,439)
Net increase in net assets	90,835,178,048	97,860,705,557	48,782,717,147
Net assets:			
Beginning of year	294,439,690,667	196,578,985,110	147,796,267,963
End of year	\$ 385,274,868,715	\$ 294,439,690,667	\$ 196,578,985,110
Changes in Shares Outstanding:			
Shares sold	736,650,000	778,400,000	861,600,000
Shares repurchased	(698,200,000)	(723,800,000)	(866,100,000)
Shares outstanding, beginning of year	603,200,000	548,600,000	553,100,000
Shares outstanding, end of year	641,650,000	603,200,000	548,600,000

See accompanying Notes to Financial Statements which are an integral part of the financial statements.

Financial Highlights

Invesco QQQ TrustSM, Series 1 (QQQ)

	Years Ended September 30,				
	2025	2024	2023	2022	2021
Per Share Operating Performance:					
Net asset value at beginning of year	\$ 488.13	\$ 358.33	\$ 267.21	\$ 357.77	\$ 278.19
Net investment income ⁽¹⁾	2.83	3.03	2.17	2.01	1.79
Net realized and unrealized gain (loss) on investments	112.32	129.81	91.12	(90.60)	79.56
Total from investment operations	115.15	132.84	93.29	(88.59)	81.35
Distributions to shareholders from:					
Net investment income	(2.84)	(3.04)	(2.17)	(1.97)	(1.77)
Net asset value at end of year	\$ 600.44	\$ 488.13	\$ 358.33	\$ 267.21	\$ 357.77
Net Asset Value Total Return⁽²⁾	23.63%	37.21%	34.98%	(24.86)%	29.30%
Ratios/Supplemental Data:					
Net assets at end of year (000's omitted)	\$ 385,274,869	\$ 294,439,691	\$ 196,578,985	\$ 147,796,268	\$ 182,464,660
Ratio to average net assets of:					
Expenses	0.20%	0.20%	0.20%	0.20%	0.20%
Net investment income	0.54%	0.70%	0.68%	0.59%	0.54%
Portfolio turnover rate ⁽³⁾	7.98%	8.07%	22.08%	7.10%	8.89%

⁽¹⁾ Based on average shares outstanding.⁽²⁾ Net asset value total return is calculated assuming an initial investment made at the net asset value at the beginning of the period, reinvestment of all dividends and distributions at net asset value during the period, and redemption at net asset value on the last day of the period. Net asset value total return includes adjustments in accordance with accounting principles generally accepted in the United States of America and as such, the net asset value for financial reporting purposes and the returns based upon those net asset values may differ from the net asset value and returns for shareholder transactions. Total investment returns calculated for a period of less than one year are not annualized.⁽³⁾ Portfolio turnover rate is not annualized for periods less than one year, if applicable, and does not include securities received or delivered from processing creations or redemptions.

See accompanying Notes to Financial Statements which are an integral part of the financial statements.

Notes to Financial Statements

Invesco QQQ TrustSM, Series 1

September 30, 2025

NOTE 1—Organization

The Invesco QQQ TrustSM, Series 1 (the "Trust") is a unit investment trust organized under the laws of the State of New York and registered under the Investment Company Act of 1940, as amended (the "1940 Act").

The shares of the Trust are referred to herein as "Shares" or "Trust's Shares." The Trust's Shares are listed and traded on the NASDAQ Global Market tier of NASDAQ.

The market price of a Share may differ to some degree from the Trust's net asset value ("NAV"). Unlike conventional mutual funds, the Trust issues and redeems Shares on a continuous basis, at NAV, only in a large specified number of Shares, each called a "Creation Unit." Creation Units are issued and redeemed principally in-kind for securities included in the Nasdaq-100 Index[®] (the "Underlying Index").

The investment objective of the Trust is to seek to track the investment results, before fees and expenses, of the Underlying Index.

The Bank of New York Mellon (the "Trustee") has entered into an Agency Agreement with Invesco Capital Management LLC (the "Sponsor") (the "Agency Agreement"). Under the terms of the Agency Agreement, the Sponsor will perform certain functions on behalf of the Trustee: (a) relating to the evaluation of the portfolio securities held by the Trust for the purposes of determining the NAV of the Trust, and (b) relating to rebalancing and adjustments of the Trust's portfolio.

NOTE 2—Significant Accounting Policies

The following is a summary of the significant accounting policies followed by the Trust in preparation of its financial statements.

The Trust is an investment company and accordingly follows the investment company accounting and reporting guidance in accordance with Financial Accounting Standards Board Accounting Standards Codification Topic 946, *Financial Services—Investment Companies*.

A. Security Valuation - Securities, including restricted securities, are valued according to the following policies:

Portfolio securities are valued at the last trade or official closing price of the exchange on which they trade, which is deemed to be the principal market on which the securities are traded, or if there is no last trade or official closing price on the day of valuation, a security is valued at the closing bid price on that day. If a security is not quoted, if the principal market of the security is other than an exchange, or the Sponsor deems the last trade, official close price or closing bid price inappropriate for valuation purposes, then the security shall be fair valued in good faith by the Sponsor, in a manner consistent with Rule 2a-5 under the 1940 Act and pursuant to the Trust Indenture and Agreement (the "Trust Agreement") and the Agency Agreement based on (a) the last trade or closing price for the security on another market on which the security is traded or if there is no such appropriate closing price, at the closing bid price on such other market, (b) current bid prices on the principal market or such other markets, (c) if bid prices are not available, current bid prices for comparable securities, (d) by the Sponsor's appraisal of the value of the securities in good faith, or (e) any combination thereof. In the event that the Agency Agreement is terminated, the Trustee would be responsible for the valuation steps set forth above in accordance with the terms and conditions of the Trust Agreement.

B. Investment Transactions and Investment Income - Investment transactions are accounted for on a trade date basis.

Realized gains and losses from the sale or disposition of securities are computed on the specific identified cost basis. Interest income is recorded on the accrual basis from settlement date. Pay-in-kind interest income and non-cash dividend income received in the form of securities in lieu of cash are recorded at the fair value of the securities received. Dividend income (net of withholding tax, if any) is recorded on the ex-dividend date. Realized gains, dividends and interest received by the Trust may give rise to withholding and other taxes imposed by foreign countries. Tax conventions between certain countries and the United States may reduce or eliminate such taxes.

The Trust may periodically participate in litigation related to the Trust's investments. As such, the Trust may receive proceeds from litigation settlements. Any proceeds received are included in the Statement of Operations as realized gain (loss) for investments no longer held and as unrealized gain (loss) for investments still held.

Brokerage commissions and mark ups are considered transaction costs and are recorded as an increase to the cost basis of securities purchased and/or a reduction of proceeds on a sale of securities. Such transaction costs are included in the determination of net realized and unrealized gain (loss) from investment securities reported in the Statement of Operations and the Statement of Changes in Net Assets and the net realized and unrealized gains (losses) on securities per share in the Financial Highlights. Transaction costs are included in the calculation of the Trust's NAV and, accordingly, they reduce the Trust's total returns. These transaction costs are not considered operating expenses and are not reflected in net investment income reported in the Statement of Operations and the Statement of Changes in Net Assets, or the net investment income.

per share and the ratios of expenses and net investment income reported in the Financial Highlights, nor are they limited by any expense limitation arrangements between the Trust and the Sponsor.

- C. Country Determination** - For the purposes of presentation in the Schedule of Investments, the Sponsor may determine the country in which an issuer is located and/or credit risk exposure based on various factors. These factors include whether the Trust's Underlying Index has made a country determination and may include the laws of the country under which the issuer is organized, where the issuer maintains a principal office, the country in which the issuer derives 50% or more of its total revenues, the country that has the primary market for the issuer's securities and its "country of risk" as determined by a third party service provider, as well as other criteria. Among the other criteria that may be evaluated for making this determination are the country in which the issuer maintains 50% or more of its assets, the type of security, financial guarantees and enhancements, the nature of the collateral and the sponsor organization. Country of issuer and/or credit risk exposure has been determined to be the United States of America, unless otherwise noted.
- D. Dividends and Distributions to Shareholders** - The Trust declares and distributes dividends, if any, from net investment income quarterly. The Trust will distribute net realized capital gains, if any, at least annually.
- E. Federal Income Taxes** - The Trust intends to comply with the provisions of the Internal Revenue Code of 1986, as amended (the "Internal Revenue Code"), applicable to regulated investment companies and to distribute substantially all of the Trust's taxable earnings to its shareholders. As such, the Trust will not be subject to federal income taxes on otherwise taxable income (including net realized gains) that is distributed to the shareholders. Therefore, no provision for federal income taxes is recorded in the financial statements.

The Trust recognizes the tax benefits of uncertain tax positions only when the position is more likely than not to be sustained. Management has analyzed the Trust's uncertain tax positions and concluded that no liability for unrecognized tax benefits should be recorded related to uncertain tax positions. Management is not aware of any tax positions for which it is reasonably possible that the total amounts of unrecognized tax benefits will change materially in the next 12 months.

Income and capital gain distributions are determined in accordance with federal income tax regulations, which may differ from accounting principles generally accepted in the United States of America ("GAAP"). These differences are primarily due to differing book and tax treatments for in-kind transactions, losses deferred due to wash sales, and passive foreign investment company adjustments, if any.

The Trust files U.S. federal tax returns and tax returns in certain other jurisdictions. Generally, the Trust is subject to examinations by such taxing authorities for up to three years after the filing of the return for the tax period.

- F. Expenses** - Under the Trust Agreement, the Trust is responsible for the Trustee's fee (including fees for extraordinary expenses and other services), transfer agency services fees, governmental fees, any taxes, fees, and charges payable by the Trustee with respect to Shares, expenses and costs of any action taken by the Trustee or the Sponsor to protect the Trust and the rights and interests of beneficial owners of Shares, indemnification of the Trustee or the Sponsor, expenses incurred in contacting beneficial owners of Shares (including proxy fees), brokerage commissions and other transactional charges and other out-of-pocket expenses of the Trust.

In addition, the Trust may be charged for expenses related to reimbursement to the Sponsor for annual licensing fees, federal and state annual registration fees and expenses of the Sponsor relating to the printing and distribution of marketing materials. Pursuant to the provisions of an exemptive order, the expenses set forth in this paragraph may be charged to the Trust in an amount equal to the actual costs incurred, but shall not exceed 0.20% per annum of the daily NAV of the Trust.

- G. Accounting Estimates** - The preparation of the financial statements in accordance with GAAP requires management to make estimates and assumptions that affect the reported amounts and disclosures in the financial statements, including estimates and assumptions related to taxation. Actual results could differ from these estimates. In addition, the Trust monitors for material events or transactions that may occur or become known after the period-end date and before the date the financial statements are released to print.
- H. Indemnifications** - In the normal course of business, the Trust enters into contracts that contain a variety of representations and warranties, which provide general indemnifications. The Trust's maximum exposure under these arrangements is unknown as this would involve future claims that may be made against the Trust that have not yet occurred. The risk of material loss as a result of such indemnification claims is considered remote.
- I. Segment Reporting** - In November 2023, the FASB issued Accounting Standards Update 2023-07, Segment Reporting (Topic 280): Improvements to Reportable Segment Disclosures ("ASU 2023-07"), with the intent of improving reportable segment disclosure requirements, primarily through enhanced disclosures about significant segment expenses, allowing financial statement users to better understand the components of a segment's profit or loss and assess potential future cash flows for each reportable segment and the entity as a whole, thereby enabling better understanding of how an entity's segments impact overall performance. The Trust represents a single operating segment. Subject to the oversight and, when applicable, approval of the Trustee, the Sponsor acts as the Trust's chief operating decision maker ("CODM"), assessing performance and making decisions about resource allocation within the Trust. The CODM monitors the operating results as a whole, and the Trust's long-term strategic asset allocation is determined in accordance with the terms of its prospectus based on a defined investment strategy. The financial information provided to and reviewed by the CODM is consistent with that presented in the Trust's financial statements. Adoption of the new standard impacted the Fund's financial statement note disclosures only and did not affect the Fund's financial position or the results of its operations.

J. Other Risks

ADR Risk. The Trust is subject to risks associated with investments in American Depositary Receipts ("ADRs") included in the Underlying Index. ADRs are certificates that evidence ownership of shares of a foreign issuer and are alternatives to purchasing the underlying foreign securities directly in their national markets and currencies. ADRs may be subject to certain of the risks associated with direct investments in the securities of foreign companies, such as currency, political, economic and market risks, because their values depend on the performance of the non-dollar denominated underlying foreign securities. Moreover, ADRs may not track the price of the underlying foreign securities on which they are based, and their value may change materially at times when U.S. markets are not open for trading.

Equity Risk. The Trust is subject to equity risk, which is the risk that the value of equity securities, including common stocks, may fall due to both changes in general economic conditions that impact the market as a whole, as well as factors that directly relate to a specific company or its industry. Such general economic conditions include changes in interest rates, periods of market turbulence or instability, or general and prolonged periods of economic decline and cyclical change. It is possible that a drop in the stock market may depress the price of most or all of the common stocks that the Trust holds. In addition, equity risk includes the risk that investor sentiment toward one or more industries will become negative, resulting in those investors exiting their investments in those industries, which could cause a reduction in the value of companies in those industries more broadly. Equity risk also includes the risk of large-capitalization companies, which may adapt more slowly to new competitive challenges or may be more mature and subject to more limited growth potential, and consequently may underperform other segments of the equity market or the market as a whole. The value of a company's common stock may fall solely because of factors, such as an increase in production costs, that negatively impact other companies in the same region, industry or sector of the market. A company's common stock also may decline significantly in price over a short period of time due to factors specific to that company, including decisions made by its management or lower demand for the company's products or services. For example, an adverse event, such as an unfavorable earnings report or the failure to make anticipated dividend payments, may depress the value of common stock.

Index Risk. Unlike many investment companies, the Trust does not utilize an investing strategy that seeks returns in excess of its Underlying Index. Therefore, the Trust would not necessarily buy or sell a security unless that security is added or removed, respectively, from its Underlying Index, even if that security generally is underperforming.

Market Risk. Securities in the Underlying Index are subject to market fluctuations. You should anticipate that the value of the Shares will decline, more or less, in correlation with any decline in value of the securities in the Underlying Index. Additionally, natural or environmental disasters, widespread disease or other public health issues, war, military conflicts, acts of terrorism, economic crises or other events could result in increased premiums or discounts to the Trust's NAV. Certain changes in the U.S. economy in particular, such as when the U.S. economy weakens or when its financial markets decline, may have a material adverse effect on global financial markets as a whole, and on the securities to which the Trust has exposure. Increasingly strained relations between the U.S. and foreign countries, including as a result of economic sanctions and tariffs, may also adversely affect U.S. issuers, as well as non-U.S. issuers.

During a general downturn in the financial markets, multiple asset classes may decline in value. When markets perform well, there can be no assurance that specific investments held by the Trust will rise in value.

Non-Correlation Risk. The Trust's return may not match the return of its Underlying Index for a number of reasons. For example, the Trust incurs operating expenses not applicable to its Underlying Index, and incurs costs in buying and selling securities, especially when rebalancing the Trust's securities holdings to reflect changes in the composition of its Underlying Index. In addition, the performance of the Trust and its Underlying Index may vary due to asset valuation differences and differences between the Trust's portfolio and its Underlying Index resulting from legal restrictions, costs or liquidity constraints.

NOTE 3—Agreements with the Trustee, Licensor and Sponsor

The Trust accrues daily and pays monthly the expenses of its operations, including Trustee fees, reimbursement to the Sponsor for expenses relating to the marketing of the Trust and fees to the Nasdaq, Inc. (the "Licensor") for a license to use the Underlying Index as a basis for determining the composition and weighting of securities held by the Trust.

The Sponsor entered into a license agreement with the Licensor (the "License Agreement"). Under the License Agreement, the license fee payable by the Trust is at an annual rate equal to the sum of (i) the product of (A) that portion of the average net assets of the Trust and other Nasdaq-related products of the Sponsor and its affiliates, on an aggregate basis, up to and including \$25,000,000,000 and (B) 0.09%, and (ii) the product of (A) an amount equal to that portion of the average net assets of the Trust and other Nasdaq-related products of the Sponsor and its affiliates, on an aggregate basis, in excess of \$25,000,000,000 and (B) 0.08%, with such sum multiplied by the percentage of the aggregate average net assets attributable to the Trust. The license fee, under no circumstances, will exceed 0.09% of the aggregate average net assets, but may be lower in the future based on the aggregate average net assets. The License Agreement may be amended by the parties thereto without the consent of any of the beneficial owners of Trust shares and the License Agreement has no expressed termination date.

In accordance with the Trust Agreement, the Trustee maintains the Trust's accounting records, acts as custodian and transfer agent to the Trust, and provides administrative services, including filing of all required regulatory reports. The Trustee is also

responsible for determining the composition of the portfolio of securities, which must be delivered in exchange for the issuance of Creation Units of the Trust, and for adjusting the composition of the Trust's portfolio from time to time to conform to changes in the compositions and/or weighting structure of the Underlying Index.

For these services, the Trustee receives a fee at the following annual rates:

<u>Net Assets</u>	<u>Fee as Percentage of Net Assets</u>
\$0-\$499,999,999*	0.10% per annum
\$500,000,000-\$2,499,999,999*	0.09% per annum
\$2,500,000,000-\$24,999,999,999*	0.08% per annum
\$25,000,000,000-\$49,999,999,999*	0.05% per annum
\$50,000,000,000 and above*	0.04% per annum

* The fee indicated applies to that portion of the net assets of the Trust that falls in the size category indicated and is computed each business day on the basis of the net assets of the Trust on such day.

The minimum annual fee, which shall be paid to the Trustee, is \$180,000. To the extent that the amount of the Trustee's compensation is less than such minimum annual fee, the Sponsor has agreed to pay the amount of such shortfall.

Marketing expenses for the years ended September 30, 2025, 2024 and 2023, represent expenses incurred by the Sponsor, if any, on behalf of the Trust and charged to the Trust, subject to the reimbursement provisions below. Marketing expenses are paid by the Sponsor on behalf of the Trust for invoices received directly by the Sponsor during the year.

In accordance with the terms of the Trust Agreement and the Agency Agreement, the Trustee will pay, from its own assets, the Sponsor to perform the following services for the Trust: adjust the composition of the portfolio, calculate and adjust, if necessary, the weighting of each security in the portfolio, dispose of or exchange securities after it has been determined that such securities will be removed from the Underlying Index and direct securities transactions to brokers or dealers, which may include affiliates of the Trustee, but will not include affiliates of the Sponsor.

The Sponsor has undertaken that on each day during the fiscal year ended September 30, 2025, and until determined otherwise, the ordinary operating expenses of the Trust as calculated by the Trustee would not be permitted to exceed an amount which is 20/100 of one percent (0.20%) per annum of the daily NAV of the Trust. To the extent during such period that ordinary operating expenses of the Trust exceeded such 0.20% amount, the Sponsor has agreed to reimburse the Trust for or assume such excess ordinary operating expenses. The Sponsor may be repaid by the Trust for expenses so reimbursed or assumed to the extent that subsequently during the fiscal year expenses fall below the 0.20% per annum level on any given day.

Invesco Distributors, Inc., an affiliate of the Sponsor, is the distributor for the Trust. The Sponsor, not the Trust, pays the Distributor a flat annual fee of \$35,000 for its distribution services and the Trust does not reimburse the Sponsor for such fees.

NOTE 4—Additional Valuation Information

GAAP defines fair value as the price that would be received to sell an asset or paid to transfer a liability in an orderly transaction between market participants at the measurement date, under current market conditions. GAAP establishes a hierarchy that prioritizes the inputs to valuation methods, giving the highest priority to readily available unadjusted quoted prices in an active market for identical assets (Level 1) and the lowest priority to significant unobservable inputs (Level 3), generally when market prices are not readily available. Based on the valuation inputs, the securities or other investments are tiered into one of three levels. Changes in valuation methods may result in transfers in or out of an investment's assigned level:

Level 1 – Prices are determined using quoted prices in an active market for identical assets.

Level 2 – Prices are determined using other significant observable inputs. Observable inputs are inputs that other market participants may use in pricing a security. These may include quoted prices for similar securities, interest rates, prepayment speeds, credit risk, yield curves, loss severities, default rates, discount rates, volatilities and others.

Level 3 – Prices are determined using significant unobservable inputs. In situations where quoted prices or observable inputs are unavailable (for example, when there is little or no market activity for an investment at the end of the period), unobservable inputs may be used. Unobservable inputs reflect the Sponsor's assumptions about the factors market participants would use in determining fair value of the securities or instruments and would be based on the best available information.

As of September 30, 2025, all of the securities in the Trust were valued based on Level 1 inputs (see the Schedule of Investments for security categories). The level assigned to the securities valuations may not be an indication of the risk or liquidity associated with investing in those securities. Because of the inherent uncertainties of valuation, the values reflected in the financial statements may materially differ from the value received upon actual sale of those investments.

NOTE 5—Distributions to Shareholders and Tax Components of Net Assets

Tax Character of Distributions to Shareholders Paid During the Fiscal Years Ended September 30, 2025, 2024 and 2023:

	September 30, 2025	September 30, 2024	September 30, 2023
Ordinary income*	\$ 1,788,466,678	\$ 1,754,100,291	\$ 1,172,644,013

* Includes short-term capital gain distributions, if any.

Tax Components of Net Assets at Fiscal Year-End:

Undistributed ordinary income	\$ 496,372,096
Net unrealized appreciation — investments	22,130,935,304
Temporary book/tax differences	(444,752,551)
Capital loss carryforward	(12,305,486,705)
Shares of beneficial interest	375,397,800,571
Total net assets	<u>\$ 385,274,668,715</u>

Capital loss carryforwards are calculated and reported as of a specific date. Results of transactions and other activity after that date may affect the amount of capital loss carryforwards actually available for the Trust to utilize. The ability to utilize capital loss carryforwards in the future may be limited under the Internal Revenue Code and related regulations based on the results of future transactions.

The following table presents available capital loss carryforwards for the Trust as of September 30, 2025:

No expiration		
Short-Term	Long-Term	Total*
\$ -	\$ 12,305,486,705	\$ 12,305,486,705

* Capital loss carryforwards are reduced for limitations, if any, to the extent required by the Internal Revenue Code and may be further limited depending upon a variety of factors, including the realization of not unrealized gains or losses as of the date of any reorganization.

NOTE 6—Investment Transactions

For the fiscal year ended September 30, 2025, the aggregate cost of securities purchased and proceeds from sales of securities (other than short-term securities, U.S. Treasury obligations, money market funds and in-kind transactions, if any) were \$26,200,312,991 and \$26,203,366,479, respectively.

For the fiscal year ended September 30, 2025, in-kind transactions associated with creations and redemptions were \$382,171,592,837 and \$361,451,447,339, respectively.

Gains (losses) on in-kind transactions are generally not considered taxable gains (losses) for federal income tax purposes.

As of September 30, 2025, the aggregate cost of investments, including any derivatives, on a tax basis listed below includes adjustments for financial reporting purposes as of the most recently completed federal income tax reporting period-end:

Aggregate unrealized appreciation of investments	\$ 45,666,676,911
Aggregate unrealized (depreciation) of investments	(23,535,741,607)
Net unrealized appreciation of investments	<u>\$ 22,130,935,304</u>

Cost of investments for tax purposes is \$363,074,903,791.

NOTE 7—Reclassification of Permanent Differences

Primarily as a result of differing book/tax treatment of in-kind transactions on September 30, 2025, amounts were reclassified between undistributed net investment income, undistributed net realized gain (loss) and Shares of beneficial interest. These reclassifications had no effect on the net assets of the Trust. For the fiscal year ended September 30, 2025, the reclassifications were as follows:

Undistributed Net Investment Income	\$ -
Undistributed Net Realized Gain (Loss)	(56,123,503,603)
Shares of Beneficial Interest	56,123,503,603

NOTE 8—Capital

Shares are issued and redeemed only in Creation Units of 50,000 Shares. Such transactions are only permitted on an in-kind basis, with a separate cash payment that is equivalent to the undistributed net investment income of the shares and a balancing cash component to equate the transaction to the NAV per share of the Trust on the transaction date. The transaction fee charged in connection with creation or redemption of Creation Units through the continuous net settlement system of National Securities

Clearing Corporation (the "Clearing Process") is either, \$0, \$500 or \$1,000 per participating party per day, depending on specific circumstances. The total fee that can be charged in connection with the creation or redemption of Creation Units outside the Clearing Process is \$4,000 per participating party per day.

Transaction fees are received by the Trustee from the participating party and used to offset the expense of processing orders. For the years ended September 30, 2025, 2024 and 2023, the Trustee earned \$1,855,000, \$1,914,000, and \$2,007,000, respectively, in transaction fees. The Trustee, in its sole discretion, may voluntarily reduce or waive the transaction fee, or modify the transaction fee schedule, subject to certain limitations. There were no such reductions or waivers for the years ended September 30, 2025, 2024 and 2023.

Transactions in the Trust's Shares are disclosed in detail in the Statement of Changes in Net Assets.

NOTE 9—Subsequent Event

On August 18, 2025, the Trust filed a definitive proxy statement seeking the consent of the Trust's beneficial owners to take certain actions to operate the Trust in a manner that would result in a reclassification of the Trust under the 1940 Act, from that of a "unit investment trust" to that of a "management company," with a subclassification as an "open-end company," all as defined in the 1940 Act (the "Reclassification").

In connection with the Reclassification (if approved by beneficial owners), it is contemplated: that the Trust's current Trust Agreement and Standard Terms and Conditions of Trust (collectively, the "Governing Instruments") would be amended; that the Trust would replace The Bank of New York Mellon, the Trust's current trustee ("BNY") with a board of individual trustees (with BNY instead serving as the Trust's custodian, administration and accounting agent, and transfer agent); and that Invesco Capital Management LLC would serve as an investment adviser to the Trust pursuant to an investment advisory agreement (collectively, the "Proposals"). As discussed in the definitive proxy statement, if the investment advisory agreement is approved (both by the Trust's beneficial owners and the newly-constituted board of trustees), Invesco Capital Management LLC would serve as investment adviser in return for a unitary fee of 18 basis points, reflecting an anticipated pro-forma reduction of 2 basis points to the Trust's current expense ratio of 20 basis points.

Subject to shareholder approval of the Proposals as set forth in the definitive proxy statement, as well as the satisfaction of certain other conditions, the Reclassification is expected to occur shortly after the special meeting of shareholders that is anticipated to be held in late October 2025.

Invesco QQQ TrustSM, Series 1 (QQQ)

September 30, 2025

Schedule of Investments^(a)

	Shares	Value		Shares	Value
Common Stocks & Other Equity Interests-99.98%					
Aerospace & Defense-0.30%					
Axon Enterprise, Inc. ^(b)	1,621,900	\$ 1,163,940,316			
Automobiles-3.53%					
Tesla, Inc. ^(b)	30,605,849	13,611,033,167			
Beverages-1.79%					
Coca-Cola Europacific Partners PLC (United Kingdom)	9,466,185	855,837,788			
Keurig Dr Pepper, Inc.	28,064,553	715,926,747			
Monster Beverage Corp. ^(b)	20,172,434	1,357,806,532			
PepsiCo, Inc.	28,284,336	3,972,252,148			
		6,901,823,213			
Biotechnology-2.52%					
Amgen, Inc.	11,122,262	3,138,702,336			
Biogen, Inc. ^(b)	3,028,933	424,292,935			
Gilead Sciences, Inc.	25,634,329	2,845,410,519			
Regeneron Pharmaceuticals, Inc.	2,152,110	1,210,068,890			
Vertex Pharmaceuticals, Inc. ^(b)	5,296,850	2,074,458,334			
		9,692,931,014			
Broadline Retail-6.21%					
Amazon.com, Inc. ^(b)	88,555,906	19,663,790,280			
MercadoLibre, Inc. (Brazil) ^(b)	1,047,414	2,447,743,673			
PDD Holdings, Inc., ADR (China) ^(b)	13,799,017	1,823,816,077			
		23,935,350,030			
Chemicals-1.19%					
Linde PLC	8,687,410	4,601,519,750			
Commercial Services & Supplies-0.68%					
Cintas Corp.	8,325,336	1,708,858,467			
Copart, Inc. ^(b)	16,976,373	898,337,494			
		2,607,195,961			
Communications Equipment-1.45%					
Cisco Systems, Inc.	81,811,178	5,597,520,799			
Consumer Staples Distribution & Retail-2.20%					
Costco Wholesale Corp.	9,161,990	8,480,612,804			
Electric Utilities-1.37%					
American Electric Power Co., Inc.	11,048,537	1,242,960,413			
Constellation Energy Corp.	6,454,161	2,123,870,760			
Exelon Corp.	20,865,734	939,166,687			
Xcel Energy, Inc.	12,218,474	985,419,928			
		5,291,417,788			
Electronic Equipment, Instruments & Components-0.11%					
CDW Corp.	2,707,608	431,267,802			
Energy Equipment & Services-0.26%					
Baker Hughes Co., Class A	20,367,655	992,312,152			
Entertainment-3.52%					
Electronic Arts, Inc.	5,169,102	1,042,607,674			
Netflix, Inc. ^(b)	8,778,730	10,524,994,972			
Take-Two Interactive Software, Inc. ^(b)	3,811,006	984,611,510			
Warner Bros. Discovery, Inc. ^(b)	51,148,012	998,920,674			
		13,551,135,030			
Financial Services-0.34%					
PayPal Holdings, Inc. ^(b)	19,737,549	1,323,600,036			
Food Products-0.60%					
Kraft Heinz Co. (The)	24,452,477	\$ 636,742,501			
Mondelez International, Inc., Class A	26,732,169	1,669,958,598			
		2,306,701,099			
Ground Transportation-0.51%					
CSX Corp.	38,514,841	1,367,662,004			
Old Dominion Freight Line, Inc.	4,341,968	611,262,255			
		1,978,924,259			
Health Care Equipment & Supplies-1.46%					
DexCom, Inc. ^(b)	8,101,676	545,161,778			
GE HealthCare Technologies, Inc.	9,432,306	708,366,181			
IDEXX Laboratories, Inc. ^(b)	1,652,857	1,055,993,809			
Intuitive Surgical, Inc. ^(b)	7,405,928	3,312,153,179			
		5,621,674,947			
Hotels, Restaurants & Leisure-2.70%					
Airbnb, Inc., Class A ^(b)	8,864,571	1,078,336,211			
Booking Holdings, Inc.	669,539	3,615,021,837			
DoorDash, Inc., Class A ^(b)	8,312,595	2,260,942,714			
Marriott International, Inc., Class A	5,608,205	1,460,600,910			
Starbucks Corp.	23,483,515	1,986,705,369			
		10,399,607,041			
Industrial Conglomerates-0.72%					
Honeywell International, Inc.	13,116,538	2,761,031,249			
Interactive Media & Services-9.44%					
Alphabet, Inc., Class A	48,846,786	11,874,853,677			
Alphabet, Inc., Class C	45,597,115	11,105,177,358			
Meta Platforms, Inc., Class A	18,213,313	13,375,492,601			
		36,355,323,636			
IT Services-1.15%					
Cognizant Technology Solutions Corp., Class A	10,089,937	676,732,075			
Shopify, Inc., Class A (Canada) ^(b)	25,213,104	3,746,919,385			
		4,423,651,460			
Machinery-0.28%					
PACCAR, Inc.	10,848,271	1,066,602,005			
Media-0.94%					
Charter Communications, Inc., Class A ^(b)	2,821,871	776,310,821			
Comcast Corp., Class A	76,063,638	2,390,547,906			
Trade Desk, Inc. (The), Class A ^(b)	9,207,164	451,243,108			
		3,618,101,835			
Oil, Gas & Consumable Fuels-0.22%					
Diamondback Energy, Inc.	5,960,651	855,831,158			
Pharmaceuticals-0.24%					
AstraZeneca PLC, ADR (United Kingdom)	12,136,604	931,120,259			
Professional Services-1.45%					
Automatic Data Processing, Inc.	8,367,960	2,455,996,260			
Paychex, Inc.	7,429,350	941,744,406			
Thomson Reuters Corp. (Canada)	9,310,894	1,446,261,165			
Vorisk Analytics, Inc.	2,886,406	725,959,973			
		5,569,961,804			

See accompanying Notes to Financial Statements which are an integral part of the financial statements.

Invesco QQQ TrustSM, Series 1 (QQQ)—(continued)

September 30, 2025

	Shares	Value		Shares	Value
Real Estate Management & Development-0.19%			Software-(continued)		
CoStar Group, Inc. ⁽¹⁾	8,752,376	\$ 738,437,963	Fortinet, Inc. ⁽¹⁾	15,830,588	\$ 1,331,035,839
Semiconductors & Semiconductor Equipment-25.37%			Intuit, Inc.	5,762,918	3,935,554,331
Advanced Micro Devices, Inc. ⁽¹⁾	33,527,001	5,424,333,492	Microsoft Corp.	62,410,162	32,329,487,008
Analog Devices, Inc.	10,163,507	2,497,173,670	Palantir Technologies, Inc., Class A ⁽¹⁾	46,984,893	8,570,984,181
Applied Materials, Inc.	16,458,152	3,369,642,040	Palo Alto Networks, Inc. ⁽¹⁾	13,819,054	2,813,835,775
ARM Holdings PLC, ADR ⁽¹⁾	2,821,681	399,239,645	Roper Technologies, Inc.	2,223,182	1,108,678,632
ASML Holding N.V., New York Shares			Strategy, Inc., Class A ⁽¹⁾	5,452,236	1,756,764,961
(Netherlands)	1,750,444	1,694,587,332	Synopsys, Inc. ⁽¹⁾	3,822,862	1,886,161,882
Broadcom, Inc.	65,323,063	21,550,731,714	Workday, Inc., Class A ⁽¹⁾	4,483,109	1,079,218,830
GLOBALFOUNDRIES, Inc. ⁽¹⁾	11,465,425	410,920,832	Zscaler, Inc. ⁽¹⁾	3,216,588	963,882,760
Intel Corp.	90,426,178	3,033,798,272			<u>70,857,720,024</u>
KLA Corp.	2,726,269	2,940,553,743	Specialty Retail-0.76%		
Lam Research Corp.	26,146,974	3,501,079,819	O'Reilly Automotive, Inc. ⁽¹⁾	17,520,468	1,889,851,945
Marvell Technology, Inc.	17,810,514	1,497,329,912	Ross Stores, Inc.	6,757,065	1,029,709,135
Microchip Technology, Inc.	11,149,472	716,019,092			<u>2,919,561,080</u>
Micron Technology, Inc.	23,120,489	3,868,516,873	Technology Hardware, Storage & Peripherals-8.24%		
NVIDIA Corp.	294,053,116	38,072,230,383	Apple, Inc.	124,618,475	31,731,602,289
NXP Semiconductors N.V.			Textiles, Apparel & Luxury Goods-0.11%		
(Netherlands)	5,208,406	1,186,130,794	lululemon athletica, Inc. ⁽¹⁾	2,370,253	421,739,116
ON Semiconductor Corp. ⁽¹⁾	8,449,127	416,626,452	Trading Companies & Distributors-0.30%		
QUALCOMM, Inc.	22,291,467	3,708,408,450	Fastenal Co.	23,709,506	1,162,714,174
Texas Instruments, Inc.	18,782,187	3,450,851,218	Wireless Telecommunication Services-1.44%		
		<u>97,738,173,733</u>	T-Mobile US, Inc.	23,250,480	5,565,699,902
Software-18.39%			TOTAL INVESTMENTS IN SECURITIES-99.90%		
Adobe, Inc. ⁽¹⁾	8,763,745	3,091,411,048	(Cost \$362,106,830,013)		385,205,839,095
AppLovin Corp., Class A ⁽¹⁾	6,355,593	4,566,747,794	OTHER ASSETS LESS LIABILITIES-0.02%		69,029,620
Atlassian Corp., Class A ⁽¹⁾	3,435,343	548,624,277	NET ASSETS-100.00%		<u>\$ 385,274,868,715</u>
Autodesk, Inc. ⁽¹⁾	4,421,125	1,404,456,779			
Cadence Design Systems, Inc. ⁽¹⁾	5,629,480	1,977,404,120			
CrowdStrike Holdings, Inc., Class A ⁽¹⁾	5,184,637	2,542,442,292			
Datadog, Inc., Class A ⁽¹⁾	6,678,564	951,027,514			

Investment Abbreviations:
ADR - American Depositary Receipt

Notes to Schedule of Investments:

⁽¹⁾ Industry and/or sector classifications used in this report are generally according to the Global Industry Classification Standard, which was developed by and is the exclusive property and a service mark of MSCI Inc. and Standard & Poor's.

⁽²⁾ Non-income producing security.

See accompanying Notes to Financial Statements which are an integral part of the financial statements.

資産負債計算書

2024年9月30日現在

	インベスコQQQトラスト・シリーズ1 (QQQ)	
資産：		
投資有価証券、公正価値ベース	\$294,370,101,471	/47,214,020,574,934
現金および預金	619,789,415	99,408,024,272
未収勘定：		
未収配当金	46,993,324	7,537,259,236
投資売却未収金	585,655,601	93,933,301,844
ファンド受益証券売却未収金	244,064,554	39,145,513,816
その他の資産	16	2,566
資産合計	295,866,604,381	47,454,044,676,669
負債：		
未払勘定：		
未払分配金	407,605,092	65,375,780,706
ライセンサーへの未払金	58,169,482	9,329,803,218
受託会社への未払金	9,996,159	1,603,283,942
スポンサーへの未払金	120,340,976	19,301,489,141
投資購入未払金	244,023,167	39,138,875,755
ファンド受益証券買戻未払金	585,754,931	93,949,233,383
未払費用	1,023,907	164,224,444
負債合計	1,426,913,714	228,862,690,588
純資産	\$294,439,690,667	/47,225,181,986,080
純資産内訳：		
受益持分	\$298,551,784,044	/47,884,720,642,817
分配可能利益 (損失)	(4,112,093,377)	(659,538,656,737)
純資産	\$294,439,690,667	/47,225,181,986,080
発行済受益証券口数 (授權口数は無制限、無額面)	603,200,000 口	
基準価額	\$ 488.13	/ 78,291
投資有価証券、取得原価ベース	\$286,332,800,493	/45,924,917,871,072

当財務書類の不可分の一部である添付の財務書類注記を参照のこと。

損益計算書

2024年、2023年および2022年9月30日終了年度

	インベスコQQQトラスト・シリーズ1 (QQQ)		
	2024年	2023年	2022年
投資収益：			
配当収入	\$ 2,275,365,012	\$ 1,530,665,911	\$ 1,445,317,475
外国源泉徴収税	(4,512,729)	(3,382,279)	(3,019,151)
投資収益合計	2,270,852,283	1,527,283,632	1,442,298,324
費用：			
ライセンス手数料	205,264,687	141,387,765	147,972,422
専門家報酬	3,333,012	145,926	146,350
マーケティング費用	175,298,544	125,152,810	132,632,707
受託会社報酬	109,192,942	77,543,637	80,835,965
その他の費用	12,071,662	2,985,613	1,830,188
費用合計	505,160,847	347,215,751	363,417,632
投資純利益	1,765,691,436	1,180,067,881	1,078,880,692
実現および未実現利益（損失）：			
実現純利益（損失）：			
投資有価証券売買実現損失	(5,467,999,797)	(9,180,999,919)	(2,490,022,182)
現物償還に関連する実現利益	46,073,262,076	15,299,993,158	24,080,632,113
実現純利益	40,605,262,279	6,118,993,239	21,590,609,931
投資有価証券にかかる未実現損益の増加（減少）	33,815,202,693	42,737,519,479	(71,618,012,262)
実現および未実現純利益（純損失）	74,420,464,972	48,856,512,718	(50,027,402,331)
運用による純資産の純増加（減少）額	\$76,186,156,408	\$50,036,580,599	\$(48,948,521,639)

当財務書類の不可分の一部である添付の財務書類注記を参照のこと。

損益計算書 (続き)

2024年、2023年および2022年9月30日終了年度

	インベスコQQQトラスト・シリーズ1 (QQQ)		
	2024年	2023年	2022年
投資収益：			
配当収入	/ 364,945,794,275	/ 245,503,505,465	/ 231,814,469,815
外国源泉徴収税	(723,796,604)	(542,483,729)	(484,241,629)
投資収益合計	364,221,997,670	244,961,021,736	231,330,228,186
費用：			
ライセンス手数料	32,922,403,148	22,677,183,628	23,733,296,765
専門家報酬	534,581,795	23,405,071	23,473,077
マーケティング費用	28,116,133,472	20,073,259,196	21,272,959,876
受託会社報酬	17,513,455,967	12,437,223,938	12,965,280,426
その他の費用	1,936,173,868	478,862,469	293,543,853
費用合計	81,022,748,250	55,689,934,303	58,288,553,996
投資純利益	283,199,249,420	189,271,087,434	173,041,674,190
実現および未実現利益 (損失)：			
実現純利益 (損失)：			
投資有価証券売買実現損失	(877,012,487,441)	(1,472,540,577,008)	(399,374,657,771)
現物償還に関連する実現利益	7,389,690,504,370	2,453,965,902,612	3,862,292,584,604
実現純利益	6,512,678,016,929	981,425,325,603	3,462,917,926,833
投資有価証券にかかる未実現損益の増加 (減少)	5,423,620,359,930	6,854,670,749,237	(11,486,812,986,702)
実現および未実現純利益 (純損失)	11,936,298,376,859	7,836,096,074,840	(8,023,895,059,869)
運用による純資産の純増加 (減少) 額	/12,219,497,626,279	/8,025,367,162,274	/(7,850,853,385,679)

当財務書類の不可分の一部である添付の財務書類注記を参照のこと。

純資産変動計算書

2024年、2023年および2022年9月30日終了年度

	インベスコQQQトラスト・シリーズ1 (QQQ)		
	2024年	2023年	2022年
運用：			
投資純利益	\$ 1,765,691,436	\$ 1,180,067,881	\$ 1,078,880,692
実現純利益	40,605,262,279	6,118,993,239	21,590,609,931
未実現損益の増加(減少)	33,815,202,693	42,737,519,479	(71,618,012,262)
運用による純資産の増加(減少)額	76,186,156,408	50,036,580,599	(48,948,521,639)
以下による受益証券保有者への未払分配金：			
分配可能利益	(1,754,100,291)	(1,172,644,013)	(1,066,866,605)
受益証券保有者の取引：			
受益証券売却手取金	333,981,127,592	277,470,162,212	330,967,819,510
受益証券買戻額	(310,552,478,152)	(277,551,381,651)	(315,620,823,242)
受益証券取引による純資産の増加(減少)額	23,428,649,440	(81,219,439)	15,346,996,268
純資産の増加(減少)額	97,860,705,557	48,782,717,147	(34,668,391,976)
純資産：			
期首	196,578,985,110	147,796,267,963	182,464,659,939
期末	\$294,439,690,667	\$196,578,985,110	\$147,796,267,963
発行済受益証券口数の変動：			
売却口数	778,400,000 □	861,600,000 □	988,850,000 □
買戻口数	(723,800,000) □	(866,100,000) □	(945,750,000) □
発行済口数、期首	548,600,000 □	553,100,000 □	510,000,000 □
発行済口数、期末	603,200,000 □	548,600,000 □	553,100,000 □

当財務書類の不可分の一部である添付の財務書類注記を参照のこと。

純資産変動計算書 (続き)

2024年、2023年および2022年9月30日終了年度

	インベスコQQQトラスト・シリーズ1 (QQQ)		
	2024年	2023年	2022年
運用:			
投資純利益	/ 283,199,249,420	/ 189,271,087,434	/ 173,041,674,190
実現純利益	6,512,678,016,929	981,425,325,603	3,462,917,926,833
未実現損益の増加 (減少)	5,423,620,359,930	6,854,670,749,237	(11,486,812,986,702)
運用による純資産の増加 (減少) 額	12,219,497,626,279	8,025,367,162,274	(7,850,853,385,679)
以下による受益証券保有者への未払分配金:			
分配可能利益	(281,340,145,673)	(188,080,373,245)	(171,114,734,776)
受益証券保有者の取引:			
受益証券売却手取金	53,567,233,054,481	44,503,439,317,183	53,083,928,571,209
受益証券買戻額	(49,809,511,970,799)	(44,516,466,103,004)	(50,622,423,839,784)
受益証券取引による純資産の増加 (減少) 額	3,757,721,083,682	(13,026,785,821)	2,461,504,731,425
純資産の増加 (減少) 額	15,695,878,564,287	7,824,260,003,207	(5,560,463,389,031)
純資産:			
期首	31,529,303,421,793	23,705,043,418,586	29,265,506,807,616
期末	/47,225,181,986,080	/31,529,303,421,793	/23,705,043,418,586
発行済受益証券口数の変動:			
売却口数	778,400,000 □	861,600,000 □	988,850,000 □
買戻口数	(723,800,000) □	(866,100,000) □	(945,750,000) □
発行済口数、期首	548,600,000 □	553,100,000 □	510,000,000 □
発行済口数、期末	603,200,000 □	548,600,000 □	553,100,000 □

当財務書類の不可分の一部である添付の財務書類注記を参照のこと。

財務ハイライト

インベスコQQQトラスト・シリーズ1 (QQQ)

	9月30日終了年度				
	2024年	2023年	2022年	2021年	2020年
1口当たり運用実績：					
期首現在の基準価額	\$358.33	\$267.21	\$357.77	\$278.19	\$188.77
投資純利益 ^(a)	3.03	2.17	2.01	1.79	1.71
実現および未実現純利益 (純損失)	129.81	91.12	(90.60)	9.56	89.34
運用による純資産の増加合計	132.84	93.29	(88.59)	81.35	91.05
受益証券保有者への未払分配金：					
投資純利益	(3.04)	(2.17)	(1.97)	(1.77)	(1.63)
期末現在の基準価額	\$488.13	\$358.33	\$267.21	\$357.77	\$278.19
基準価額ベースのトータル・リターン^(b)	37.21%	34.98%	(24.86)%	29.30%	48.44%
比率/補足データ：					
期末現在の純資産 (単位：千米ドル)	\$294,439,691	\$196,578,985	\$147,796,268	\$182,464,660	\$135,714,200
平均純資産に対する比率：					
費用	0.20%	0.20%	0.20%	0.20%	0.20%
投資純利益	0.70%	0.68%	0.59%	0.54%	0.75%
ポートフォリオの回転率 ^(c)	8.07%	22.08%	7.10%	8.89%	7.68%

(a) 平均発行済受益証券口数に基づき算定されている。

(b) 基準価額ベースのトータル・リターンは、期首現在の基準価額で初期投資を行い、期中のすべての配当金および分配金を基準価額で再投資し、期末現在の基準価額で償還するものと仮定して計算されている。基準価額ベースのトータル・リターンには、米国で一般に公正妥当と認められる会計原則に沿った調整が含まれているため、財務報告目的上の基準価額および当該基準価額に基づくリターンは、受益証券保有者取引上の基準価額およびリターンと異なる場合がある。1年未満の期間について計算された総投資リターンは、年率換算されていない。

(c) ポートフォリオの回転率は、該当がある場合、1年未満の期間については年率換算されておらず、設定または償還処理により受領または引渡した有価証券は含まない。

当財務書類の不可分の一部である添付の財務書類注記を参照のこと。

財務書類に対する注記

インベスコQQQトラスト・シリーズ1

2024年9月30日現在

注記1 - 組織

インベスコQQQトラスト・シリーズ1 (以下「トラスト」という。)は、ニューヨーク州法に基づいて設立され、1940年投資会社法 (改正を含む。) (以下「1940年法」という。)に基づき登録された単位型投資信託である。

本書では、トラストの受益証券を「受益証券」または「トラストの受益証券」と呼ぶ。トラストの受益証券は、ナスダックのナスダック・グローバル・マーケットに上場され、取引されている。

受益証券の市場価格は、トラストの純資産価額 (以下「NAV」という。)とある程度差異がある場合がある。トラストは、一般的なミューチュアル・ファンドとは異なり、それぞれ「クリエーション・ユニット」と呼ばれる受益証券を、NAVにて、大口の特定単位数においてのみ継続的に発行および償還している。クリエーション・ユニットは、主にナスダック100指数 (以下「対象指数」という。)に含まれる有価証券の現物で発行および償還される。

トラストの投資目的は、手数料および費用控除前の投資成果を対象指数に追随させることである。

バンク・オブ・ニューヨーク・メロン (以下「受託会社」という。)はインベスコ・キャピタル・マネジメント・エルエルシー (以下「スポンサー」という。)との間で代理契約 (以下「代理契約」という。)を締結した。スポンサーは、代理契約の条項に基づき受託会社の代理として、(a) トラストのNAVを決定する目的で行われるトラストが保有するポートフォリオ証券の評価に関する業務、ならびに (b) トラストのポートフォリオのリバランスおよび調整に関する業務を行う。

注記2 - 重要な会計方針

以下は、トラストが財務書類の作成にあたり適用する重要な会計方針の要約である。

トラストは、投資会社であるため、財務会計基準審議会会計基準編纂書トピック946「金融サービス - 投資会社」に沿って、投資会社の会計および報告ガイダンスに準拠している。

A. **有価証券の評価** - 有価証券は、譲渡制限付有価証券を含め、以下の方針に従って評価される。

ポートフォリオ有価証券は、当該有価証券が取引されている取引所 (当該有価証券の主要取引市場とみなされる。)における最終取引価格または公式終値で評価される。評価日に最終取引価格または公式終値がない場合は、評価日の終値買気配で評価される。有価証券に市場価格が存在しない場合、有価証券の主要市場が取引所以外である場合、またはスポンサーが最終取引価格、公式終値あるいは終値買気配が評価額として採用することが不適切であると判断した場合、当該有価証券は、1940年投資会社法規則2a - 5と整合的な方法で、かつ信託証書および信託契約 (以下「信託契約」という。)ならびに代理契約に従って、スポンサーの誠実な判断による公正価値評価が行われる。評価は、(a) 当該有価証券が取引されているその他の市場における最終取引価格あるいは終値、またはそのような適切な終値がない場合には当該その他の市場の終値買気配、(b) 主要市場または当該その他の市場における現在の買気配、(c) 買気配が入手できない場合は、類似有価証券の現在の買気配、(d) スポンサーの誠実な判断により評価された当該有価証券価値、または (e) これらのいずれかの組み合わせに基づき実施される。代理契約が終了した場合、信託契約の条件に従い、上記に定める評価手続については受託会社が責任を負う。

B. **投資取引および投資収益** - 投資取引は、約定日ベースで計上される。有価証券の売却または処分により発生した実現損益は、個別法に基づき算定される。受取利息は決済日を起点として発生主義で計上される。現金の代わりに有価証券を受領する受取現物利息および現金以外の受取配当金は、受領した有価証券の公正価値で計上される。受取配当金 (該当する場合、源泉税控除後) は、配当落ち日に計上される。トラストが計上した実現利益、受取配当金および受取利息については、外国課税による源泉徴収税およびその他の税金が生じることがある。なお特定の国と米国との間の租税条約により、これらの外国課税が減免される場合がある。

トラストは、自身の投資に関連する訴訟に定期的に参加する可能性がある。それに伴い、トラストは訴訟解決による和解金を受け取る可能性がある。受取和解金は、損益計算書上、処分済の投資については実現利益 (損失) として、継続保有の投資については未実現利益 (損失) として計上される。

売買委託手数料およびマークアップは取引費用として取扱い、有価証券の購入の場合は取得原価に含めて、有価証券の売却の場合は売却価額の減少として計上される。これらの取引費用は、損益計算書および純資産変動計算書上の投資有価証券にかかる正味実現および未実現利益(損失)、ならびに財務ハイライト上の1口当たりの投資にかかる実現および未実現利益(損失)の算定に含まれている。取引費用はトラストのNAVの計算に含まれるため、トラストのトータル・リターンに対し減少の影響を与える。一方、これらの取引費用は営業費用とはみなされず、損益計算書および純資産変動計算書に計上される純投資利益、または財務ハイライトに記載される1口当たり純投資利益ならびに費用および純投資利益の比率には反映されず、またトラストとスポンサー間の費用制限の取り決めによって制限されることもない。

- C. **国の決定** - 投資有価証券明細表上に表示するために、スポンサーは様々な要因に基づいて発行体の所在国および/または信用リスク・エクスポージャーを決定する場合がある。その判断基準には、トラストの対象指数が国の判定を行っているかどうかが含まれ、また、発行体が設立された国の法律、発行体の主たる事務所が所在する国、発行体が総収入の50%以上を得ている国、発行体の有価証券の主要市場が存在する国、第三者サービス提供者が判定する「リスク所在国」、およびその他の基準が含まれる。この判断を行うに当たり評価されるその他の基準として、発行体はその資産の50%以上を保有している国、有価証券の種類、金融保証および補完、担保の性質ならびにスポンサー組織などがある。発行国および/または信用リスク・エクスポージャーの国は、別途記載のない限り、米国と決定されている。
- D. **受益証券保有者への配当および分配** - トラストは、純投資利益による配当がある場合は、四半期ごとに宣言および分配を行う。トラストは、正味実現キャピタルゲインがある場合は、少なくとも毎年1回分配する。
- E. **連邦所得税** - トラストは、規制対象投資会社に適用される1986年内国歳入法(改正を含む。)(以下「内国歳入法」という。)の要件を遵守し、トラストの課税対象利益のほぼ全額を受益証券保有者に分配する方針である。そのためトラストは、受益証券保有者への分配利益(正味実現利益を含む。)については、連邦所得税は課されない。したがって財務書類上、連邦所得税に対する未払税金は計上されていない。
- トラストは、不確実な税務ポジションが継続する可能性が高い場合にのみ、当該税務ベネフィットを認識している。経営者は、トラストの不確実な税務ポジションを分析し、不確実な税務ポジションに関して未認識税務ベネフィットの負債の計上は不要であると判断した。経営者は、今後12か月以内に未認識税務ベネフィットの総額が大幅に変動する可能性があるとは合理的に判断できる税務ポジションは認識していない。
- インカムゲインおよびキャピタルゲインの分配は連邦所得税法に従い決定されるため、米国にて一般に公正妥当と認められる会計原則(以下「GAAP」という。)とは異なる場合がある。これらの差異は主に、現物取引、洗替売買(wash sales)にかかる繰延損失、および該当があればPFIC関連の税務調整に対し会計上と税務上の取り扱いが異なることに起因する。
- トラストは米国連邦所得税申告書およびその他の特定の課税管轄における税務申告書を提出している。通常、トラストは、当該課税期間の申告書提出後最長3年間、当該課税当局による税務調査の対象となる。
- F. **費用** - 信託契約に基づき、トラストは、受託会社報酬(特別費用およびその他のサービスに対する報酬を含む。)、名義書換代理人サービス報酬、政府機関に対する支払手数料、受益証券に関して受託会社が負担する税金、手数料および経費のすべて、トラストならびに受益証券保有者の権利および利益を保護するために受託会社またはスポンサーが講じる対応にかかる費用、受託会社またはスポンサーに対する補償、受益証券保有者への連絡に要する費用、売買委託手数料およびその他の取引関連費用、ならびにその他にトラストが支払った実費を負担するものとする。
- またトラストは、年間ライセンス料、連邦および州の年間登録料、ならびにマーケティング資料の印刷および配布に関するスポンサー費用について、スポンサーへの払い戻しに関する費用請求を受ける場合がある。適用除外命令の規定に従い、本項に定める費用は、実際に発生した費用相当額を、トラストの日次NAVの年率0.20%を上限としてトラストに請求できるものとする。
- G. **会計上の見積り** - GAAPに準拠した財務書類の作成にあたり、経営者は、税金に関する見積りや仮定を含め、財務書類の計上額および開示に影響を及ぼす見積りや仮定を行うことが要求されている。実際の結果は、これらの見積りとは異なる可能性がある。またトラストは、期末日以降財務書類の公表日までに発生または判明する可能性のある重要な後発事象または取引がないかをモニタリングしている。
- H. **補償** - トラストは通常の業務において、一般的な補償を提供する、様々な表明および保証を含む契約を締結している。これらの契約では、トラストに対して現状未請求であるが将来において請求が行われる可能性が伴うため、これらの契約の下でのトラストの最大のエクスポージャーは不明である。このような補償請求により、重要な損失が発生するリスクはほとんどないと考えられる。

1. その他のリスク

ADRリスク: トラストは、対象指数に含まれる米国預託証券(以下「ADR」という。)への投資に関連するリスクにさらされている。ADRは、外国発行体の株式の所有権を証明する証書であり、原資産である外国証券を現地市場において現地通貨で直接購入することの代替手段である。ADRは、その価値が米ドル以外の通貨建ての原資産である外国証券のパフォーマンスに左右されるため、為替リスク、政治リスク、経済リスク、市場リスクなど、外国企業の有価証券への直接投資に関連する特定のリスクにさらされる可能性がある。さらに、ADRはその基礎となる原資産である外国証券の価格に連動しない可能性があり、米国市場で売買が行われない時間帯にその価値が大きく変動する可能性がある。

株式リスク: トラストは株式リスクにさらされている。株式リスクとは、市場全体に影響を与える一般的な経済状況の変化と、特定の企業やその業界に直接関連する要因の両方により、普通株式を含む持分証券の価値が下落するリスクのことである。このような一般的な経済状況には、金利の変動、市場の混乱や不安定な時期、または一般的で長期的な経済の低迷や循環的な変化が含まれる。株式市場の下落により、トラストが保有する普通株式のほとんどまたはすべての価格が下落する可能性がある。さらに、株式リスクには、1つまたは複数の業界に対する投資家のセンチメントがネガティブになり、その結果、それらの投資家とその業界への投資から撤退するリスクが含まれる。これによって、その業界の企業価値がより広範囲にわたって下落する可能性がある。ある企業の普通株式の価値は、生産コストの上昇など、同じ地域、業界または市場のセクター内の他社にマイナスの影響を及ぼす要因のみによって下落する可能性がある。また、ある企業の普通株式の価格は、経営者による決定や、その企業の製品やサービスに対する需要の低下など、その企業に特有の要因によって、短期間に大幅に下落することもある。例えば、芳しくない業績報告や予想された配当金の支払いが行われないなどの不利な事象は、普通株式の価値を下落させる可能性がある。

インデックス・リスク: 多くの投資会社とは異なり、トラストは対象指数を上回るリターンを求める投資戦略を採用していない。したがって、ある有価証券が対象指数から追加または削除されない限り、トラストは必ずしもその有価証券をそれぞれ購入または売却するとは限らず、それはその有価証券のパフォーマンスが対象指数を概ね下回っている場合も同様である。

市場リスク: 対象指数に含まれる有価証券は市場の変動の影響を受ける。受益証券の価値は、対象指数に含まれる有価証券の価値の下落に相関して、多少は下落すると予想しておく必要がある。さらに、自然災害や環境災害、広範な疾病やその他の公衆衛生問題、戦争、軍事紛争、テロ行為、経済危機、その他の事象により、トラストの基準価額のプレミアムやディスカウントが増大する可能性がある。

非相関リスク: トラストのリターンは、さまざまな理由により対象指数のリターンと一致しない可能性がある。例えば、トラストには対象指数に適用されない運用費用が発生し、特に対象指数の構成の変更を反映するためにトラストの保有有価証券のリバランスを行う際に、有価証券の売買コストが発生する。さらに、資産評価の相違、および法的制限、コストまたは流動性の制約から生じるトラストのポートフォリオと対象指数の相違により、トラストと対象指数のパフォーマンスが異なる可能性がある。

注記3 - 受託会社、ライセンサーおよびスポンサーとの契約

トラストは、受託手数料、トラストのマーケティング関連費用のスポンサーへの払戻し、トラストが保有する有価証券の構成および加重を決定するための基礎として対象指数を使用するためのナスダック・インク(以下「ライセンサー」という。)へのライセンス料など、その運用費用が日次で発生し、月次決済を行っている。

スポンサーはライセンサーとライセンス契約(以下「ライセンス契約」という。)を締結した。ライセンス契約に基づき、トラストが支払うライセンス料は、(i)(A)トラストおよびスポンサーとその関連会社の他のナスダック関連商品の平均純資産のうち、総額ベースで25,000,000,000米ドルまでの部分に(B)0.09%を乗じたもの、ならびに(ii)(A)トラストおよびスポンサーとその関連会社の他のナスダック関連商品の平均純資産のうち、総額ベースで25,000,000,000米ドルを超える部分に相当する金額に(B)0.08%を乗じたものの合計に相当する年率を、トラストに帰属する平均純資産総額に乗じて算出する。ライセンス料は、いかなる場合にも、平均純資産総額の0.09%を超えることはないが、平均純資産総額に基づき将来的に低くなる可能性がある。ライセンス契約は、トラストの受益証券保有者のいずれの同意がなくても当事者が変更することができる。また、ライセンス契約の終了日は明示されていない。

信託契約に従い、受託会社は、トラストの会計記録を維持管理し、トラストのカストディアンおよび名義書換代理人を務め、すべての必要な規制上の報告書の提出を含む事務管理サービスを提供する。受託会社はまた、トラストのクリエイション・ユニットの発行と引き換えに交付すべき有価証券のポートフォリオの構成を決定し、対象指数の構成および/または加重構成の変更に合わせてトラストのポートフォリオの構成を随時調整する責任を負っている。

これらのサービスに対し、受託会社は以下の年率で手数料を受け取る。

純資産	純資産に対する 手数料率
\$0-\$499,999,999*	年率0.10%
\$500,000,000-\$2,499,999,999*	年率0.08%
\$2,500,000,000-\$24,999,999,999*	年率0.06%
\$25,000,000,000-\$49,999,999,999*	年率0.05%
\$50,000,000,000以上*	年率0.04%

* 上記トラストの純資産のサイズの区分に該当する手数料率が適用され、各営業日のトラストの純資産に基づいて日次で計算される。

受託会社に支払われる最低年間手数料は180,000米ドルである。受託会社の報酬額が当該最低年間手数料を下回る場合、スポンサーはその不足額を支払うことに同意している。

2024年、2023年および2022年9月30日終了年度のマーケティング費用は、スポンサーがトラストの代わりに負担し、トラストに請求される費用であり、以下の払戻規定に従うものとする。マーケティング費用は、年度中にスポンサーが直接受領した請求書について、トラストの代わりにスポンサーが支払っている。

信託契約および代理人契約の条件に従い、受託会社は、ポートフォリオの構成の調整、ポートフォリオ内の各有価証券の加重の計算と調整（必要に応じて）、対象指数から除外されると決定された有価証券の処分または交換、ブローカーまたはディーラー（受託会社の関連会社が含まれる場合があるが、スポンサーの関連会社は含まれない）への証券取引の指図など、トラストのために実施するサービスに対して、自社の資産からスポンサーに支払いを行う。

スポンサーは、2024年9月30日終了年度の各日において、別段の決定がなされるまでは、受託会社が算出するトラストの経常的運営費用が、トラストの日次の純資産価額の年率1%の100分の20（0.20%）に相当する金額を超過しないことを約束した。当該期間中に、トラストの経常的運営費用が0.20%を超過した場合、スポンサーはその経常的運営費用の超過分を弁済または負担することに同意した。スポンサーは、当該年度中のその後のある日に費用が年率0.20%の水準を下回った場合、その範囲内で、弁済または負担した費用についてトラストから払戻しを受けることができる。

スポンサーの関連会社であるインベスコ・ディストリビューターズ・インクがファンドの販売会社である。トラストではなく、スポンサーが、販売サービスに対して一律35,000米ドルの年間手数料を販売会社に支払っており、トラストはスポンサーにかかる手数料の払戻しを行っていない。

注記4 - 追加評価情報

GAAPでは、公正価値の定義を、現在の市況において、測定日における市場参加者間の秩序ある取引において資産を売却するために受け取るまたは負債を移転するために支払うであろう価格としている。GAAPは、評価方法のインプットに優先順位を付けるヒエラルキーを定めている。最も高い優先順位が与えられているのは、同一の資産に関する活発な市場において容易に入手可能な無調整の相場価格（レベル1）であり、最も優先順位が低いのは、一般的に市場価格が容易に入手できない場合の重大な観察不能なインプット（レベル3）である。評価インプットに基づき、有価証券またはその他の投資は3つのレベルのいずれか1つに分類される。評価方法の変更によって、投資が割当てられるレベル間での移動が生じる可能性がある。

レベル1 - 価格は同一の資産に関する活発な市場における相場価格を用いて決定される。

レベル2 - 価格は他の重要な観察可能なインプットを用いて決定される。観察可能なインプットとは、他の市場参加者が有価証券の価格付けに使用する可能性のあるインプットである。これらには、類似証券の相場価格、金利、期限前償還率、信用リスク、イールドカーブ、損失の深刻度、デフォルト率、割引率、ボラティリティなどが含まれる。

レベル3 - 価格は他の重要な観察不能なインプットを用いて決定される。相場価格または観察可能なインプットが入手できない場合（例えば、期末時点で、ある投資の市場活動がほとんどない、または全くない場合）には、観察不能なインプットを使用することができる。観察不能なインプットは、スポンサーにより、市場参加者が有価証券または金融商品の公正価値を決定する際に使用するとと思われるインプットの仮定を反映しており、入手可能な最善の情報に基づいている。

2024年9月30日現在、トラスト内のすべての有価証券はレベル1のインプットに基づき評価されていた（有価証券の分類については投資明細表を参照のこと）。有価証券の評価水準は、それらの有価証券への投資に関連するリスクや流動性を示すとは限らない。評価には本質的に不確実性が伴うため、財務書類に反映された価額は、それらの投資の実際売却時に受け取る価額とは大きく異なる可能性がある。

注記5 - 受益証券保有者への分配金および純資産の税務上の内訳項目

2024年、2023年および2022年9月30日終了年度に支払われた受益証券保有者への分配金の課税特性は、以下のとおりである。

	2024年9月30日	2023年9月30日	2022年9月30日
経常利益*	\$1,754,100,291	\$1,172,644,013	\$1,066,866,605
* 短期キャピタルゲインの分配がある場合はそれを含む。			
期末純資産の税務上の内訳項目：			
未分配経常利益			\$468,469,108
未実現純評価益 - 投資有価証券			6,722,583,499
会計 / 税務の一時差異			(407,605,088)
繰越キャピタルロス			(10,895,540,896)
受益持分			298,551,784,044
純資産合計			<u>\$294,439,690,667</u>

繰越キャピタルロスは、特定の日付で計算され、報告される。特定の日付以降の取引や他の活動の結果は、トラストが実際に利用できる繰越キャピタルロスの金額に影響を与える可能性がある。繰越キャピタルロスを将来利用する能力は、将来の取引結果に基づき、内国歳入法および関連規則によって制限される可能性がある。

以下の表は、2024年9月30日現在、トラストが利用可能な繰越キャピタルロスを示している。

期限なし		
短期	長期	合計*
\$173,922,317	\$10,721,618,579	\$10,895,540,896

* 繰越キャピタルロスは、制限があれば、内国歳入法が要求する範囲まで減額され、再編成の日付における正味未実現損益の実現など、さまざまな要因によってさらに制限される可能性がある。

注記6 - 投資有価証券運用取引

2024年9月30日終了年度において、有価証券の購入にかかる取得原価および有価証券の売却手取金（短期証券、米国債、マネーマーケットファンドおよび現物取引がある場合はそれらを除く）の合計は、それぞれ20,272,292,235米ドルおよび20,273,215,259米ドルであった。

2024年9月30日終了年度において、設定および解約に関連する現物取引高は、それぞれ333,787,574,334米ドルおよび310,363,729,281米ドルであった。

現物取引に係る利益（損失）は、原則として連邦所得税法上の課税所得（損金）には該当しない。

2024年9月30日現在、税務上の投資（デリバティブを含む）の取得原価合計は以下のとおりであり、これには直近の連邦所得税申告期間末日現在における財務報告目的の調整が含まれている。

投資有価証券にかかる未実現評価益合計	\$25,285,425,053
投資有価証券にかかる未実現評価損合計	(18,562,841,554)
投資有価証券未実現評価益（純額）	<u>\$6,722,583,499</u>

税務上の投資有価証券の取得原価は287,647,517,972米ドルである。

注記7 - 永久差異の分類変更

2024年9月30日現在において、主に現物取引および修正課税ベースによる有価証券売却取引の会計上と税務上間の取扱いの差異により、未分配投資純利益、未分配実現純利益（損失）および受益持分の計上額が分類変更された。この分類変更によりトラストの純資産に与える影響はない。2024年9月30日終了年度における分類変更は以下のとおりである。

未分配投資純利益	\$(2,400,786)
未分配実現純利益（損失）	(44,006,577,032)
受益持分	44,008,977,818

注記8 - 資本

受益証券の発行および買戻しは、50,000口の設定ユニット単位でのみ行われる。当該取引は現物ベースでのみ認められており、受益証券の未分配投資純利益に相当する現金決済、および取引日のトラストの基準価額と当該取引価額を同等にする調整金決済を伴う。ナショナル・セキュリティーズ・クリアリング・コーポレーションの継続的な純額決済システム（以下「清算プロセス」という。）を通じたクリエーション・ユニットの設定または解約に関連して請求される取引手数料は、特定の状況に応じて、参加者1人1日あたり0米ドル、500米ドルまたは1,000米ドルのいずれかである。清算プロセス外でのクリエーション・ユニットの設定または解約に関連して請求可能な手数料合計は、参加者1人1日あたり4,000米ドルである。

取引手数料は受託会社が参加者から受け取り、注文処理費用を相殺するために使用される。2024年、2023年および2022年9月30日終了年度において、受託会社はそれぞれ1,914,000米ドル、2,007,000米ドルおよび2,102,050米ドルの取引手数料を受領した。受託会社は、一定の制限内で単独の裁量により、取引手数料を自主的に減額もしくは免除し、または取引手数料率表を変更することができる。2024年、2023年および2022年9月30日終了年度において、当該減額または免除は行われなかった。

ファンドの受益証券の取引は、純資産変動計算書に詳細に開示されている。

[前へ](#)

[次へ](#)

Statement of Assets and Liabilities

September 30, 2024

	Invesco QQQ TrustSM
	Series 1 (QQQ)
Assets:	
Investments in securities, at value	\$ 294,370,101.471
Cash	619,789.415
Receivable for:	
Dividends	46,993.324
Investments sold	585,655.601
Fund shares sold	244,064.554
Other assets	16
Total assets	<u>295,666,604.381</u>
Liabilities:	
Payable for:	
Distributions	407,605.092
Amount due to Licensor	58,169.482
Amount due to Trustee	9,996.159
Amount due to Sponsor	120,340.976
Investments purchased	244,023.187
Fund shares repurchased	585,754.931
Accrued expenses	1,023.907
Total liabilities	<u>1,426,913.714</u>
Net Assets	<u>\$ 294,439,690.667</u>
Net assets consist of:	
Shares of beneficial interest	\$ 296,551,784.044
Distributable earnings (loss)	<u>(4,112,093.377)</u>
Net Assets	<u>\$ 294,439,690.667</u>
Shares outstanding (unlimited amount authorized, no par value)	<u>603,200,000</u>
Net asset value	<u>\$ 488.13</u>
Investments in securities, at cost	<u>\$ 286,332,800.493</u>

See accompanying Notes to Financial Statements which are an integral part of the financial statements.

Statement of Operations

For the years ended September 30, 2024, 2023, 2022

	Invesco QQQ Trust SM , Series 1 (QQQ)		
	2024	2023	2022
Investment income:			
Dividend income	\$ 2,275,365,012	\$ 1,530,665,911	\$ 1,445,317,475
Foreign withholding tax	(4,512,729)	(3,382,279)	(3,019,151)
Total investment income	<u>2,270,852,283</u>	<u>1,527,283,632</u>	<u>1,442,298,324</u>
Expenses:			
Licensing fees	205,264,687	141,387,765	147,972,422
Professional fees	3,333,012	145,926	146,350
Marketing expenses	175,298,544	129,152,810	132,632,707
Trustee fees	109,192,942	77,543,637	80,835,965
Other expenses	12,071,662	2,985,613	1,830,188
Total expenses	<u>505,160,847</u>	<u>347,215,751</u>	<u>363,417,632</u>
Net investment income	<u>1,765,691,436</u>	<u>1,180,067,881</u>	<u>1,078,880,692</u>
Realized and unrealized gain (loss) from:			
Net realized gain (loss) from:			
investment securities	(5,467,999,797)	(9,180,999,919)	(2,490,022,182)
in-kind redemptions	46,073,262,076	15,299,993,158	24,080,632,113
Net realized gain	<u>40,605,262,279</u>	<u>6,118,993,239</u>	<u>21,590,609,931</u>
Change in net unrealized appreciation (depreciation) on investment securities	33,815,202,693	42,737,519,479	(71,618,012,262)
Net realized and unrealized gain (loss)	<u>74,420,464,972</u>	<u>48,856,512,718</u>	<u>(50,027,402,331)</u>
Net increase (decrease) in net assets resulting from operations	<u>\$ 76,186,156,408</u>	<u>\$ 50,036,580,599</u>	<u>\$ (48,948,521,639)</u>

See accompanying Notes to Financial Statements which are an integral part of the financial statements.

Statement of Changes in Net Assets

For the years ended September 30, 2024, 2023, 2022

	Invesco QQQ Trust SM , Series 1 (QQQ)		
	2024	2023	2022
Operations:			
Net investment income	\$ 1,765,891,436	\$ 1,180,067,881	\$ 1,078,880,892
Net realized gain	40,605,262,279	6,118,993,229	21,590,609,931
Change in net unrealized appreciation (depreciation)	33,815,202,693	42,737,519,479	(71,618,012,282)
Net increase (decrease) in net assets resulting from operations	<u>76,186,156,408</u>	<u>50,036,580,589</u>	<u>(48,948,521,639)</u>
Distributions to Shareholders from:			
Distributable earnings	<u>(1,754,100,291)</u>	<u>(1,172,644,013)</u>	<u>(1,066,866,600)</u>
Shareholder Transactions:			
Proceeds from shares sold	333,981,127,592	277,470,162,212	330,967,819,510
Value of shares repurchased	(310,552,478,152)	(277,551,381,651)	(315,620,823,242)
Net increase (decrease) in net assets resulting from share transactions	<u>23,428,649,440</u>	<u>(81,219,439)</u>	<u>15,346,996,268</u>
Net increase (decrease) in net assets	<u>97,860,705,557</u>	<u>48,782,717,147</u>	<u>(34,668,391,976)</u>
Net assets:			
Beginning of year	196,578,985,110	147,796,267,963	182,464,659,939
End of year	<u>\$ 294,439,690,667</u>	<u>\$ 196,578,985,110</u>	<u>\$ 147,796,267,963</u>
Changes in Shares Outstanding:			
Shares sold	775,400,000	861,600,000	988,850,000
Shares repurchased	(723,800,000)	(866,100,000)	(945,750,000)
Shares outstanding, beginning of year	548,600,000	553,100,000	510,000,000
Shares outstanding, end of year	<u>603,200,000</u>	<u>548,600,000</u>	<u>553,100,000</u>

See accompanying Notes to Financial Statements which are an integral part of the financial statements.

Financial Highlights

Invesco QQQ TrustSM, Series 1 (QQQ)

	Years Ended September 30,				
	2024	2023	2022	2021	2020
Per Share Operating Performance:					
Net asset value at beginning of year	\$ 358.33	\$ 267.21	\$ 357.77	\$ 278.19	\$ 188.77
Net investment income ⁽¹⁾	3.03	2.17	2.01	1.79	1.71
Net realized and unrealized gain (loss) on investments	129.81	91.12	(90.60)	79.58	89.34
Total from investment operations	132.84	93.29	(88.59)	81.35	91.05
Distributions to shareholders from:					
Net investment income	(3.04)	(2.17)	(1.97)	(1.77)	(1.83)
Net asset value at end of year	\$ 488.13	\$ 358.33	\$ 267.21	\$ 357.77	\$ 278.19
Net Asset Value Total Return⁽²⁾	37.21%	34.95%	(24.86)%	29.30%	48.44%
Ratios/Supplemental Data:					
Net assets at end of year (000's omitted)	\$ 294,439,691	\$ 196,578,985	\$ 147,796,268	\$ 182,464,660	\$ 135,714,200
Ratio to average net assets of:					
Expenses	0.20%	0.20%	0.20%	0.20%	0.20%
Net investment income	0.70%	0.68%	0.56%	0.54%	0.75%
Portfolio turnover rate ⁽³⁾	8.07%	22.08%	7.10%	8.89%	7.68%

⁽¹⁾ Based on average shares outstanding.

⁽²⁾ Net asset value total return is calculated assuming an initial investment made at the net asset value at the beginning of the period, reinvestment of all dividends and distributions at net asset value during the period, and redemption at net asset value on the last day of the period. Net asset value total return includes adjustments in accordance with accounting principles generally accepted in the United States of America and as such, the net asset value for financial reporting purposes and the returns based upon those net asset values may differ from the net asset value and returns for shareholder transactions. Total investment returns calculated for a period of less than one year are not annualized.

⁽³⁾ Portfolio turnover rate is not annualized for periods less than one year, if applicable, and does not include securities received or delivered from processing creations or redemptions.

See accompanying Notes to Financial Statements which are an integral part of the financial statements.

Notes to Financial Statements

Invesco QQQ TrustSM, Series 1

September 30, 2024

NOTE 1—Organization

The Invesco QQQ TrustSM, Series 1 (the "Trust") is a unit investment trust organized under the laws of the State of New York and registered under the Investment Company Act of 1940, as amended (the "1940 Act").

The shares of the Trust are referred to herein as "Shares" or "Trust's Shares." The Trust's Shares are listed and traded on the NASDAQ Global Market tier of NASDAQ.

The market price of a Share may differ to some degree from the Trust's net asset value ("NAV"). Unlike conventional mutual funds, the Trust issues and redeems Shares on a continuous basis, at NAV, only in a large specified number of Shares, each called a "Creation Unit." Creation Units are issued and redeemed principally in-kind for securities included in the Nasdaq—100 Index[®] (the "Underlying Index").

The investment objective of the Trust is to seek to track the investment results, before fees and expenses, of the Underlying Index.

The Bank of New York Mellon (the "Trustee") has entered into an Agency Agreement with Invesco Capital Management LLC (the "Sponsor") (the "Agency Agreement"). Under the terms of the Agency Agreement, the Sponsor will perform certain functions on behalf of the Trustee: (a) relating to the evaluation of the portfolio securities held by the Trust for the purposes of determining the NAV of the Trust, and (b) relating to rebalancing and adjustments of the Trust's portfolio.

NOTE 2—Significant Accounting Policies

The following is a summary of the significant accounting policies followed by the Trust in preparation of its financial statements.

The Trust is an investment company and accordingly follows the investment company accounting and reporting guidance in accordance with Financial Accounting Standards Board Accounting Standards Codification Topic 946, *Financial Services—Investment Companies*.

A. Security Valuation - Securities, including restricted securities, are valued according to the following policies:

Portfolio securities are valued at the last trade or official closing price of the exchange on which they trade, which is deemed to be the principal market on which the securities are traded, or if there is no last trade or official closing price on the day of valuation, a security is valued at the closing bid price on that day. If a security is not quoted, if the principal market of the security is other than an exchange, or the Sponsor deems the last trade, official close price or closing bid price inappropriate for valuation purposes, then the security shall be fair valued in good faith by the Sponsor, in a manner consistent with Rule 2a-5 under the 1940 Act and pursuant to the Trust Indenture and Agreement (the "Trust Agreement") and the Agency Agreement based on (a) the last trade or closing price for the security on another market on which the security is traded or if there is no such appropriate closing price, at the closing bid price on such other market, (b) current bid prices on the principal market or such other markets, (c) if bid prices are not available, current bid prices for comparable securities, (d) by the Sponsor's appraisal of the value of the securities in good faith, or (e) any combination thereof. In the event that the Agency Agreement is terminated, the Trustee would be responsible for the valuation steps set forth above in accordance with the terms and conditions of the Trust Agreement.

B. Investment Transactions and Investment Income - Investment transactions are accounted for on a trade date basis.

Realized gains and losses from the sale or disposition of securities are computed on the specific identified cost basis. Interest income is recorded on the accrual basis from settlement date. Pay-in-kind interest income and non-cash dividend income received in the form of securities in lieu of cash are recorded at the fair value of the securities received. Dividend income (net of withholding tax, if any) is recorded on the ex-dividend date. Realized gains, dividends and interest received by the Trust may give rise to withholding and other taxes imposed by foreign countries. Tax conventions between certain countries and the United States may reduce or eliminate such taxes.

The Trust may periodically participate in litigation related to the Trust's investments. As such, the Trust may receive proceeds from litigation settlements. Any proceeds received are included in the Statement of Operations as realized gain (loss) for investments no longer held and as unrealized gain (loss) for investments still held.

Brokerage commissions and mark ups are considered transaction costs and are recorded as an increase to the cost basis of securities purchased and/or a reduction of proceeds on a sale of securities. Such transaction costs are included in the determination of net realized and unrealized gain (loss) from investment securities reported in the Statement of Operations and the Statement of Changes in Net Assets and the net realized and unrealized gains (losses) on securities per share in the Financial Highlights. Transaction costs are included in the calculation of the Trust's NAV and, accordingly, they reduce the Trust's total returns. These transaction costs are not considered operating expenses and are not reflected in net investment income reported in the Statement of Operations and the Statement of Changes in Net Assets, or the net investment income.

per share and the ratios of expenses and net investment income reported in the Financial Highlights, nor are they limited by any expense limitation arrangements between the Trust and the Sponsor.

- C. Country Determination** - For the purposes of presentation in the Schedule of Investments, the Sponsor may determine the country in which an issuer is located and/or credit risk exposure based on various factors. These factors include whether the Trust's Underlying Index has made a country determination and may include the laws of the country under which the issuer is organized, where the issuer maintains a principal office, the country in which the issuer derives 50% or more of its total revenues, the country that has the primary market for the issuer's securities and its "country of risk" as determined by a third party service provider, as well as other criteria. Among the other criteria that may be evaluated for making this determination are the country in which the issuer maintains 50% or more of its assets, the type of security, financial guarantees and enhancements, the nature of the collateral and the sponsor organization. Country of issuer and/or credit risk exposure has been determined to be the United States of America, unless otherwise noted.
- D. Dividends and Distributions to Shareholders** - The Trust declares and distributes dividends, if any, from net investment income quarterly. The Trust will distribute net realized capital gains, if any, at least annually.
- E. Federal Income Taxes** - The Trust intends to comply with the provisions of the Internal Revenue Code of 1986, as amended (the "Internal Revenue Code"), applicable to regulated investment companies and to distribute substantially all of the Trust's taxable earnings to its shareholders. As such, the Trust will not be subject to federal income taxes on otherwise taxable income (including net realized gains) that is distributed to the shareholders. Therefore, no provision for federal income taxes is recorded in the financial statements.

The Trust recognizes the tax benefits of uncertain tax positions only when the position is more likely than not to be sustained. Management has analyzed the Trust's uncertain tax positions and concluded that no liability for unrecognized tax benefits should be recorded related to uncertain tax positions. Management is not aware of any tax positions for which it is reasonably possible that the total amounts of unrecognized tax benefits will change materially in the next 12 months.

Income and capital gain distributions are determined in accordance with federal income tax regulations, which may differ from accounting principles generally accepted in the United States of America ("GAAP"). These differences are primarily due to differing book and tax treatments for in-kind transactions, losses deferred due to wash sales, and passive foreign investment company adjustments, if any.

The Trust files U.S. federal tax returns and tax returns in certain other jurisdictions. Generally, the Trust is subject to examinations by such taxing authorities for up to three years after the filing of the return for the tax period.

- F. Expenses** - Under the Trust Agreement, the Trust is responsible for the Trustee's fee (including fees for extraordinary expenses and other services), transfer agency services fees, governmental fees, any taxes, fees, and charges payable by the Trustee with respect to Shares, expenses and costs of any action taken by the Trustee or the Sponsor to protect the Trust and the rights and interests of beneficial owners of Shares, indemnification of the Trustee or the Sponsor, expenses incurred in contacting beneficial owners of Shares, brokerage commissions and other transactional charges and other out-of-pocket expenses of the Trust.

In addition, the Trust may be charged for expenses related to reimbursement to the Sponsor for annual licensing fees, federal and state annual registration fees and expenses of the Sponsor relating to the printing and distribution of marketing materials. Pursuant to the provisions of an exemptive order, the expenses set forth in this paragraph may be charged to the Trust in an amount equal to the actual costs incurred, but shall not exceed 0.20% per annum of the daily NAV of the Trust.

- G. Accounting Estimates** - The preparation of the financial statements in accordance with GAAP requires management to make estimates and assumptions that affect the reported amounts and disclosures in the financial statements, including estimates and assumptions related to taxation. Actual results could differ from these estimates. In addition, the Trust monitors for material events or transactions that may occur or become known after the period-end date and before the date the financial statements are released to print.
- H. Indemnifications** - In the normal course of business, the Trust enters into contracts that contain a variety of representations and warranties, which provide general indemnifications. The Trust's maximum exposure under these arrangements is unknown as this would involve future claims that may be made against the Trust that have not yet occurred. The risk of material loss as a result of such indemnification claims is considered remote.

I. Other Risks

ADR Risk. The Trust is subject to risks associated with investments in American Depositary Receipts ("ADRs") included in the Underlying Index. ADRs are certificates that evidence ownership of shares of a foreign issuer and are alternatives to purchasing the underlying foreign securities directly in their national markets and currencies. ADRs may be subject to certain of the risks associated with direct investments in the securities of foreign companies, such as currency, political, economic and market risks, because their values depend on the performance of the non-dollar denominated underlying foreign securities. Moreover, ADRs may not track the price of the underlying foreign securities on which they are based, and their value may change materially at times when U.S. markets are not open for trading.

Equity Risk. The Trust is subject to equity risk, which is the risk that the value of equity securities, including common stocks, may fall due to both changes in general economic conditions that impact the market as a whole, as well as factors that directly relate to a specific company or its industry. Such general economic conditions include changes in interest rates, periods of market turbulence or instability, or general and prolonged periods of economic decline and cyclical change. It is possible that a

drop in the stock market may depress the price of most or all of the common stocks that the Trust holds. In addition, equity risk includes the risk that investor sentiment toward one or more industries will become negative, resulting in those investors exiting their investments in those industries, which could cause a reduction in the value of companies in those industries more broadly. The value of a company's common stock may fall solely because of factors, such as an increase in production costs, that negatively impact other companies in the same region, industry or sector of the market. A company's common stock also may decline significantly in price over a short period of time due to factors specific to that company, including decisions made by its management or lower demand for the company's products or services. For example, an adverse event, such as an unfavorable earnings report or the failure to make anticipated dividend payments, may depress the value of common stock.

Index Risk. Unlike many investment companies, the Trust does not utilize an investing strategy that seeks returns in excess of its Underlying Index. Therefore, the Trust would not necessarily buy or sell a security unless that security is added or removed, respectively, from its Underlying Index, even if that security generally is underperforming.

Market Risk. Securities in the Underlying Index are subject to market fluctuations. You should anticipate that the value of the Shares will decline, more or less, in correlation with any decline in value of the securities in the Underlying Index. Additionally, natural or environmental disasters, widespread disease or other public health issues, war, military conflicts, acts of terrorism, economic crises or other events could result in increased premiums or discounts to the Trust's NAV.

Non-Correlation Risk. The Trust's return may not match the return of its Underlying Index for a number of reasons. For example, the Trust incurs operating expenses not applicable to its Underlying Index, and incurs costs in buying and selling securities, especially when rebalancing the Trust's securities holdings to reflect changes in the composition of its Underlying Index. In addition, the performance of the Trust and its Underlying Index may vary due to asset valuation differences and differences between the Trust's portfolio and its Underlying Index resulting from legal restrictions, costs or liquidity constraints.

NOTE 3—Agreements with the Trustee, Licensor and Sponsor

The Trust accrues daily and pays monthly the expenses of its operations, including Trustee fees, reimbursement to the Sponsor for expenses relating to the marketing of the Trust and fees to the Nasdaq, Inc. (the "Licensor") for a license to use the Underlying Index as a basis for determining the composition and weighting of securities held by the Trust.

The Sponsor entered into a license agreement with the Licensor (the "License Agreement"). Under the License Agreement, the license fee payable by the Trust is at an annual rate equal to the sum of (i) the product of (A) that portion of the average net assets of the Trust and other Nasdaq-related products of the Sponsor and its affiliates, on an aggregate basis, up to and including \$25,000,000,000 and (B) 0.09%, and (ii) the product of (A) an amount equal to that portion of the average net assets of the Trust and other Nasdaq-related products of the Sponsor and its affiliates, on an aggregate basis, in excess of \$25,000,000,000 and (B) 0.08%, with such sum multiplied by the percentage of the aggregate average net assets attributable to the Trust. The license fee, under no circumstances, will exceed 0.09% of the aggregate average net assets, but may be lower in the future based on the aggregate average net assets. The License Agreement may be amended by the parties thereto without the consent of any of the beneficial owners of Trust shares and the License Agreement has no expressed termination date.

In accordance with the Trust Agreement, the Trustee maintains the Trust's accounting records, acts as custodian and transfer agent to the Trust, and provides administrative services, including filing of all required regulatory reports. The Trustee is also responsible for determining the composition of the portfolio of securities, which must be delivered in exchange for the issuance of Creation Units of the Trust, and for adjusting the composition of the Trust's portfolio from time to time to conform to changes in the compositions and/or weighting structure of the Underlying Index.

For these services, the Trustee receives a fee at the following annual rates:

Net Assets	Fee as Percentage of Net Assets
\$0-\$499,999,999*	0.10% per annum
\$500,000,000-\$2,499,999,999*	0.08% per annum
\$2,500,000,000-\$24,999,999,999*	0.06% per annum
\$25,000,000,000-\$49,999,999,999*	0.05% per annum
\$50,000,000,000 and above*	0.04% per annum

* The fee indicated applies to that portion of the net assets of the Trust that falls in the size category indicated and is computed each business day on the basis of the net assets of the Trust on such day.

The minimum annual fee, which shall be paid to the Trustee, is \$180,000. To the extent that the amount of the Trustee's compensation is less than such minimum annual fee, the Sponsor has agreed to pay the amount of such shortfall.

Marketing expenses for the years ended September 30, 2024, 2023 and 2022, represent expenses incurred by the Sponsor, if any, on behalf of the Trust and charged to the Trust, subject to the reimbursement provisions below. Marketing expenses are paid by the Sponsor on behalf of the Trust for invoices received directly by the Sponsor during the year.

In accordance with the terms of the Trust Agreement and the Agency Agreement, the Trustee will pay, from its own assets, the Sponsor to perform the following services for the Trust: adjust the composition of the portfolio, calculate and adjust, if necessary, the weighting of each security in the portfolio, dispose of or exchange securities after it has been determined that such securities will be removed from the Underlying Index and direct securities transactions to brokers or dealers, which may include affiliates of the Trustee, but will not include affiliates of the Sponsor.

The Sponsor had undertaken that on each day during the fiscal year ended September 30, 2024, and until determined otherwise, the ordinary operating expenses of the Trust as calculated by the Trustee would not be permitted to exceed an amount which is 20/100 of one percent (0.20%) per annum of the daily NAV of the Trust. To the extent during such period that ordinary operating expenses of the Trust exceeded such 0.20% amount, the Sponsor has agreed to reimburse the Trust for or assume such excess ordinary operating expenses. The Sponsor may be repaid by the Trust for expenses so reimbursed or assumed to the extent that subsequently during the fiscal year expenses fall below the 0.20% per annum level on any given day.

Invesco Distributors, Inc., an affiliate of the Sponsor, is the distributor for the Trust. The Sponsor, not the Trust, pays the Distributor a flat annual fee of \$35,000 for its distribution services and the Trust does not reimburse the Sponsor for such fees.

NOTE 4—Additional Valuation Information

GAAP defines fair value as the price that would be received to sell an asset or paid to transfer a liability in an orderly transaction between market participants at the measurement date, under current market conditions. GAAP establishes a hierarchy that prioritizes the inputs to valuation methods, giving the highest priority to readily available unadjusted quoted prices in an active market for identical assets (Level 1) and the lowest priority to significant unobservable inputs (Level 3), generally when market prices are not readily available. Based on the valuation inputs, the securities or other investments are tiered into one of three levels. Changes in valuation methods may result in transfers in or out of an investment's assigned level:

Level 1 – Prices are determined using quoted prices in an active market for identical assets.

Level 2 – Prices are determined using other significant observable inputs. Observable inputs are inputs that other market participants may use in pricing a security. These may include quoted prices for similar securities, interest rates, prepayment speeds, credit risk, yield curves, loss severities, default rates, discount rates, volatilities and others.

Level 3 – Prices are determined using significant unobservable inputs. In situations where quoted prices or observable inputs are unavailable (for example, when there is little or no market activity for an investment at the end of the period), unobservable inputs may be used. Unobservable inputs reflect the Sponsor's assumptions about the factors market participants would use in determining fair value of the securities or instruments and would be based on the best available information.

As of September 30, 2024, all of the securities in the Trust were valued based on Level 1 inputs (see the Schedule of Investments for security categories). The level assigned to the securities valuations may not be an indication of the risk or liquidity associated with investing in those securities. Because of the inherent uncertainties of valuation, the values reflected in the financial statements may materially differ from the value received upon actual sale of those investments.

NOTE 5—Distributions to Shareholders and Tax Components of Net Assets

Tax Character of Distributions to Shareholders Paid During the Fiscal Years Ended September 30, 2024, 2023 and 2022:

	September 30, 2024	September 30, 2023	September 30, 2022
Ordinary income*	\$ 1,754,100,291	\$ 1,172,644,013	\$ 1,066,866,605

* Includes short-term capital gain distributions, if any.

Tax Components of Net Assets at Fiscal Year-End:

Undistributed ordinary income	\$ 468,489,108
Net unrealized appreciation — investments	8,722,583,499
Temporary book/tax differences	(407,605,088)
Capital loss carryforward	(10,895,540,896)
Shares of beneficial interest	298,551,784,044
Total net assets	<u>\$ 294,439,690,667</u>

Capital loss carryforwards are calculated and reported as of a specific date. Results of transactions and other activity after that date may affect the amount of capital loss carryforwards actually available for the Trust to utilize. The ability to utilize capital loss carryforwards in the future may be limited under the Internal Revenue Code and related regulations based on the results of future transactions.

The following table presents available capital loss carryforwards for the Trust as of September 30, 2024:

No expiration		
Short-Term	Long-Term	Total*
\$ 173,922,317	\$ 10,721,618,579	\$ 10,895,540,896

* Capital loss carryforwards are reduced for limitations, if any, to the extent required by the Internal Revenue Code and may be further limited depending upon a variety of factors, including the realization of net unrealized gains or losses as of the date of any reorganization.

NOTE 6—Investment Transactions

For the fiscal year ended September 30, 2024, the aggregate cost of securities purchased and proceeds from sales of securities (other than short-term securities, U.S. Treasury obligations, money market funds and in-kind transactions, if any) were \$20,272,292,235 and \$20,273,215,259, respectively.

For the fiscal year ended September 30, 2024, in-kind transactions associated with creations and redemptions were \$333,787,574,334 and \$310,363,729,281, respectively.

Gains (losses) on in-kind transactions are generally not considered taxable gains (losses) for federal income tax purposes.

As of September 30, 2024, the aggregate cost of investments, including any derivatives, on a tax basis listed below includes adjustments for financial reporting purposes as of the most recently completed federal income tax reporting period-end:

Aggregate unrealized appreciation of investments	\$ 25,285,425,053
Aggregate unrealized (depreciation) of investments	(18,562,841,554)
Net unrealized appreciation of investments	<u>\$ 6,722,583,499</u>

Cost of investments for tax purposes is \$287,647,517,972.

NOTE 7—Reclassification of Permanent Differences

Primarily as a result of differing book/tax treatment of in-kind transactions and securities sold with adjusted tax basis on September 30, 2024, amounts were reclassified between undistributed net investment income, undistributed net realized gain (loss) and Shares of beneficial interest. These reclassifications had no effect on the net assets of the Trust. For the fiscal year ended September 30, 2024, the reclassifications were as follows:

Undistributed Net Investment Income	\$ (2,400,788)
Undistributed Net Realized Gain (Loss)	(44,006,577,032)
Shares of Beneficial Interest	44,008,977,818

NOTE 8—Capital

Shares are issued and redeemed only in Creation Units of 50,000 Shares. Such transactions are only permitted on an in-kind basis, with a separate cash payment that is equivalent to the undistributed net investment income of the shares and a balancing cash component to equate the transaction to the NAV per share of the Trust on the transaction date. The transaction fee charged in connection with creation or redemption of Creation Units through the continuous net settlement system of National Securities Clearing Corporation (the "Clearing Process") is either, \$0, \$500 or \$1,000 per participating party per day, depending on specific circumstances. The total fee that can be charged in connection with the creation or redemption of Creation Units outside the Clearing Process is \$4,000 per participating party per day.

Transaction fees are received by the Trustee from the participating party and used to offset the expense of processing orders. For the years ended September 30, 2024, 2023 and 2022, the Trustee earned \$1,914,000, \$2,007,000, and \$2,102,050, respectively, in transaction fees. The Trustee, in its sole discretion, may voluntarily reduce or waive the transaction fee, or modify the transaction fee schedule, subject to certain limitations. There were no such reductions or waivers for the years ended September 30, 2024, 2023 and 2022.

Transactions in the Fund's Shares are disclosed in detail in the Statement of Changes in Net Assets.

【株式以外の投資有価証券明細表】

「(3)投資有価証券明細表等」の「投資株式明細表」を参照のこと。

【投資不動産明細表】

該当なし

【その他投資資産明細表】

該当なし

【借入金明細表】

該当なし

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

(2025年9月末日現在)

	米ドル	円
I. 資産総額	390,678,828,208	62,660,977,256,281
II. 負債総額	5,403,959,493	866,741,063,082
III. 純資産総額 (I - II)	385,274,868,715	61,794,236,193,199
IV. 発行済口数	641,650,000	102,914,243,500
V. 1口当たり純資産価格	600.44	96,305

第4【外国投資信託受益証券事務の概要】

1 受益証券の書換に関する手続、場所、書換代理人の名称及び住所、費用

DTC又はその名義人は、発行済みのすべての本受益証券の登録上の保有者である。本受益証券の実質的所有権は、DTC又はその参加者の記録上に示される。本受益証券の券面は、発行されない。

日本においては、株式会社証券保管振替機構(以下「JASDEC」という。)又はその名義人が指定する、受益者のための外国投資信託受益証券についての管理事項は、外国投資信託受益証券についての管理事項を管轄する機関及び分配金支払取扱銀行として指名された三菱UFJ信託銀行株式会社が、JASDECの規則に従って管理する。

JASDECはその名義でDTCに口座を開設している。東京証券取引所に上場している本受益証券に関して、同じ証券会社の顧客間の決済は、それらの各外国証券取引口座間の振替によって行われ、異なる証券会社の顧客間の決済は、各証券会社が決済会社に開設している口座間の振替によって行われる。結果として、東京証券取引所における取引によっては、DTCにおけるJASDECの口座に保有される本受益証券の数に変化は生じない。

名義書換の費用は受益者から徴収されない。

2 受益者に対する特権

該当事項なし。

3 譲渡制限

該当事項なし。

第二部【特別情報】

第1【管理会社の概況】

1【管理会社の概況】

(1) 資本金の額

該当なし。

(2) 本信託の機構

本受託者は、本信託の財産及び本信託の事業について、変更改訂済信託証書及び契約において明示的に禁止されていない限り、排他的かつ絶対的な支配権と完全な委任権限を有する。本受託者は、本信託の事業及び運営を指揮し、書面を作成・締結し、本受益証券を促進するために必要、適切又は望ましいと判断する一切の行為を行う権限を有する。

本受託者の人数は、在任中の本受託者の過半数の投票又は同意により、随時定めることができる。欠員は、在任中の本受託者の過半数の賛成票又は同意により補充することができる。各本受託者は、選任を目的として招集される次回の受益者集会まで、又は後任者が選任されるまで在任する。また、いずれの本受託者も、発行済議決権の3分の2以上、又は残存する本受託者の3分の2以上の行為により解任され得る。

受益者は、本受託者の選任・解任、及び法令上必要であるか、又は本受託者が必要又は望ましいと判断するその他の本信託に関する事項を除き、議決権を有しない。各完全単位の持分は1議決権を、端数持分は比例した端数議決権を与えるものであり、累積投票は認められない。受益権は、本人出席又は代理人を通じて議決することができる。

受益者集会は、議決又は権限行使を要する事項について随時招集され得る。本受託者は、招集通知、基準日、開催場所、委任状による議決など、集会の招集・開催に関する事項を細則で定めることができる。定足数は細則で定められるが、いかなる場合も、当該集会で議決権を有する持分の3分の1以上でなければならない。

本受託者は、変更改訂済信託証書及び契約に抵触しない規則として細則(Bylaws)を採択することができる。その改正、再制定又は廃止について排他的権限を有する。また、すべての役員、従業員及び本受託者の報酬を定める権限も有する。本受託者の行為は、定足数のある会議に出席した本受託者の過半数又は在任本受託者の過半数の書面同意により行うことができる。

本受託者は、投資アドバイザー、管理事務代行会社、引受人、名義書換代理人、受益者サービス代理人、保管会社その他のサービス提供者と契約を締結し、本信託の業務遂行に合理的かつ適切と判断する条件でこれらを開与させることができる。本受託者は、業務の委任、委員会の設置、並びに善意かつ契約に適合する範囲で行われた判断について、本信託及び受益者等を拘束する最終的かつ確定的な権限を有する。

変更改訂済信託証書及び契約には、本受託者、役員及び従業員に関する責任限定及び補償条項も設けられている。

運用体制については、上記「第一部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 2 投資方針 (1) 投資方針 (3) 運用体制」を参照されたい。

2【事業の内容及び営業の概況】

本信託の目的は、様々な機能を第三者のサービス提供者に業務委託することにより、1つ又は複数のシリーズを通じてオープンエンド型投資会社の事業に従事し、これを運営し、かつ営むこと、並びにこれに関連して必要、便宜、適切、付随的又は慣習的な一切の行為又は事項を行うことである。本ファンドの場合、かかる第三者のサービス提供者には、投資アドバイザーとしてのインベスコ・キャピタル・マネジメント・エルエルシー、並びに管理事務代行会社、保管会社、名義書換代理人、配当金支払代理人及びファンド会計代理人としてのバンク・オブ・ニューヨーク・メロンが含まれる。上記「第一部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 1 ファンドの性格 (3) ファンドの仕組み 管理会社及びファンドの関係法人の名称、運営上の役割及び契約等の概要」を参照されたい。

3【管理会社の経理状況】

該当なし。

4【利害関係人との取引制限】

一定の例外を除き、1940年投資会社法第17条(a)は、一般に、本信託の関係者が、本信託に対して、又は本信託から、有価証券その他の財産を、意図的に売却し、又は購入することを禁止している。

本信託の「関係者」には、以下の者が含まれる。

本信託の発行済議決権付証券の5%以上を、直接又は間接に所有し、支配し、又は議決権を行使する権限をもって保有する者

その発行済議決権付証券の5%以上が、本信託により直接又は間接に所有され、支配され、又は議決権を行使する権限をもって保有されている者

本信託を直接又は間接に支配し、本信託により支配され、又は本信託と共通の支配下にある者

本信託の役員、取締役、パートナー、共同パートナー又は従業員

本信託の投資顧問(本アドバイザーを含む。)

5【その他】

(1) 変更改訂済信託証書及び契約の変更

上記「第1 ファンドの状況 1 ファンドの性格 (1) ファンドの目的及び基本的性格 (1) ファンドの目的及び基本的性格」を参照されたい。

(2) 事業譲渡又は事業譲受

該当なし。

(3) 訴訟事件その他の重要事項

該当なし。なお、2025年12月19日付で効力が生じた本変更については、上記「第1 ファンドの状況 1 ファンドの性格 (1) ファンドの目的及び基本的性格」を参照されたい。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) インベスコ・キャピタル・マネジメント・エルエルシー(本アドバイザー)

(i) インベスコ・キャピタル・マネジメント・エルエルシーの親会社であるインベスコ・リミテッドの払込資本金は2025年12月31日現在、901.8百万米ドル(約144,640百万円)である。

(ii) 事業の内容

インベスコ・キャピタル・マネジメント・エルエルシーは、米国で登録された投資顧問会社であり、主にETF、ファンド及びその他の共同投資ビークルに対して、投資アドバイザー業務やサブ投資アドバイザー業務を提供している。

(2) バンク・オブ・ニューヨーク・メロン(管理事務代行会社、保管会社、名義書換代理人、配当金支払代理人、ファンド会計代理人)

(i) バンク・オブ・ニューヨーク・メロンの親会社であるザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロン・コーポレーションの払込資本金は2025年12月31日現在、44,313百万米ドル(約7,107,362百万円)である。

(ii) 事業の内容

バンク・オブ・ニューヨーク・メロン・コーポレーションは、証券サービス、市場・ウェルスサービス、及び投資・ウェルス・マネジメントの3つの事業部門を有している。これらの部門は、投資ライフサイクル全般にわたって包括的なサービス提供能力と深い専門知識を提供しており、これにより同社は、パイサイド及びセルサイドの市場参加者並びに世界中の主要な機関投資家やウェルス・マネジメントの顧客に対してソリューションを提供することを可能としている。

(3) インベスコ・ディストリビューターズ・インク(販売会社)

(i) 純資産合計額は2025年12月31日現在、12,231百万米ドル(約1,961,730百万円)である。

(ii) 事業の内容

インベスコ・ディストリビューターズ・インクは、証券取引所法に基づき登録されたブローカー・ディーラーであり、米国金融業規制機構(FINRA)の会員である。

2【関係業務の概要】

(1) インベスコ・キャピタル・マネジメント・エルエルシー

上記「第一部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 1 ファンドの性格 (3) ファンドの仕組み 管理会社及びファンドの関係法人の名称、運営上の役割及び契約等の概要」を参照されたい。

(2) バンク・オブ・ニューヨーク・メロン

上記「第一部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 1 ファンドの性格 (3) ファンドの仕組み 管理会社及びファンドの関係法人の名称、運営上の役割及び契約等の概要」を参照されたい。

(3) 販売会社

上記「第一部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 1 ファンドの性格 (3) ファンドの仕組み 管理会社及びファンドの関係法人の名称、運営上の役割及び契約等の概要」を参照されたい。

3【資本関係】

該当なし。

第3【投資信託制度の概要】

上記「第一部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 1 ファンドの性格 (4) ファンドに係る法制度の概要」を参照されたい。

第4【参考情報】

該当なし。

第5【その他】

該当なし。

(訳文)

独立登録会計事務所の監査報告書

インベスコQQQトラスト・シリーズ1のスポンサー、受託会社および受益証券保有者各位

財務書類に対する監査意見

私たちは、インベスコQQQトラスト・シリーズ1（以下「トラスト」という。）の2024年9月30日現在の資産負債計算書（投資明細表を含む）、2024年9月30日に終了した3年間の各年度の関連する損益計算書および純資産変動計算書（関連する注記を含む）、ならびに2024年9月30日に終了した5年間の各年度の財務ハイライト（以下「財務書類」と総称する。）について監査を行った。私たちは、財務書類が、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して、2024年9月30日現在のトラストの財政状態、2024年9月30日に終了した3年間の各年度の運用成績および純資産の変動、ならびに2024年9月30日に終了した5年間の各年度の財務ハイライトを、すべての重要な点において適正に表示していると認める。

監査意見の根拠

本財務書類の作成責任はトラストの経営者にある。私たちの責任は、私たちが実施した監査に基づいて、トラストの財務書類に対する意見を表明することである。私たちは米国公開会社会計監視委員会（以下「PCAOB」という。）に登録されている会計事務所であり、米国連邦証券法、ならびに証券取引委員会およびPCAOBの適用される規則および規制に従って、トラストに関して独立性を維持することが求められている。

私たちはPCAOBの基準に準拠してこれらの財務書類の監査を行った。これらの基準は、私たちが財務書類に誤謬または不正によるものであるかにかかわらず重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査手続を立案し、実施することを求めている。

私たちの監査は、誤謬または不正にかかわらず財務書類の重要な虚偽表示のリスクを評価するための手続、およびそれらのリスクに対応するための手続を実施することを含んでいる。こうした手続には、財務書類の金額および開示に関する試査による証拠の検証が含まれる。私たちの監査には、経営者が採用した会計原則および重要な見積りの評価、ならびに財務書類の全体としての表示の評価も含まれている。私たちの手続には、2024年9月30日現在における保有有価証券についてのカスタディアンおよびブローカーに対する確認手続を含んでおり、ブローカーから回答を得られなかった場合には、代替的監査手続を実施した。私たちは、監査により意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

プライスウォーターハウスクーパース エルエルピー

イリノイ州シカゴ市

2024年12月23日

私たちは、少なくとも1995年以降、インベスコの投資会社グループの1社または複数社の監査人を務めている。私たちが監査人を務めるようになった具体的な年度は特定できていない。

() 上記は、英語で作成された監査報告書の訳文として記載されたものです。訳文においては原本の内容を正確に表すよう細心の注意が払われていますが、いかなる内容の解釈、見解または意見においても、原語で記載された監査報告書原本が本訳文に優先します。

[次へ](#)

Report of Independent Registered Public Accounting Firm

To the Sponsor, Trustee and Shareholders of Invesco QQQ TrustSM, Series 1

Opinion on the Financial Statements

We have audited the accompanying statement of assets and liabilities, including the schedule of investments, of Invesco QQQ TrustSM, Series 1 (the "Trust") as of September 30, 2024, the related statements of operations and changes in net assets for each of the three years in the period ended September 30, 2024, including the related notes, and the financial highlights for each of the five years in the period ended September 30, 2024, (collectively referred to as the "financial statements"). In our opinion, the financial statements present fairly, in all material respects, the financial position of the Trust as of September 30, 2024, the results of its operations and changes in its net assets for each of the three years in the period ended September 30, 2024, and the financial highlights for each of the five years in the period ended September 30, 2024 in conformity with accounting principles generally accepted in the United States of America.

Basis for Opinion

These financial statements are the responsibility of the Trust's management. Our responsibility is to express an opinion on the Trust's financial statements based on our audits. We are a public accounting firm registered with the Public Company Accounting Oversight Board (United States) (PCAOB) and are required to be independent with respect to the Trust in accordance with the U.S. federal securities laws and the applicable rules and regulations of the Securities and Exchange Commission and the PCAOB.

We conducted our audits of these financial statements in accordance with the standards of the PCAOB. Those standards require that we plan and perform the audit to obtain reasonable assurance about whether the financial statements are free of material misstatement, whether due to error or fraud.

Our audits included performing procedures to assess the risks of material misstatement of the financial statements, whether due to error or fraud, and performing procedures that respond to those risks. Such procedures included examining, on a test basis, evidence regarding the amounts and disclosures in the financial statements. Our audits also included evaluating the accounting principles used and significant estimates made by management, as well as evaluating the overall presentation of the financial statements. Our procedures included confirmation of securities owned as of September 30, 2024 by correspondence with the custodian and brokers; when replies were not received from brokers, we performed other auditing procedures. We believe that our audits provide a reasonable basis for our opinion.

PricewaterhouseCoopers
LLP
Chicago, Illinois
December 23, 2024

We have served as the auditor of one or more of the investment companies in the Invesco group of investment companies since at least 1995. We have not been able to determine the specific year we began serving as auditor.

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は本書提出代理人が別途保管しております。

(訳文)

独立登録会計事務所の監査報告書

インベスコQQQトラスト・シリーズ1のスポンサー、受託会社および受益証券保有者各位

財務書類に対する監査意見

私たちは、インベスコQQQトラスト・シリーズ1（以下「トラスト」という。）の2025年9月30日現在の資産負債計算書（投資明細表を含む）、2025年9月30日に終了した3年間の各年度の関連する損益計算書および純資産変動計算書（関連する注記を含む）、ならびに2025年9月30日に終了した5年間の各年度の財務ハイライト（以下「財務書類」と総称する。）について監査を行った。私たちは、財務書類が、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して、2025年9月30日現在のトラストの財政状態、2025年9月30日に終了した3年間の各年度の運用成績および純資産の変動、ならびに2025年9月30日に終了した5年間の各年度の財務ハイライトを、すべての重要な点において適正に表示していると認める。

監査意見の根拠

本財務書類の作成責任はトラストの経営者にある。私たちの責任は、私たちが実施した監査に基づいて、トラストの財務書類に対する意見を表明することである。私たちは米国公開会社会計監視委員会（以下「PCAOB」という。）に登録されている会計事務所であり、米国連邦証券法、ならびに証券取引委員会およびPCAOBの適用される規則および規制に従って、トラストに関して独立性を維持することが求められている。

私たちはPCAOBの基準に準拠してこれらの財務書類の監査を行った。これらの基準は、私たちが財務書類に誤謬または不正によるものであるかにかかわらず重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査手続を立案し、実施することを求めている。

私たちの監査は、誤謬または不正にかかわらず財務書類の重要な虚偽表示のリスクを評価するための手続、およびそれらのリスクに対応するための手続を実施することを含んでいる。こうした手続には、財務書類の金額および開示に関する試査による証拠の検証が含まれる。私たちの監査には、経営者が採用した会計原則および重要な見積りの評価、ならびに財務書類の全体としての表示の評価も含まれている。私たちの手続は、2025年9月30日現在における保有有価証券についてのカストディアンおよびブローカーに対する確認を含んでおり、ブローカーから回答を得られなかった場合には、代替的監査手続を実施した。私たちは、監査により意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

プライスウォーターハウスクーパーズ エルエルピー

イリノイ州シカゴ市

2025年10月24日

私たちは、少なくとも1995年以降、インベスコの投資会社グループの1社または複数社の監査人を務めている。私たちが監査人を務めるようになった具体的な年度は特定できていない。

() 上記は、英語で作成された監査報告書の訳文として記載されたものです。訳文においては原本の内容を正確に表すよう細心の注意が払われていますが、いかなる内容の解釈、見解または意見においても、原語で記載された監査報告書原本が本訳文に優先します。

[次へ](#)

Report of Independent Registered Public Accounting Firm

To the Sponsor, Trustee and Shareholders of Invesco QQQ Trust, Series 1

Opinion on the Financial Statements

We have audited the accompanying statement of assets and liabilities, including the schedule of investments, of Invesco QQQ Trust, Series 1 (the "Trust") as of September 30, 2025, the related statements of operations and changes in net assets for each of the three years in the period ended September 30, 2025, including the related notes, and the financial highlights for each of the five years in the period ended September 30, 2025, (collectively referred to as the "financial statements"). In our opinion, the financial statements present fairly, in all material respects, the financial position of the Trust as of September 30, 2025, the results of its operations and changes in its net assets for each of the three years in the period ended September 30, 2025 and the financial highlights for each of the five years in the period ended September 30, 2025, in conformity with accounting principles generally accepted in the United States of America.

Basis for Opinion

These financial statements are the responsibility of the Trust's management. Our responsibility is to express an opinion on the Trust's financial statements based on our audits. We are a public accounting firm registered with the Public Company Accounting Oversight Board (United States) (PCAOB) and are required to be independent with respect to the Trust in accordance with the U.S. federal securities laws and the applicable rules and regulations of the Securities and Exchange Commission and the PCAOB.

We conducted our audits of these financial statements in accordance with the standards of the PCAOB. Those standards require that we plan and perform the audit to obtain reasonable assurance about whether the financial statements are free of material misstatement, whether due to error or fraud.

Our audits included performing procedures to assess the risks of material misstatement of the financial statements, whether due to error or fraud, and performing procedures that respond to those risks. Such procedures included examining, on a test basis, evidence regarding the amounts and disclosures in the financial statements. Our audits also included evaluating the accounting principles used and significant estimates made by management, as well as evaluating the overall presentation of the financial statements. Our procedures included confirmation of securities owned as of September 30, 2025 by correspondence with the custodian and brokers; when replies were not received from brokers, we performed other auditing procedures. We believe that our audits provide a reasonable basis for our opinion.

PricewaterhouseCoopers LLP
Chicago, Illinois
October 24, 2025

We have served as the auditor of one or more of the investment companies in the Invesco group of investment companies since at least 1995. We have not been able to determine the specific year we began serving as auditor.

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は本書提出代理人が別途保管しております。